

基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

－ セネガル －

平成 24 年 8 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター

人間
JR
12-071

基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

－ セネガル －

平成 24 年 8 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター



セネガル全国地図 (14 州)

出所 : JICA NGO Desk Senegal

<http://www.jicangodesksenegal.org/geography> (2012 年 6 月 11 日入手)

略 語

AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
ANSD	Agence Nationale de la Statistique et de la Démographie	国立人口統計局
BAC	Baccaraureat	後期中等教育修了資格
BFEM	Brevet de Fin d'Etudes Moyen	前期中等教育修了資格
CAEM	Certificats d'Aptitude à l'Enseignement Moyen	前期中等教員資格
CAECEM	Certificat d'Aptitude à l'Enseignement des Collèges d'Enseignement Moyen	前期中等教員資格
CAF	Centre d'Alphabétisation Fonctionnelle	機能的識字センター
CAP	Certificat d'Aptitude Pédagogique	初等教員資格
CAP	Cellule de l'Animation Pédagogique	授業研究自主研修会
CDMST	Cadre de Dépenses Sectorielles a Moyen Terme	中期セクター支出枠組
CDRF	Capacity Development Results Framework	キャパシティ・ディベロップメントのためのリザルツ・フレームワーク
CEAP	Certificat Elémentaire d'Aptitude Pédagogique	初等教員資格
CFEE	Certificat de Fin d'Etudes Elémentaires	初等教育修了資格
CFS	Certificat de Fin de Stage	研修修了資格
CGE	Comité de Gestion des Ecoles/Etablissements	学校運営委員会
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CLEF	Comité Local de Développement de l'Education et de la Formation	地方教育訓練委員会
CNPC	Comité National de Pilotage du Curriculum	国家カリキュラム運営委員会
CONFEMEN	Conférence des Ministres de l'Education des Pays ayant le Français en partage	仏語圏教育大臣会議
CPI	Corruption Perceptions Index	腐敗認識指数
CRFPE	Centre régional de Formation des Personnels de l'Education	州教育人材養成研修センター
DAGE	Direction de l'Administration Général et de l'Equipement	総務・機材局
DADL	Direction d'Appui au Developpement Local	地方開発支援局
DALN	Direction de l'Alphabétisation et des Langues Nationales	識字教育・国語局
DEE	Direction de l'Enseignement Elémentaire	初等教育局
DEMSG	Direction de l'Enseignement Moyen et Secondaire Général	中等教育局
DEPS	Direction de l'Education Prescolaire	就学前教育局

DeqS	Direction des Équipements Scolaires	学校機材局
DEXCO	Direction des Examens et Concours	試験・入試局
DFC	Direction de la Formation et de la Communication	研修コミュニケーション局
DPES	Document de Politique Economique et Sociale	経済社会政策文書
DPRE	Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education	教育企画・改革局
DRH	Direction des Ressources Humaines	人事局
DSPR	Document de Stratégies de Réduction de la Pauvreté	貧困削減戦略文書
EBS	Enfants à besoins éducatifs spéciaux	特別な教育ニーズを持つ児童
ECB	Ecoles Communautaires de Base	コミュニティ学校
EFA	Education for All	万人のための教育
EFI	École de Formation d'Instituteurs	初等教育教員養成校
EMIS	Education Management Information System	教育管理情報システム
EU	European Union	欧州連合
FASTEF	Faculté des Sciences de l'Education et de la Formation	ダカール大学教育研修技術学部
FS	Feasibility Study	フイージビリティ調査
FTI	Fast Track Initiative	ファスト・トラック・イニシアティブ
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
GP	Groupes Pédagogiques	学級
GPI	Gender Parity Index	ジェンダー格差指標
HDI	Human Development Index	人間開発指標
IA	Inspection d'Académie	州視学官事務所
IDEN	Inspection Départementale de l'Education Nationale	県視学官事務所
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDA	International Development Association	国際開発協会
IDCJ	International Development Center of Japan Inc.	(株) 国際開発センター
INEADE	Institut National d'Etude et d'Action pour le Développement de l'Éducation	国立教育開発研究所
JICA	Japan International Cooperation Agency	(独) 国際協力機構
MDG	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MDTF	Multi-donor Trust Fund	マルチ・ドナー・トラスト・ファンド
MEN	Ministère de l'Education Naional	国民教育省 (教育省)
MoU	Memorandum of Understanding	覚書

NGO	Non-Government Organization	非政府組織
PASEC	Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN	仏語圏教育大臣会議の教育システム分析プログラム
PDEF	Programme Décennal de l'Éducation et de la Formation	教育訓練開発計画
PDRH	Programme de développement des ressources humaines	人的資源開発計画
QEFA	Quality Education for All	万人のための質の高い教育
SNERS	Système National d'Evaluation des Rendements Scolaires	国家学力評価システム
SPC	Secretariat Permanet du Curriculum	カリキュラム常設事務局
SWAp	Sector Wide Approach	セクター・ワイド・アプローチ
UCAD	Université Cheikh Anta Diop	ダカール大学
UIS	UNESCO Institute for Statistics	ユネスコ統計機関
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行
WBI	World Bank Institute	世界銀行研究所

要 約

第1章 本調査の概要

万人のための教育（EFA）及びミレニアム開発目標（MDGs）の目標年 2015 年を間近に控え、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps）や財政支援が進展する中で、独立行政法人国際協力機構（JICA）は、より戦略的かつ効果的な協力を進めるために、従来以上に、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとした。

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の 13 개국¹を対象国とし、これらの国々に対して国別分析及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中で優先的開発課題を特定するとともに、(2) JICA における今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とした。

第2章 セネガルの政治・社会経済事情

セネガルは、1960 年の独立以来、概して内政は安定的に推移しており、2012 年 3 月の大統領選挙においても平和裡・民主的な政権交代が実現した。しかし、ガンビアによって隔離されたカザマンズ地方では分離独立運動が武力抗争化し、不安定な状態が続いている。基礎指標（2010 年）は、一人当たり GNI は 1,090US\$、GDP 成長率 4.1%、平均余命 59.3 才、成人識字率 49.7% である

第3章 教育セクター政策・改革動向

1990 年の EFA 宣言を受け、2000 年に教育省は、初等教育の普遍化を優先課題とした教育セクター政策要綱を策定した。さらに、同政策を踏まえて教育訓練 10 ヶ年計画（PDEF）を策定し、学校建設、ボランティア教員の大幅雇用、ダブルシフト制や複式学級制の導入を行い、アクセスの改善を図った。この結果、総就学率は大幅に改善したが、教育の質や運営に係る活動が十分実施されず、修了率等の教育の質の向上は限定的であった。

不完全校の増加や無資格教員の増加、ダブルシフト制による授業時間数の短縮等が質の向上に係る課題として認識され、これに対応すべく、2012 年に教育省は新政策を策定、ボランティア教員の雇用条件の変更（より高い学歴）や教員養成研修の改善、ダブルシフト制の段階的撤廃を盛り込んだ。また、新政策では、初等教育低学年の基礎能力向上を優先課題とし、初等教育と前期中等教育とが一つの基礎教育課程であることを強調、2025 年までの基礎教育課程の修了率 100% 達成を目標として設定している。

第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題

【アクセス】 初等教育及び前期中等教育では、2001 年に PDEF を実施して以来、教室建設、教員の大幅雇用、女子教育強化啓発活動等により、2011 年までの 10 年間で総就学率は

¹ 本調査の対象国は、ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、グアテマラ、ニカラグアである。

初等教育で 90%、前期中等教育で 50%まで向上し、ジェンダ―格差も是正されたが、地域格差の是正が依然として課題となった。前期中等教育では、2011 年に中学校への入学条件であった CFEE（初等教育修了資格）の免除に伴い、総入学率が急上昇したが、入学者数の増加で教室・教員不足の深刻化、留年率や中退率の上昇が今後の懸案事項となっている。

【内部効率】 初等教育、前期中等教育ともに就学率が大幅に向上したものの、内部効率は依然として低い。初等教育では、2011 年までに進級率、留年率、中退率ともに徐々に改善傾向が示されたが、中退率は 9%と依然高く、特に 1 年生と高学年の中退率が高い。CFEE 合格率も低迷しており、進級できている児童の学習の質が低いことが示唆される。前期中等教育では過去 5 年間で内部効率はほとんど改善が見られない。学年別では、中学 4 年生の中退率が 22%と高い。

【公平性】 男女格差については、女子教育強化啓発活動等により、初等教育と前期中等教育ともにほぼ解消され、州によっては男子のアクセスや中退率の方が悪い州もあった。しかし、地域格差は依然として大きく、特に、初等教育及び前期中等教育ともに、カフリン州、コルダ州、タンバ州の中退率は高かった。

【学習成果】 初等教育の修了率は改善傾向にあるものの、access to achievement 率（就学率に対する修了率）は近隣の紛争国の次に低いレベルと指摘されている。CFEE 合格率や BFEM 合格率も低迷しており、学習の質は依然として向上していない。また、1996 年と 2006 年に実施された PASEC の結果を比較しても、10 年間で学力にほとんど変化が無いことが確認された。

【学習環境】 セネガルでは、初等教育の一学級当たりの標準生徒数を、一般学級では 48 人、複式学級では 45 人、ダブルシフト制の学級では最小で 40 人、最大で 55 人と定めている。初等教育の一学級当たりの生徒数（一般学級）は 40 人へと改善した。また、ダブルシフト制の学級の全学級に占める割合も 10%まで低下した。一方、授業時間数は世銀の調査（2004 年）で 690 時間とされ、国際基準の 900 時間という目標値を達成できていない。授業時間数確保のため、ダブルシフト制の段階的撤廃が新政策に盛り込まれた。しかし、セネガルの教員の欠勤状況も深刻であり、授業時間数に大きな影響を与えている。

【教材調達・配布制度】 教育省は児童・生徒が各科目 1 冊を持つことを目標としていたが、10 年間で児童・生徒一人当たりの教科書数は目標の半数にも達していない。教科書の配布では、民間業者が県視学官事務所（IDEN）まで教科書を納品するが、IDEN に車両が無く、またへき地校の場所が分からないという理由で学校まで教科書が配布されていない。

【カリキュラム】 セネガルでは、長期に亘るカリキュラム開発・導入が完了しておらず、現行のカリキュラム開発体制及び承認プロセスが十分体系化・制度化された状況とは言えない。1996 年に教育省が能力重視型の新カリキュラムの開発を開始し、CIDA の支援を受けるが、予算制約等で計画が遅延し、2012 年によりやく教員研修が完了しつつある。

【教員】 ボランティア教員の大量雇用により教員一人当たりの生徒数は 36 人と減少したものの、無資格で、短縮した教員養成研修しか受けていない教員が増えたため、ボランティア教員の雇用条件を変更し、教員養成研修期間も従来の期間に戻す施策が実行された。ボランティア教員は契約教員を経て正規教員（公務員）となることができるが、教育省の予算等の都合により、実際には資格要件を満たし次第正規教員になれるという訳ではなく、契約教員の不安定なステータスや低給与によるモチベーションの低下が不安視されている。

なお、教員の欠勤率やストライキは深刻な問題となっている。

第5章 教育行財政

地方分権化により教育セクター開発に対する地方自治体の財源を期待していたが、自治体の行政経験不足、人材不足や資金不足、さらに教育セクターへの予算配分も適切になされず、分権化は機能していない。他方、教育省の出先機関となる州視学官事務所（IA）や県視学官事務所（IDEN）は、経常予算の配分が少なく、人員や予算不足により業務が滞るとともに、地方自治体との連携も進んでいない。学校運営委員会は、組織化に十分な支援が無く、保護者や住民の参加率も低く、多くが機能していない。

教育省のマネジメント能力については、セクター計画目標でアクセス以外は未達成もしくは悪化の傾向があり、地方のステークホルダーの予算や人員不足、事業進捗モニタリングの弱さ等から、世界銀行インスティテュートのキャパシティ・ディベロップメントのためのリザルツ・フレームワーク（CDRF）の考え方を参照して分析した結果、課題は多いと判断される。

教育財政では、教育セクター経常予算支出は、過去5年間GDPの5%と高水準を維持し、歳入（国内）に占める割合も25%を維持してきた。初等教育の予算支出は全体の64%を占め、次いで高等教育が20%と高い割合を占めた。一方、前期中等教育は11%と低い割合であった。用途別では最も多いのは教員給与で70%、次いで高等教育への補助金の移転が23~28%であった。ボランティア教員の雇用効果により、教員給与割合は1990年代の90%から大幅に減少したが、コスト削減分は高等教育に振り替えられたと推察される。教育セクター総予算に占めるドナー支援予算割合は、2009年に17%に達して以降、近年では10%未満となり、援助依存度が低下している。

第6章 ドナー支援動向

教育セクターへの支援ドナーは、PDEFを支援枠組みとし、援助調整リードドナー（USAID）の下、主にプロジェクト型支援、セクター財政支援、MDTF支援を実施している。セネガルの主要支援ドナーは、日本、米国、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、カナダ、世界銀行、UNDP、UNICEF、アフリカ開発銀行及びEU等である。また、近年では、イスラム系開発機関などの新興パートナーがプレゼンスを高めてきている。

教育セクターにおいては、援助協調枠組みとしてMoUが締結され、教育省とドナー間の会合の際に、プロジェクトの調整や連携に係る情報・意見交換を行っている。主要ドナーの支援動向では、USAIDが重点支援分野を従来の前期中等教育から初等教育（特に低学年）へ変更、カナダは対セネガル援助の60%を教育セクターに配分し、新カリキュラム導入支援を継続、世銀も従来通りセクター全般に係る支援を継続している。他方、AFDやアフリカ開銀の支援は縮減している。

第7章 分析結果

セネガルの基礎教育セクターの優先的課題として、内部効率の低迷、学習の質の低迷、短い授業時間数、地方分権の遅延が挙げられる。

内部効率（修了率・中退率）の低迷では、中退率や修了率の改善が進まない一般的な理

由としては、2回連続で留年すると退学になる、小学1年生で初めてフランス語を習い始める児童向けの教授法が無い、保護者が教育費を負担し続けられない、農村部の60%の学校が不完全校である、また農村部では学年末近くに雨期が始まり生徒が農作業のため学年末試験を受けられない等が挙げられている。また、地域格差の観点では、中退率の高い州は必ずしもアクセスの低い州と重なっておらず、不完全校の割合が高い州と重なる傾向にある。校長のマネジメント能力の弱さや教員の欠勤率の高さも影響があると考えられる。

PASECの結果やCFEE・BFEM合格率等、学習の質の低迷も続いている。学習の質が向上しない要因として、無資格教員の増加、ボランティア教員の短く不十分な教員養成研修期間、カリキュラム改革の遅延、生徒一人当たりの教科書数の低迷（教科書配布の課題）、短い授業時間数等が挙げられている。さらに、全国統一の学力評価システムが無いことが教育関係者の懸案事項となっている。現職研修も十分行われていないため、教員の能力強化が課題となっている。また、現行のカリキュラムフレームワークでは、教員が何を教えるかが中心であり、「生徒が何をできるようになったか」を確認するような記述が見当たらず、教員が生徒の学習達成状況を把握する仕組みがあるのか懸念される。新カリキュラムの導入は進み、教員研修もほぼ完了し、学習の質の向上が期待される一方で、新カリキュラム自体にも単元の順序立てに問題があるといった指摘もあり、改善の必要性は高いと考えられる。

短い授業時間数については、ダブルシフト制の影響に加え、教員の欠勤率や頻発するストライキが大きく影響している。教員の月平均欠勤率はほぼ1週間であり、近隣諸国と比べても非常に高い。農村部に配属された教員に宿舍が無いため、農村に住んでいないことや、毎月何日もかけて給与を受け取りに州都や県都に行くことが主な欠勤理由として挙げられている。他方、学校や教員の急増の結果、経験不足の校長の増加や視学官不足が生じ、学校モニタリングがほとんどなされていない状況にあることも、教員の欠勤を助長する要因と考えられる。

地方分権の遅延要因としては、教育セクター開発に対する地方自治体の財源を期待していたが、自治体の行政経験不足、人材不足や資金不足、さらに教育セクターへの予算配分も適切になされていないことが要因と考えられる。一方、教育省の出先機関となるIAやIDENは、校長や教員、視学官のマネジメントを通じて、現場レベルのニーズや課題を中央の政策にフィードバックする重要な役割が期待されるが、経常予算の配分は少なく、人員・リソース不足により業務が滞るとともに、地方自治体との連携も進んでいない。学校運営委員会は学校に対するモニタリングや地方自治体からの支援受入で重要な役割を果たすと考えられるが、組織化に十分な支援が無く、保護者や住民の参加率も低く、機能していない。

従って、教育省の新政策のうち、上述の優先課題に対応するには、以下の3政策の優先順位が高いと判断される。

- 初等教員（フランス語とアラビア語）としてBAC資格取得者の雇用や教員養成・現職研修の改善
- 初等教育課程低学年を対象とした読解と算数の学習強化プログラム開発
- 学習の質のモニタリング・評価メカニズムの県視学官事務所（IDEN）への導入

基礎教育セクター情報収集・確認調査
- セネガル国 -
国別基礎教育セクター分析報告書

目 次

位置図
略語
要約

第1章 本調査の概要	1
1.1 背景	1
1.2 目的	1
1.3 調査方針	1
1.4 調査対象国	2
1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール	2
1.6 実施体制	3
第2章 セネガルの政治・社会経済事情	4
2.1 政治情勢	4
2.2 社会経済事情	4
第3章 教育セクター政策・改革動向	6
3.1 教育制度	6
3.2 監督官庁	7
3.3 国家開発計画	8
3.4 教育法	9
3.5 教育政策	9
3.6 教育セクター計画	11
第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題	13
4.1 アクセス	13
4.1.1 学齢人口統計	13
4.1.2 就学前教育の就学動向	13
4.1.3 初等教育の就学動向	14
4.1.4 前期中等教育の就学動向	16
4.1.5 識字教育	17
4.2 内部効率（量的内部効率）	17
4.3 公平性	20
4.3.1 集団毎のアクセス比較分析	20
4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向	21
4.4 学習の質	21
4.4.1 学習成果達成状況	21

4.4.2	学習環境.....	23
4.4.3	教材調達・配布制度.....	24
4.4.4	学力の定義.....	25
4.4.5	教育の質保証制度.....	26
4.4.6	カリキュラム.....	27
4.4.7	教授言語.....	28
4.5	教員.....	29
4.5.1	教員資格・教員配置状況.....	29
4.5.2	教員教育制度.....	30
4.5.3	教員の待遇.....	32
4.5.4	教員採用・マネジメント.....	33
第5章	教育行財政.....	34
5.1	教育行政.....	34
5.1.1	教育セクターの分権化.....	34
5.1.2	教育省のマネジメント能力.....	35
5.2	教育財政.....	37
5.2.1	教育セクターの予算.....	37
5.2.2	ドナー支援予算フロー・管理.....	40
5.2.3	教育予算／公共支出管理制度.....	40
5.2.4	私的教育支出.....	41
5.2.5	ユニットコスト分析.....	41
5.2.6	中期的教員需要・経費予測.....	42
第6章	ドナー支援動向.....	43
6.1	ドナー協調の仕組み.....	43
6.2	各ドナー支援動向.....	43
第7章	本調査における分析結果.....	45
7.1	基礎教育セクターの優先的課題.....	45
7.2	優先的課題の要因分析.....	46
7.3	政策的優先順位.....	49
7.4	基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点.....	50
添付資料：		
添付資料Ⅰ	本調査の調査項目	
添付資料Ⅱ	現地調査スケジュール（実績）	
添付資料Ⅲ	統計データ集	
添付資料Ⅳ	参考文献	

第1章 本調査の概要

1.1 背景

万人のための教育（EFA²）及びミレニアム開発目標（MDGs³）の目標年2015年を間近に控え、途上国及び援助機関は基礎教育セクターの量・質の改善を強化してきた。近年、多くの途上国における基礎教育セクターの開発では、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps⁴）が推進され、セクター・プログラムに対する財政支援がドナー支援の中心を占めつつある。しかし一方で、途上国政府の計画作成能力、予算執行能力等が不十分であることから、SWApsにも様々な課題が指摘されている。

独立行政法人国際協力機構（JICA⁵）は、途上国のセクター・プログラムに沿った協力やプログラム型の協力を進めてきた。今後は、個別案件を通じた支援に加えて、相手国政府に政策提言・助言を行い、必要な予算措置、政策改革、行政能力強化等の組織的、体系的な改革を促していくことが求められる。したがって、より戦略的かつ効果的なプログラムを進めるために、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとなった。

1.2 目的

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の13か国を対象国として選定し、これらの国々に対して国別分析及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中での優先的開発課題を特定し、(2) JICAにおける今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とする。

1.3 調査方針

本調査実施の基本方針は以下の通りであった。

- (1) 本調査では、「質」と「アクセス」に加えて、「公平性」、「行財政能力」、「内部効率性」等の視点も重視して調査を行うとともに、対象国毎に調査の重点を事前に明らかにして情報収集・分析を行う。
- (2) 上記収集データに基づいて、対象国の基礎教育セクターの課題とその背景にある構造的欠陥を明らかにすることを試み、当該国における優先開発課題及び支援方法の特定に努める。
- (3) 対象13か国に対する国別の基礎教育セクター分析結果に基づいて、総合分析、比較

² Education for All

³ Millennium Development Goal

⁴ Sector Wide Approaches

⁵ Japan International Cooperation Agency

分析を行うことによって、JICAにおける今後の基礎教育セクター分析の改善点を明らかにする。

1.4 調査対象国

本調査では、(1) JICAによる実施中案件が多い、(2) 今後案件形成が想定される等の理由から、以下の13か国が対象国として選定された。

サブサハラ・ アフリカ 11 か国	ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、 カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ
中米 2 か国	グアテマラ、ニカラグア

なお、マリについては、2012年3月に発生したクーデターの影響により同国への業務渡航が不可能となったことから、予定していた現地調査を中止し、国内調査のみ実施した。

1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール

本調査では、JICAの「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」に示された基礎教育セクター分析を行う際に原則としてカバーすべき標準的な調査項目に沿って既存資料及び現地調査を通して情報収集・分析を行い、相手国の基礎教育セクターの優先課題を明らかにするとともに、課題と要因の因果関係、構造的欠陥等の分析を行った。本調査全体の実施方法・手順及びスケジュールは以下の通り。

<u>2012年2月～4月：</u>	<u>インセプション・レポート（国毎）の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・相手国政府、他ドナー、国際機関等が作成した既存資料の分析 ・日本国内での情報収集、JICA担当者との協議
<u>2012年2月～5月：</u>	<u>現地調査準備</u> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査スケジュールの作成・アポ取り ・現地調査実施方針の確認 ・収集データ・リスト及び質問票作成
<u>2012年3月～6月：</u>	<u>現地調査実施</u> <ul style="list-style-type: none"> ・相手国中央・地方教育行政機関からの情報収集 ・他ドナー、国際機関からの情報収集 ・JICA現地事務所、支援プロジェクトからの情報収集 ・学校、プロジェクト・サイト等の視察
<u>2012年5月～6月：</u>	<u>「国別基礎教育セクター分析報告書」の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・学習の質、教育行財政等について分析 ・優先開発課題の検討、提言の作成
<u>2012年7月：</u>	<u>「ファイナル・レポート」の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・「国別基礎教育セクター分析報告書」の比較・総合分析 ・基礎教育セクター分析に対する提言の取り纏め

1.6 実施体制

本調査の情報収集・分析及び報告書作成は、コンサルタント 9 名から成る調査チームで実施した。セネガルに関する基礎教育セクター調査は、IDCJ 尾形が担当した。現地調査には、IDCJ 牟田も参加した。

調査チーム・メンバーの名前と担当国は表 1-1 に示す通り。

表 1-1 本調査の調査チーム・メンバー及び担当国

担当名	メンバー名（所属機関）	担当国
総括／基礎教育セクター総合分析	石田 洋子（株式会社国際開発センター（IDCJ ⁶ ））	ザンビア、マラウイ、ウガンダ
教育行財政分析	牟田 博光（IDCJ）	グアテマラ、ニカラグア
各国基礎教育セクター分析 1	高澤 直美（IDCJ）	ニジェール、カメルーン
各国基礎教育セクター分析 2	尾形 恵美（IDCJ）	セネガル
各国基礎教育セクター分析 3	滝本 葉子（株式会社リサイクルワン）	ケニア、エチオピア
各国基礎教育セクター分析 4	前川 美湖（IDCJ）	ルワンダ
各国基礎教育セクター分析 5	坪根 千恵（グローバルリンクマネジメント株式会社）	ブルキナファソ、マリ
業務調整／セクター分析補助 1	藪田 みちる（IDCJ）	
業務調整／セクター分析補助 2	高杉 真奈（IDCJ）	

⁶ International Development Center of Japan Inc.

第2章 セネガルの政治・社会経済事情

2.1 政治情勢

セネガルは、1960年の独立以来、社会党政権のもとで内政は安定して推移してきたが、長期政権に対する国民の不満が高まり、2000年3月の大統領選挙ではセネガル民主党(PDS)が与党に勝利し、ワッド党首が大統領に当選した。初めての政権交代が平和裡に行われたことにより、セネガルにおける民主主義の定着を内外に印象づけることとなった。2007年2月の大統領選挙でワッド大統領は再選を果たし、国民議会選挙においても圧勝、1期目に引き続き安定した政治基盤を獲得することとなった。しかしながら、ワッド政権に対する不満が高まり、2012年3月の大統領選挙では、野党のサル氏が大統領に当選した。本選挙においても平和裡・民主的な政権交代が実現し、民主主義の成熟を印象づけた。

また、隣国ガンビアによってセネガル北部と隔離され、民族・宗教も異なる南部カザマンス地方では、一部住民が結成した「カザマンス民主勢力運動」(MFDC)による分離独立運動が武力闘争化し、不安定な状態が続いている。2004年12月に政府とMFDCの間で和平合意書が署名され、カザマンス地方の復興のための対話が開始された。しかし、2009年9月頃からMFDCの内部分裂が起これ、政府軍とMFDCとの抗争が再燃している(以上、外務省、2012)。

2.2 社会経済事情

セネガルの社会経済指標は以下のとおりである。

1) 国名：	セネガル共和国 ^{*1}
2) 面積：	197,161 平方キロメートル (日本の約半分) ^{*1}
3) 人口：	1,243 万人 (2010年) ^{*2} 、年間人口増加率 2.7% (2010年) ^{*2}
4) 民族：	ウォロフ 44%、プル 23%、セレール 15%他 ^{*1}
5) 言語：	公用語：フランス語と 6つの母語 (ジュラ、マリンケ、プラ、セレレ、ソニンケ、ウォロフ) 及び体系化されている全ての言語 ^{*4}
6) 宗教：	イスラム教 95%、キリスト教 5%、伝統的宗教等 ^{*1}
7) 主要産業：	農業 (落花生、粟、綿花)、漁業 (まぐろ、かつお、えび、たこ) ^{*1}
8) 国内総生産 (GDP)：	129 億 US ドル (2010年) ^{*2}
9) 一人当たり GNI	1,090 ドル (2010年) ^{*2}
10) GDP 成長率：	4.1% (2010年) ^{*2}
11)物価指数 (2005=100)：	114.5% (2005年=100) (2010年) ^{*2}
12) 通貨：	CFA フラン ^{*1}
13) 為替レート	655.957CFA フラン=1 ユーロ (固定レート) ^{*1}
14) 平均余命：	59.3 歳 ^{*3}
15) 成人識字率：	49.7% (サブサハラ・アフリカ平均 61.6%) ^{*3}
16) 成人エイズ感染率：	0.9% (2010年) ^{*2}

1=日本国外務省ホームページより入手 (2012年6月15日入手)

2=世界銀行ホームページ「World Data Bank」より (2012年6月21日入手)

3=国連開発計画「人間開発報告書 2011年」

4= 1971年政令 (Décret n°71-566 du 21 Mai 1971)

セネガルの行政区分は、州 (région)、県 (département)、郡 (Arrondissement)、市 (Communes) 村落共同体 (Communautés rurales) に分かれており、県の下に郡と市、郡の下に村落共同体がある (外務省、2006)。このうち、州、市及び村落共同体が地方自治体である。2008 年には、全国 11 州から新たに 3 州 (ケドゥグ州、カフリン州、セドゥウ州) が分割され、14 州 45 県となった (ANSD、2009)。

2008 年の家計調査⁷で得られた州の人口情報は以下のとおりである。但し、家計調査時の旧 11 州の情報のみとなっている。

表 2-1 州別の人口 (2008 年)

州	人口 (人)	割合 (%)	面積 (km ²)	人口密度 (km ² 当たり)
ダカール	2,482,294	21.0%	546	4545
ジュルベル	1,274,490	10.8%	4,895	260
ファティック	737,888	6.2%	7,898	93
カオラック	1,268,170	10.7%	15,425	82
コルダ	969,525	8.2%	21,079	46
ルーガ	803,485	6.8%	25,214	32
マタム	506,923	4.3%	28,995	17
サン・ルイ	834,837	7.1%	19,211	43
タンバ	730,143	6.2%	59,449	12
ティエス	1,558,935	13.2%	6,660	234
ジガンシヨール	674,433	5.7%	7,340	92
合計 (あるいは平均)	11,841,123	100%	196,712	60

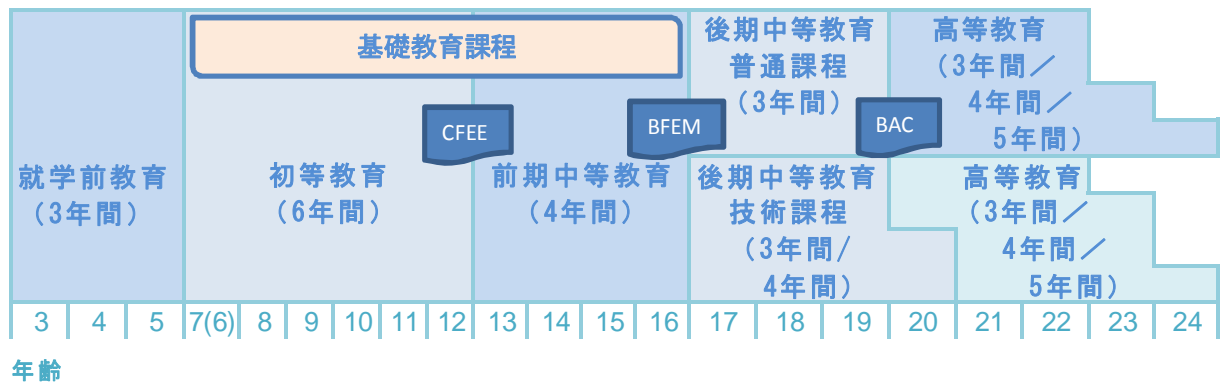
(出所 : ANSD、2009)

⁷ SITUATION ECONOMIQUE ET SOCIALE DU SENEGAL EN 2008 (ANSD、2009)

第3章 教育セクター政策・改革動向

3.1 教育制度

セネガルの教育制度は、就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、技術・職業訓練教育、高等教育という教育課程で構成されている（教育省、2012）。前項のとおり、義務教育課程は初等教育6年間と前期中等教育4年間との10年間であり、無償化されている。1991年の国民教育指針法では、前期中等教育は、中等教育の第一期（premier cycle du secondaire）と定められていたが、2004年の改正法以来、初等教育とともに基礎教育課程（cycle fondamental）とみなされている。他方、ノンフォーマル教育には、成人識字教育、9歳から14歳までを対象として識字教育を行うコミュニティ学校（Ecoles Communautaires de Base : ECB）、NGO等の運営による正規教育以外の教育機会を提供する第3タイプ校（Ecoles du 3e type）やダーラ（Daara）と呼ばれるコーラン学校がある（教育省、2003a）。



(出所：調査団作成)

図 3-1 セネガルの教育制度⁸

就学前教育を担う教育機関には4タイプある。そのうち3つ⁹が国民教育省（以下、教育省）の管轄で3歳から6歳までを対象に3年間で就学期間としている（教育省、2012）。幼年期発達センター（Case des tout-petits : CTP）は、女性・幼児・女性起業省の管轄で0歳から6歳までを対象としている（同上）。

初等教育の就学期間は6年間である。1年生から6年生までをCI、CP、CE1、CE2、CM1、CM2と呼んでいる。卒業時の卒業試験に合格することで初等教育修了資格（CFEE¹⁰）を取得できる（UNESCO、2010）。CFEEは前期中等入学資格要件でもあったが、2011年に同資

⁸ 後期中等教育（技術課程）及び高等教育には、機関や学部によって、3年課程、4年課程や5年課程がある。

⁹ 3タイプの機関は教員の資格要件が異なり、Ecoles maternellesはボランティア教員の研修修了資格（CFS）、Jardins d'enfantsは5年の経験と本項後述のBFEMないしディプロマ取得、Garderies d'enfantsは資格不要（教育省2012）。

¹⁰ Certificat de Fin d'Etudes Elémentaires

格要件が免除された¹¹（教育省教育企画改革局（DPRE¹²）ヒアリング）。

中等教育は、日本の中学校にあたる前期中等教育（就学期間 4 年間）と、日本の高校にあたる後期中等教育（就学期間 3 年間）から成る。前期中等教育では、日本の中学 1 年生を 6 年生と呼び、学年が進むにつれ、5 年生、4 年生、3 年生と学年が小さくなる。卒業時の卒業試験に合格することで前期中等教育修了資格（BFEM¹³）を取得できると同時に、後期中等教育への入学資格を得ることになる（UNESCO、2010）。後期中等教育では、同様に修了資格としてバカロレア（BAC）を取得できる（同上）。

3.2 監督官庁

2012 年 4 月、新政権の発足に伴い、教育セクター関連省庁が再編され¹⁴、以下の 3 省が教育セクターの監督官庁となった。3 省の教育サブセクターの監督範囲は下表のとおりである。

- 国民教育省（就学前、初等、中等、ノンフォーマル教育）
- 青年・職業訓練・労働省（技術職業訓練教育）
- 高等教育省（高等教育）

表 3-1 教育関連省庁のサブセクター監督範囲

サブセクター		旧省名	新省名
就学前教育	幼年期発達センター (0~6 歳)	子ども省	女性・子ども・女性起業省
	その他機関 (3 歳~6 歳)		国民教育省
初等・中等教育		初等・中等教育・国語省	国民教育省
ノンフォーマル教育			
技術・職業訓練教育		技術教育・職業訓練省	青年・職業訓練・労働省
高等教育		高等教育省	高等教育省

（出所：調査団作成）

教育省の中央レベル組織図を以下に示す。教育省では、教育企画改革局（DPRE）が、政策や計画策定の主担当であり、さらに教育セクターのドナーの援助協調枠組みの調整役でもある（DPRE ヒアリング）。また、EMIS¹⁵を担当する統計部がある（同上）。総務・機材局（DAGE¹⁶）の予算・財務部は、教育省の予算関連を担当している（DAGE ヒアリング）。国立教育開発研究所（INEADE¹⁷）では、学力調査、教科書作成・教科書検定を行っている

¹¹ 以前は、教員による 1 年間の学業成績評価が 10/20 点以上、かつ卒業試験に合格することで CFEE 資格を取得でき、中学校へ入学できた。新制度では、試験に合格せず 1 年間の学業成績評価が 10 点未満の生徒も、中学校に空席があれば入学できることになった。（DPRE ヒアリング）

¹² Direction de la Planification et de la Réforme de l'Éducation

¹³ Brevet de Fin d'Études moyen

¹⁴ Décret n° 2012- 429 du 04 avril 2012

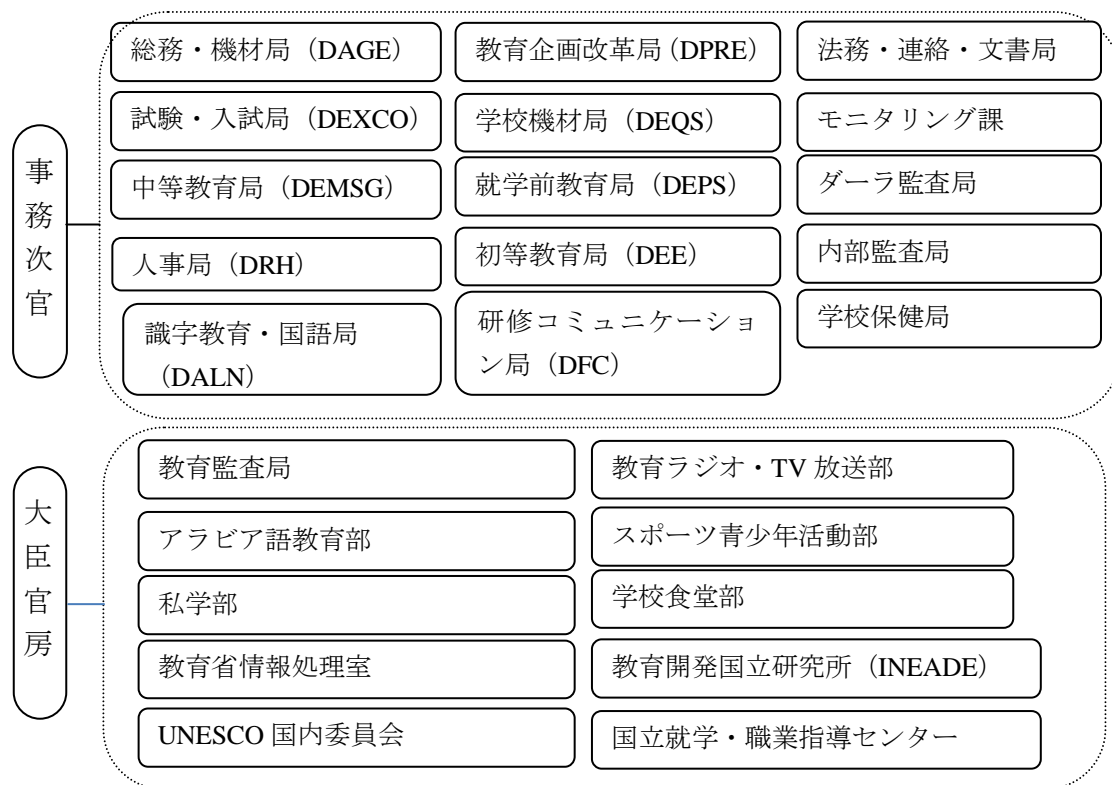
¹⁵ Education Management Information System

¹⁶ Direction de l'Administration Général et de l'Équipement

¹⁷ Institut National d'Étude et d'Action pour le Développement de l'Éducation

(INEADE ヒアリング)。

教育省の地方の出先機関としては、州レベルに州視学官事務所 (IA¹⁸)、県レベルに県視学官事務所 (IDEN¹⁹) がある。各 IA は 7~8 名体制 (事務所長、副事務所長、視学官、計画・統計担当等) で、州における教育分野を包括的に担当し、各 IDEN は 4~5 名体制で、小学校や中学校における人事、教材の配布、校長や教員への指導をし、現職研修、試験の実施、教育統計の集計等、県内の初等・前期中等教育機関を監督している (JICA、2003)。



(出所 : 教育省 HP : [http://www.education-new.gouv.sn/root-fr/files/index7.php?section=Administration de l'éducation&rubrique=Null&article=Organigramme&id=50](http://www.education-new.gouv.sn/root-fr/files/index7.php?section=Administration%20de%20l%27%C3%A9ducation&rubrique=Null&article=Organigramme&id=50))

図 3-2 教育省 (中央) の組織図

3.3 国家開発計画

セネガル政府は、2002 年に第一次貧困削減戦略文書 (DSRP : 2003~2005 年) を策定、2006 年には第二次貧困削減戦略文書 (DSRP-II : 2006~2010 年) として改訂し、セネガル政府各部局、開発パートナーの間では DSRP/DSRP-II が同国の開発戦略の基本的枠組みであるとの共通認識がある (外務省、2009)。DSRP-II を引き継ぎ、2011 年に策定された経済社会政策文書 (DPES : 2011~2015 年) が同国の現行開発戦略である (セネガル政府、2011)。

DPES は、『富と雇用の創出』、『基礎社会サービスへのアクセス改善』、『グッドガバナンスと人権擁護』を戦略の 3 つの柱としている。このうち、『基礎社会サービスへのアクセス

¹⁸ Inspection d'Académie

¹⁹ Inspection Départementale de l'Éducation Nationale

改善』戦略の第一コンポーネントに『教育と能力・資格強化』を挙げ、教育セクターの課題に対応するには教育訓練開発計画の戦略が重要であることを述べている。また、DPESの政策評価指標の中に、教育セクターとして初等教育の総就学率、修了率、識字教育の受講生徒数、職業訓練教育の訓練生の増加率が含まれている。このように、国家開発戦略の中で教育訓練開発は重点開発分野と位置付けられている。さらに、政府支出に占める教育支出も30%前後が安定的に確保され、政府の教育開発へのコミットメントが確認できる（後項5.2.1「教育セクターの予算」参照）。

3.4 教育法

同国では、1960年の独立以降もフランスの教育制度を引き継いでいたが（JICA、2003）、1971年に地域特性に根差した教育（カリキュラム開発やアフリカ人教員の雇用等）を推進する法律²⁰が制定された（Afrimap、2010）。その後、同法に代わり、1991年に国民教育指針法（Loi d’Orientation de l’éducation nationale）²¹が制定され、教育の基本原則や教育課程、教育行政システムを定め、初等6年間を義務教育と定めた（UNESCO、2010）。2004年には同法が改正され、改正法²²では、6歳から16歳（初等教育6年間と前期中等教育4年間）までの10年間の義務教育化（初等6年間から延長）と無償化が制定された。

3.5 教育政策

1990年のEFA宣言を受け、2000年に教育省は初等教育の普遍化を優先課題とした教育セクター政策要綱（1999年～2008年）²³を策定²⁴、同政策を踏まえて教育訓練10ヵ年計画（PDEF²⁵）を策定し、第1フェーズ（2001年～2004年）を実施した（JICA、2003）（後項3.5「教育セクター計画」参照）。

その後、2000年のダカール行動枠組み、初等教育の普遍化を目指すMDGsやNEPAD²⁶、貧困削減戦略（DSRP）等の方向性に沿って、PDEFフェーズ1の教訓を踏まえ、教育省は2005年に教育訓練セクター政策要綱（2005年～2015年）²⁷を策定した。同政策では、教育セクター開発の最優先分野を初等教育とし、特に教育の質と地方分権プロセスの向上に重点を置いている。また、技術・職業訓練を第2の優先分野としている。同政策では、政策の評価指標と2015年までに達成すべき数値目標も示している（添付資料3-2参照）。

²⁰ Loi no. 71-36 du 3 juin 1971

²¹ Loi no. 91-22 du 16 février 1991

²² Loi no. 2004-37 du 3 décembre 2004

²³ Lettre de politique générale pour le secteur de l’éducation (1999 - 2008)（教育省 2000a）

²⁴ 2000年に誕生した新政権が、就学前教育、大学生への奨学金供与、識字教育を重点分野とする教育政策を打ち出し、前政権時代に初等教育の普遍化を最優先課題とすることを合意していたドナーとの間で調整に時間を要した（世銀、2006a）。

²⁵ Programme Décennal de l’Education et de la Formation

²⁶ New Partnership for Africa’s Development

²⁷ Lettre de politique générale pour le secteur de l’éducation et de la formation (2005- 2015)（教育省、2005c）

2000年及び2005年の政策では（下表参照）、「初等教育分野のアクセスの向上」と謳うだけでなく、教室建設や（低給与の）ボランティア教員の大量雇用、シフト制や複式学級制の導入といった具体的な事業内容が打ち出された。他方、質の向上については「内部効率の向上」を掲げるのみで、どのようにして内部効率を向上させるかといった具体的な事業内容は示されなかった。前期中等教育分野においても学校建設や契約教員の大幅雇用が政策であったが、質の向上に係る政策は週20時間の授業時間達成であり、具体的な事業内容は示されていない。

2011年のPDEFの終了に伴い、その成果と教訓を踏まえて、2012年5月に教育省は新たな教育訓練セクター政策要綱案（2012年～2025年）²⁸を策定した（下表参照）。同政策案の優先分野として、従来の初等教育や職業訓練、分権化強化の他に、教員研修改革が加えられた。PDEF10年間では、特に初等教育について、アクセスはほぼ達成されたが、質の改善がほとんど図られていないというのがドナー間の共通見解であった（世銀、2006a、2009、USAID²⁹、2009）。質の改善が見られない要因として、ボランティア教員の研修期間が通常の9カ月間よりも6か月間と短期間で不十分であること、無資格教員の増加や、ダブルシフト制による授業時間数の短縮が挙げられた（教育省、2011c）。

教育省はこれらに対応し、ボランティア教員の雇用条件の変更（より高い学歴）や教員養成研修の改善（詳細は後項4.5.2「教員教育制度」参照）、ダブルシフト制の段階的撤廃を新政策に盛り込んだ。また、初等教育では、質の向上に関して低学年の読解や算数等の基礎能力向上を優先課題としている。なお、従来初等教育と前期中等教育とを分けて政策が立案されていたが、新政策では両者が一つの基礎教育課程（le cycle fondamental）であることが強調され、2025年までの基礎教育課程の修了率100%達成を目標として設定した。

同政策案はドナー間の合意を得て、2012年7月現在、教育省内で最終承認手続き中である（DPREヒアリング）。DPREやドナーによると、新政策は従来の政策やPDEFの方向性を踏まえているとのことであった。従来の政策では質の向上を優先課題としつつも、アクセス改善に係る内容が多かったが、新政策では質の向上に係る内容が充実したとのことである（USAID、世銀等ヒアリング）。但し、これまでも政策レベルでは質の向上を謳っていたが実現につながっていない経緯があり、引き続き注視が必要であろう。ドナーの一部には政権交代で大臣・次官が交代しており、政策への影響は不透明という見解もあった。

2005年と2012年の政策要綱につき初等教育と前期中等教育の主な政策内容を下表に示す。なお、新政策で新たに追加されたと考えられる内容を太字で示した。

表 3-2 初等教育と前期中等教育に係る政策（2005年及び2012年）

	2005年政策要綱（主な内容）	2012年政策要綱案（主な内容）
初等教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 修了率の改善 ● フランス語・アラビア語学校の設立、既存の教育機関でのアラビア語の授業導入・アラビア語教員雇用 ● 2400教室建設（不完全校対象） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 初等と前期中等教育の一貫プログラム化 ● 低就学率地域での宗教、所得、ジェンダー、障がい等に配慮した就学機会の提供 ● 宗教教育の制度化・コーラン学校（daara）の近代化

²⁸ Lettre de politique générale pour le secteur de l'éducation et de la formation (2012-2025).

²⁹ United States Agency for International Development

	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域による教室の維持管理 ● 女子、農村部の低所得層、障がい児、非就学児童等に配慮した就学機会拡大 ● シフト制や複式学級の活用（シフト制は段階的に削減予定） ● 信頼できるデータ利用 ● 3000人のボランティア教員雇用や教員マネジメント強化 ● 内部効率向上 ● 低所得層受入に係る私立校への補助金支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 低所得・慢性的な食糧不足地域での地方自治体と連携したコミュニティ教育の強化 ● 経済社会開発や文化・宗教を考慮したカリキュラム改革の継続 ● シフト制の段階的な廃止 ● 初等教育低学年の教授言語として母語の使用のための戦略策定 ● 初等教員（フランス語とアラビア語）として BAC 資格取得者の雇用や教員養成・現職研修の改善
前期中等教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 「近隣の学校増加」プログラム推進 ● 学校建設や教室補修 ● 授業当たり生徒数 45 名、週 20 時間の授業時間の達成 ● 2007 年までに 1,100 名、2010 年までに 1,300 名の契約教員雇用、科目を兼任する教員への研修や合理的な教員マネジメント ● 低所得層受入のための私立校への補助金支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 初等教育課程低学年を対象とした読解と算数の学習強化プログラム開発 ● 学習の質のモニタリング・評価メカニズムの県視学官事務所（IDEN）への導入 ● 2020 年までに初等教育の修了率 100%の達成、2025 年までに基礎教育全課程で修了率 100%の達成 ● 2025 年までに事務職に配置された教員の割合を 10%削減 ● 前期中等教育教員稼働率 90%の段階的達成 ● 新規雇用教員を教職の職位のみに配置

3.6 教育セクター計画

同国における本格的な教育開発計画は、1994年に策定された人的資源開発計画（PDRH2）³⁰によって開始された（JICA、2003）。同計画に引き続き、2000年の政策要綱を踏まえて、より包括的な教育訓練10ヵ年計画（PDEF）が策定され、2003年に10年間の教育訓練開発計画（PDEF）に改訂された（JICA、2003、教育省、2003a）。

PDEFは、教育の『アクセス』、『質』、『運営管理』の向上を目的として、特に初等教育の普遍化を最優先課題としている。また、PDEFでは、就学前、初等、前期中等、後期中等、職業技術訓練、高等、ノンフォーマル教育等のサブセクターごとに、『アクセス』、『質』、『運営管理』に係る開発戦略を示し、10年間で3フェーズに分け、フェーズごとの活動計画を示している（教育省、2003a）。

PDEFフェーズ1（2001年～2004年）及びフェーズ2（2005年～2007年）の実施では、前項のとおり、学校建設やボランティア教員雇用等のアクセスに係る活動が中心となり、総就学率は大幅に向上して男女格差も是正されたが、地域格差は依然として大きかった（世銀、2006a、2009、USAID、2009）。また、カリキュラム改革や教科書配布、学習効果の評価等の質や運営に係る活動が十分実施されず、修了率等の向上は限定的であった（同上、教育省、2011c）。前項で述べたボランティア教員の質の課題や、学校の急増による教室不足の不完全校の増加（教育省、2011c）が懸案事項となった。こうした状況に対応して、フェーズ3（2008年～2011年）では、アクセスについては不完全校の教室建設や仮設施設の改修、

³⁰ PDRH2は、農村部や女子を重視した初等教育へのアクセス改善、教育の質と内部効率の改善、中等・高等教育の質と効率の改善、教育分野の計画立案・管理能力の強化の4つを柱に、世界銀行を中心に複数の援助機関が支援したプログラムである。

質の面ではボランティア教員の資格向上が新たに計画された。

PDEF フェーズ 1・2 及び 3 における初等教育と前期中等教育の主な内容を下表に示す。なお、新たに追加されたと考えられる内容を太字で示した。このうち、地域格差是正の新たな活動として、学校地図（学区制度 Carte scolaire）の導入が計画されたが、その作成方法や各学校への導入プロセスについてはどのように行うか十分な説明がなされていない。

表 3-3 PDEF フェーズ 1・2 及び 3 における初等・前期中等教育の主な活動内容

課程	目的	フェーズ 1・2 の活動内容	フェーズ 3 の活動内容
初等教育	アクセス	教室建設・改修 教員雇用 私学・コミュニティ学校支援 貧困地域の就学支援 格差解消	教室建設・改修（ 不完全校や仮施設対象 ） ボランティア教員雇用 学校地図（学区制度）導入 就学機会の多様化（フランス語・アラビア語学校やコーラン学校）
	質	カリキュラム開発 教科書の改訂と作成 公的教育への母語の導入 学習効果の評価 環境教育普及 学校栄養保健の改善	カリキュラム開発 教科書配付強化 公的教育への母語の導入 評価制度拡充 教員資格向上
	運営	システムの現代化 人員施設の効率化 複式学級やシフト制授業支援 学校プロジェクトの普遍化	教員マネジメント向上 参加型運営促進 複式学級やシフト制導入促進（シフト制は段階的に削減予定）
前期中等教育	アクセス	教室建設・改修 教員雇用 学習環境整備	教室建設・改修 女性教員雇用促進
	質	教員養成・現職研修強化 教科書改訂 ICT 強化	教員養成・現職研修強化 教科書配付強化 ICT 強化 カリキュラム開発
	運営	参加型運営促進 学校運営委員会能力向上	参加型運営促進 学校運営委員会能力向上

フェーズ 3 の評価は、2011 年 2 月に教育省関係部局と CIDA³¹ の専門家 1 名で構成されたチームが内部評価を実施した。2012 年 6～7 月頃には PDEF10 年間を対象に外部評価を実施し、その結果を次期フェーズの計画に反映する予定である（教育省 DPRE ヒアリング）。このため、統計データからアウトカム指標の達成度合いは確認できるものの、フェーズ 3 の計画がどのように実施され、成果につながったかについては本調査では十分確認できていない。PDEF では設定された指標（教室当り生徒数、留年率、中退率等）を設定し、データを収集しているものの、目標値達成のための戦略や活動が十分検討されていないことが課題である（USAID、2009）。DPRE もプロセスの有効性を評価するためのデータが不足していることを認めている（DPRE ヒアリング）。

³¹ Canadian International Development Agency（カナダ国際開発庁）

第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題

4.1 アクセス

4.1.1 学齢人口統計

教育省の2011年の統計³²では、初等教育が対象とする7歳から12歳までの人口は2000年に約1,657千人、2005年に約1,785千人、2010年には約1,838千人に増加したことが報告されている。また、前期中等教育が対象とする13歳から16歳までの人口は2000年に約965千人、2005年に約1,061千人、2010年に約1,162千人に増加したことが報告されている。

なお、同統計によると、初等教育では2005年から2009年まで年平均人口増加率が1%以下と非常に低いデータが示されている（2010年のみ2.4%に大幅に上昇³³）。

他方、UNESCO Institute for Statistics (UIS) の統計データ³⁴では、7歳～12歳までの人口は2000年に約1,568千人、2005年に約1,747千人、2010年には約1,952千人であり、13歳～16歳までの人口は2000年に約907千人、2005年に約1,031千人、2010年に約1,149千人であり、いずれも年平均2～2.5%と高い増加率で推移している（添付資料4-1参照）。また、2005年及び2010年のDemographic Health Survey (DHS) の人口ピラミッドにもほとんど変化が無いことから、教育省の学齢人口データは過少評価され、就学率等のデータが過大評価されている可能性があり、留意が必要である（ANSD、2012）。

なお、2007年に教育省が作成したSimulPDEF（2015年までの教育関連データ予測）では、初等教育の学齢人口について2015年まで年平均2.62%の増加率を予測している。

4.1.2 就学前教育の就学動向

教育省の2011年の統計では、就学前教育の総就学率は、2005年の5.6%から2011年には10.7%に向上した。就学前教育機関も2005年の971から2011年には2,224に増加した。他方、同統計では、ダカール州の総就学率は17.9%であり、私立機関の87%がダカール州にある等、全国的にはそれほど普及していないことが窺えた。

前政権では2000年の発足時から就学前教育強化を重点分野に挙げ、その後初等教育の普遍化を最優先課題としつつも（世銀、2006a）、0歳から初等就学までの包括的な幼児ケアを目指した幼児期発達センターの設立を奨励する等、就学前教育に力を入れていた（Afrimap、2010）。教育省の新政策もまた、2025年までに就学前教育総就学率を50%とする非常に高い目標値を設定し、地方自治体との連携で同目標値を達成する意向を示している（教育省、2012）。

³² 全国教育統計報告書（Rapport National sur la Situation de l'Education 2011）

³³ 2010年は従来の人口推計方法ではなく新たな情報（2008年の家計調査（ANSD、2009）等）ないし推計方法（初等と前期中等との学齢人口の年齢分布の変更等）が反映された可能性がある。（教育省DPREへの照会では、学齢人口データは国家人口統計局から入手しているが、傾向の変化の理由は把握していないとの説明。）

³⁴ UISウェブサイトのData Centreより2012年3月10日に入手。（<http://stats.uis.unesco.org/>）

就学前教育局（DEPS³⁵）の現行の取り組みでは、小学校内に就学前教育施設を併設し、就学前から初等教育への円滑な移行を促進することを戦略としている（DEPS ヒアリング）。

就学前教育の現行カリキュラムは、創造力等の幼年期の能力開発、初等教育就学への準備活動、フランス語、文化宗教、保健と栄養等を学ぶ包括的アプローチが取られている（UNESCO、2010）。また、教授言語として母語を取り入れる機関も増えている（同上）。2012年には、能力重視型の新カリキュラム³⁶が導入される予定であるが（教育省、2012）、同カリキュラムでは、現行カリキュラムの包括的アプローチへの配慮が無いことが懸念されている（UNESCO、2010）。

4.1.3 初等教育の就学動向

同国の初等教育では、2001年にPDEFを実施して以来、教室建設、ボランティア教員の大幅雇用、女子教育強化啓発活動や食堂整備等により、2000年から2011年までの10年間でアクセスは大幅に改善（総就学率は90%を達成）、ジェンダー格差も是正されたというのが、USAIDや世銀等のドナーの共通見解である。他方、地域格差の是正や農村部の未就学児童対策が依然として課題となっている（DPRE ヒアリング、世銀、2009）。

(1) 学校数及び就学者数

小学校数は2000年の4,751校（うち私立校の割合は8.7%（413校））から2011年には8,529校（うち私立校の割合は11.6%（992校））に増加した（教育省、2005a、2011a）。2007年までは年平均6.3%の増加率、2008年以降は年平均3%台の増加率であった。2009年には、ほぼ全県で農村部の児童の70%以上が3km以内の通学圏の学校に通えるようになった（経済・財務省、2011）。また、2011年までに公立校の半数以上に食堂が設置され、就学者数の増加に一定の効果があつたのではないかと教育省では推察している（DPRE ヒアリング）。

就学者数は、2000年の1.1百万人から2011年には1.7百万人に増加した（教育省、2011a）。アクセスの改善を最優先としたPDEFフェーズ1の実施時期に当たる2002年から2003年にかけて年平均7.5%という高い増加率で就学者数が増えたが、近年は2~3%程度の増加率で推移している（同上）。女子の就学者数は、2008年に男子を上回り、2011年には女子就学者数の割合は51.1%になった（同上）。

(2) 就学率

教育省の2011年の統計では、総就学率は2000年の67.2%から2011年には93.9%となり、大幅に改善した（教育省、2011a）。UISの統計においても、2000年の71%から2011年の86%へと順調な改善傾向が示されている³⁷。下図に示すように、男女差は2000年に10ポイントあつたが、2006年に同率となり、2007年以降は女子の値が男子を上回っている（同上）。

³⁵ Direction de l'Éducation Prescolaire

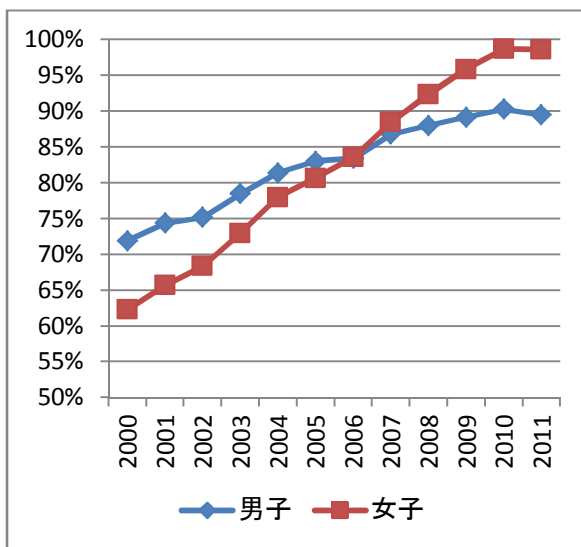
³⁶ 能力重視型アプローチに沿ったカリキュラム (curricula selon l'approche par compétences (APC)。地域ニーズにあった日常生活に応用できるような知識や技術の習得、倫理観や態度の学習、児童が「何ができるようになったか」を重視するカリキュラム (UNESCO、2010、AFD、2010)。

³⁷ 教育省とUISとの総就学率の差は、前項の「学齢人口統計」の学齢人口データの差による。

これは、女子教育強化啓発活動や食堂整備等が貢献要因とされている（DPRE ヒアリング）。

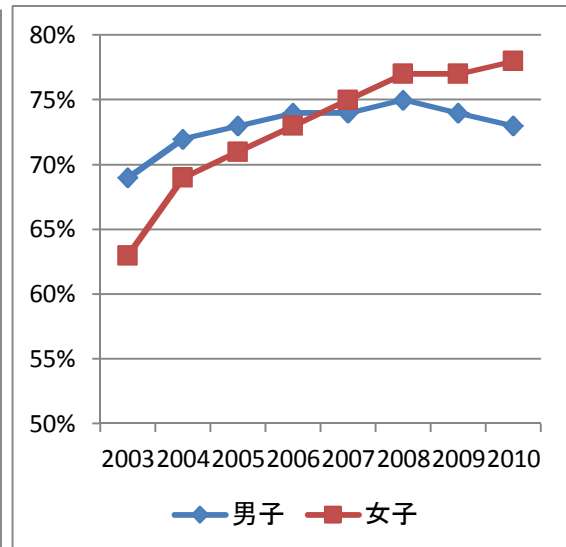
他方、同統計の州別データでは、ダカール州やセドゥ州等の7州の総就学率は100%以上である。その一方、ジュルベル州やカフリン州の総就学率は50~60%と非常に低く、ジュルベル州は非就学児童数も最も多く、地域別格差がアクセス改善の課題となっている³⁸（教育省、2011a、世銀、2009）。世銀の報告書（世銀、2006a）は、農村部の60%の学校がすべての学年をカバーしていない不完全校であり（都市部は17%）、アクセスの地域格差を生んでいるとしている。実際に、2011年の教育統計では農村部の学校の65%が不完全校であり、地域格差の一因と考えられる。このような現状を踏まえ、PDEF フェーズ3の教室建設は不完全校に絞った計画となっている。

純就学率は教育省では集計されていないが、UISの統計では、2003年の66%から2011年の75%へと改善している（下図参照）。



（出所：教育省、2011a）

図 4-1 初等教育総就学率の男女別推移
(2000年~2011年)



（出所：UIS）

図 4-2 初等教育純就学率の男女別推移
(2003年~2010年)

(3) 入学率

初等教育の総入学率は2000年の86.6%から2011年には113.3%に大幅に改善した（教育省、2011a）。UISの統計においても、2000年の83%から2010年の103%へと大幅な改善が示されている³⁹。但し、教育省公表の総入学率は2010年の123.6%から2011年に113.3%へ低下し、UISの総入学率は2007年以降103%前後で横ばいの状態である。

純入学率は教育省では集計されていないが、UISの統計では、2004年から2007年まで60%前後で推移しほぼ変化が無いことが示されている（添付資料4-6参照）。

³⁸ 後項4.3「公平性」参照。

³⁹ 教育省とUISとの総入学率の差は、7歳児の学齢人口データの推計値の差と推察される。

4.1.4 前期中等教育の就学動向

前期中等教育の学校数の大幅な増加に伴い、就学者数も徐々に増加していたが、2011年に前期中等教育入学条件であった CFEE（初等教育修了資格）の免除に伴い⁴⁰、2011年の総入学率が急上昇した（DPRE ヒアリング、教育省、2011a）。総就学率も徐々に改善し、2010年に45.0%に達し、アフリカ諸国の平均35.3%を上回った（UNDP、2011、教育省、2011a）。2011年はさらに53.2%まで上昇した（教育省、2011a）。2011年には、総就学率の男女格差はほぼ是正されたが、地域格差が依然として課題である（同上）。また、今後の課題として、入学者数の大幅な増加による中学校の教室・教員不足の深刻化が懸念される。

(1) 学校数

教育省の2011年の統計では、中学校数は2003年の551校から、2011年には1373校と2倍以上増加した。2003年には中学校のほぼ半数が私立校であったが、2011年には公立校の割合が66.4%に上昇した。新設された822校のうち半数以上の429校が農村部に設立された。しかし、カフリン州やケドゥグ州の学校数はそれぞれ24校、22校と非常に少ない。

(2) 就学者数

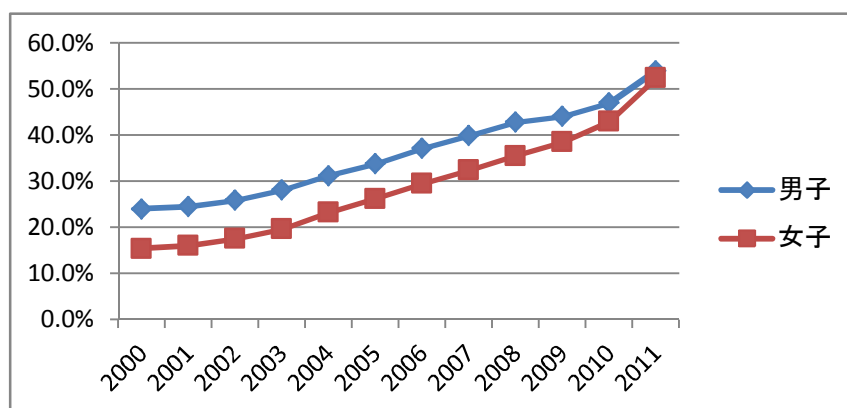
同統計によると、就学者数は、2000年の186千人から2011年には618千人と3倍以上増加した。男女比率も2000年の39.7%から2011年には48.4%へ向上し、男女格差も解消されつつある。（男女格差については後項「4.3 公平性」を参照。）

(3) 入学率及び就学率

同統計によると、初等教育から前期中等教育への入学率は、2003年の43.8%から2010年の68.8%までは徐々に改善傾向を示していたが、2011年に大幅に上昇し90.5%となった。前述のとおり、これまで前期中等教育入学条件であった CFEE 資格が免除され、誰でも入学できるようになったことが大幅な上昇の理由である（DPRE ヒアリング）。

総就学率は、2000年には19.6%と非常に低かったが、2010年には45.0%、2011年には53.2%と大幅に改善した（教育省、2011a）。下図のとおり、男女格差も大幅に是正され、2011年にはほぼ同率となった（同上）。同統計の州別データでは、ダカール州、ジガンシヨール州の総就学率が80%に達する一方、ジュルベル州、カフリン州、タンバ州は30%未満であり、前期中等においても地域格差が課題となっている。純就学率は教育省、UISともに統計データが無い。

⁴⁰ DPREによると、初等と前期中等教育を一つの基礎教育課程とし、修了率100%達成を目標とする新政策案の流れを受けた施策とのこと。CFEE試験制度は今後も継続されるという話であったが、継続する理由についての十分な説明はなされなかった（DPRE ヒアリング）。



(出所：教育省、2011a)

図 4-3 中等教育総就学率の男女別推移 (2000 年～2011 年)

4.1.5 識字教育

同国の成人識字率 (2005～2010 年) は 49.7% であり、サブサハラ・アフリカ諸国の平均 61.6% を大きく下回っている (UNDP、2011)。同国では、1988 年の家計調査で成人非識字率が 73% (女性 82%) という状況が判明、1990 年代に識字プログラムの資金手当てと実施をアウトソースするという戦略 (faire-faire) を採用し、民間のリソースを活用して識字教育を普及させた (Afrimap、2010)。他方、世銀、カナダ、ドイツの支援で、特に成人女性を対象とした識字教育プログラムが実施された (同上)。機能的識字センター (CAF) も設立され、成人女性や青年を対象に識字教育とライフスキル開発を組み合わせ、より実用的な教育が行われていた (UNESCO、2007)。しかし、2000 年代半ばに世銀の支援が停止し、識字教室が閉鎖されて以来、就学者数も減少した (同上)。2006 年には、識字開発協会 (Coordination nationale des opérateurs en alphabétisation du Sénégal : CNOAS) が設立され、民間のリソースを活用する戦略で識字教育を展開した (同上)。

PDEF フェーズ 2 (2005～2007 年) では、58 万人の就学を計画したが、実際には 35 万人の就学にとどまり、識字率も低下傾向を示した (教育省、2009a)。教育省は、識字教育の就学者数の減少要因として、同省の 2 つの主要な識字プロジェクト (Projet EQPT⁴¹ 及び Projet d'Appui au Plan d'Action (PAPA)) が資金不足により教室建設が進まず、ほとんど進捗が見られないこと、NGO のプログラムでも年平均 40,000 人程度の就学しか見込めないことを挙げている (同上)。

4.2 内部効率 (量的内部効率)

セネガルでは、初等教育、前期中等教育ともに就学率が大幅に向上したものの、内部効率が依然として低いことが指摘されてきた (世銀、2009、USAID、2009、UNESCO、2007)。初等教育では、2011 年までに進級率、留年率、中退率ともに徐々に改善傾向が示されたが、

⁴¹ Education de Qualité Pour Tous (Quality Education for All)

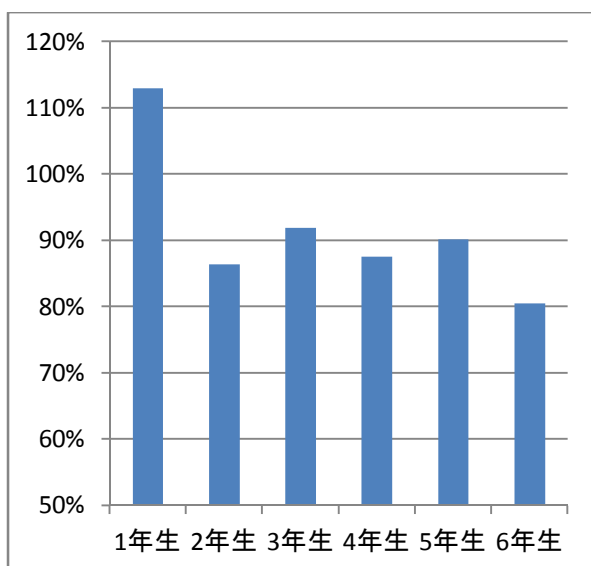
後述するように中退率は9%と依然高く、特に1年生と高学年の中退率が高い。卒業試験合格率が低迷しており、進級できている児童の学習の質が低いことが示唆される（後項「4.4 学習の質」参照）。

前期中等教育では過去5年間で内部効率が悪化している。また、2011年の中学校への入学条件免除に伴い、成績の低い入学者の増加による留年率の上昇が懸念される。

(1) 進級率⁴²

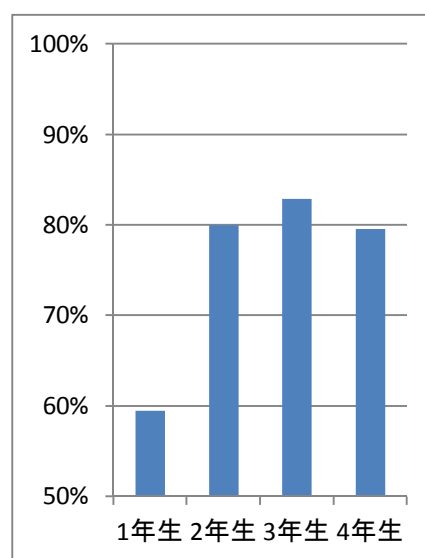
教育省の2011年統計によると、初等教育の進級率は2000年の77.3%から2010年には88.0%に改善し、男女格差もほぼ無い。学年別では、3年生と5年生への進級率が90%以上と高く、6年生への進級が80.5%と最も低い。

同統計によると、前期中等教育の進級率は低下傾向にあり、2005年の79.5%から2010年には75.3%に低下した。下図のとおり、学年別のデータ⁴³にはそれほど差は無い。



(出所：教育省、2011a)

図 4-4 初等教育の学年別進級（進学）率
(2010年)



(出所：教育省、2011a)

図 4-5 前期中等教育の
学年別進級（進学）率 (2009年)

(2) 留年率・中退率

同統計によると、初等教育の留年率は、2006年の11.0%から2010年には3%まで低下し、大幅に改善した。これは、小学1年、3年、5年では留年させずに進級させる留年制度の変更⁴⁴によるところが大きいと考えられる。また、2006年以降は男女格差も解消されている。

⁴² 初等教育から前期中等教育への進学率は、前項「4.1.4 前期中等教育の就学動向」の「(3) 入学率及び就学率」を参照。

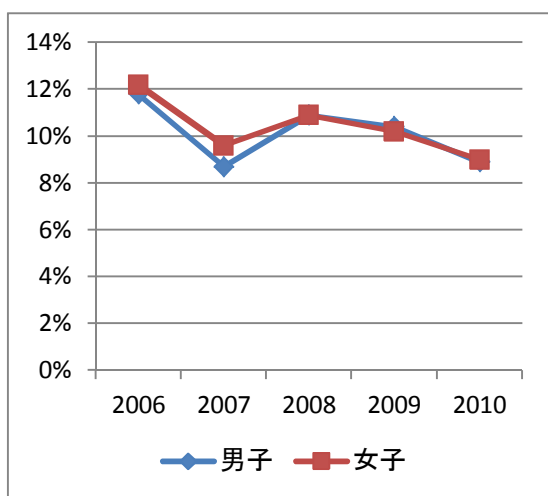
⁴³ 1年生のデータは、初等教育からの入学率である。学年別データは2008年/2009年のデータのみ公表されている。また、学年別の男女別データは教育統計に載せられていなかった。

⁴⁴ この制度により、1年生から2年生、3年生から4年生、5年生から6年生へは、自動的に進級することとなった。従って、2年生、4年生、6年生で2回連続留年すると中退となる。

他方、中退率は2005年の12.0%から2010年には8.9%に多少改善したものの、留年率と比べると改善は緩やかである。下図のとおり、中退率の男女格差は2006年以降ほぼ解消されている。中退率の改善が進まない理由としては、同国では、2回連続で留年すると退学になる（JICA、2003）、小学1年生で初めてフランス語を習い始める児童向けの教授法が無い（USAID、2009）、保護者が教育費を負担し続けられない（UNESCO、2007）、農村部では6年生まで教育を提供できない不完全校がある（教育省、2011a）、年度末近くに雨期が始まり生徒が農作業のため試験を受けられない（INEADE ヒアリング）等が挙げられている。学年別では、1、5、6年生での中退率が高い傾向にある。特に5、6年生では、保護者が教育費用負担に関わらず、留年が続くことで子どもに教育を続けさせる意欲を失うことも要因に挙げられている（Pole de Dakar 2003）。

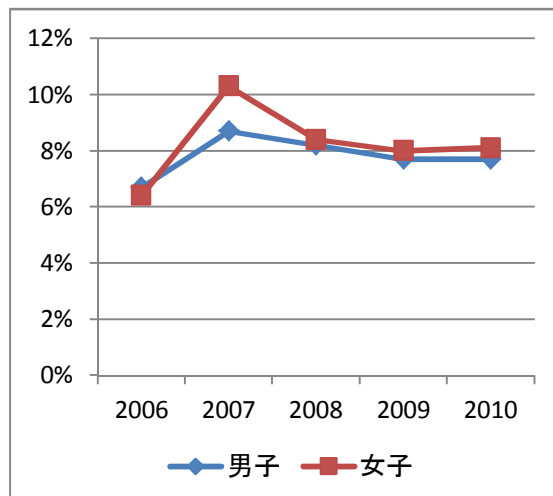
同統計では、前期中等教育の留年率は、2006年の13.0%から2010年には16.9%へ悪化している。男女別では、進級率と同様に、多くの州で女子の留年率の方が高い（教育省、2011a）。また、中退率も2006年の7.5%から2010年には7.9%に悪化している。2010年の学年別では、中学4年生の中退率が22%と最も高い（1年生から3年生までの中退率は2～5%）。

なお、2009年の前期中等教育から後期中等教育への進学率は55.1%であり、2005年の54.9%と同水準であり、改善は見られなかった。



（出所：教育省、2011a）

図 4-6 初等教育の男女別中退率の推移
（2006年～2010年）



（出所：教育省、2011a）

図 4-7 前期中等教育の男女別中退率の推移
（2006年～2010年）

(3) コーホート残存率

コーホート残存率は教育省では集計しておらず⁴⁵、UIS の統計データでは、2007年から2009年までは60%前後で推移していることが確認された。2009年のUSAIDのセネガルの

⁴⁵ 教育省では、2008年の統計書においてのみ「100名の入学者中63名が初等教育を修了する」と公表している。

基礎教育の質に係るレビュー報告書は、初等教育入学者のうち BFEM 試験に合格するのは 5%のみであると試算しており⁴⁶、内部効率の低さを指摘している (USAID、2009)。

4.3 公平性

4.3.1 集団毎のアクセス比較分析

(1) 州別・男女別進級（進学）率・留年率・中退率

2010 年の初等教育の進級率（全国平均 88.0%）及び留年率（同 3.0%）については、男女格差や地域格差は小さく、留年率の州別データではダカール州が 4.4%と最も高かった（教育省、2011a）。他方、中退率（全国平均 8.9%）は、男女格差は小さいものの、地域格差は大きく、ダカール州、ティエス州やサン・ルイ州がそれぞれ 2.9%、6.4%、7.1%であったのに対し、カフリン州、コルダ州、タンバ州はそれぞれ 16.8%、15.2%、14.6%とかなり高かった（同上）。また、3 州ともに不完全校の割合が大きい州であることから、その影響が推察される。なお、ジュルベル州、ルーガ州、カオラック州は比較的貧困率が高く、イスラム教上の理由で公立校への就学が進んでいない州として認識されている（教育省、2011c）。

前期中等教育の州別の進級率（全国平均 75.3%）、留年率（同 16.9%）、中退率（同 7.9%）については、コルダ州とタンバ州が最も悪かった（教育省 2011a）。両州は初等教育の中退率が高い州でもある。2009 年からの経年変化を確認すると、カフリン州やファティック州は、これらの指標につき男子の数値が特に悪い。ケドゥグ州やセドゥ州は、中退率が 2009 年の 21.8%と 17.3%から、2010 年には 3.4%と 6.6%に大幅に改善しているが、理由は示されていない。初等教育の進級（進学）率・留年率・中退率（2010 年）について州別の値と全国平均を添付資料 4-13 に示す。

(2) ジェンダー平等指数

ジェンダー平等指数（GPI）は、MDGs 目標の一つであり、教育省は、これまで女子教育強化に係る啓発活動⁴⁷や UNICEF による女子教育支援プロジェクト (PAEF) 実施等により、ジェンダー平等指数の改善を図ってきた。

教育省の統計（教育省、2005a、2006a、2011a）による初等教育及び前期中等教育の総就学率に係る GPI の変遷は下表のとおりである。初等教育では、2006 年以降、女子のアクセスが男子を上回っている。前期中等教育でも全体では改善傾向にある。しかし、州ごとに GPI は異なり、ダカール州やファティック州、サン・ルイ州では GPI が 1 を超えている一方、ケドゥグ州やセドゥ州では GPI が 0.5～0.6 と非常に低い（教育省、2011a）。

⁴⁶ 2008 年の中退率データ（11%）を利用した試算。

⁴⁷ DPPE によると、女子の就学啓発活動や女子生徒の家族の負担軽減支援が一定の成果を上げたということであるが、詳細な分析結果は得られていない。

表 4-1 初等・前期中等教育の GPI の推移

年	2001	2006	2011
初等教育	0.89	1.00	1.10
前期中等教育	0.62	0.73	0.97

(出所：教育省、2005a、2006a、2011a)

4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向

セネガルでは、ティエス州の視覚障がい児童のための機関（INEFJA⁴⁸）及びダカールの聴覚障がい児童のためのセンター（EMPPI⁴⁹）が障がい児のための特別支援教育を行ってきた（UNESCO、2006）。教育政策では、社会的弱者の就学機会向上が掲げられ、女子、低所得者層、非就学児童とともに障がい児も対象となっている。また、PDEF フェーズ1では、インクルーシブ教育として、上述の2つの機関に加え、精神障がい児のためのセンターの設立、各州都におけるインクルーシブ教育センターの設立、インクルーシブ教育用のカリキュラム開発や教員研修の実施等が計画されていた（教育省、2003a）。

しかし、PDEF フェーズ3の計画では、フェーズ1の計画がどこまで実施されたのか説明は無く、また「インクルーシブ教育」という表現ではなく、特別な教育ニーズを持つ児童（enfants à besoins éducatifs spéciaux（EBS））という表現が使用され、これらの児童のためのインフラ整備という記述のみであった（教育省、2009a）。

PDEF フェーズ1からフェーズ3を通じて、教育省は、EBS 対策として、農村貧困地域の未就学児童を対象としたコミュニティ学校での識字教育や、宗教上の理由で公立校に就学しない児童を対象としたフランス語・アラビア語学校への正規カリキュラムの導入等、具体的な支援内容を検討してきた。しかし、障がい児の教育については、現在、教育省としてどのような戦略を持ち、どのような事業を行う方針であるのか明確でない。上述のとおり、インクルーシブ教育と謳っているものの、教育省のPDEF 策定頃までの方針は特別教育用のセンターにおける分離教育の拡充であった。こうした方針が、近年の分離教育からインクルーシブ教育への転換の流れを受けて見直され、EBS として打ち出されたと推察される。従って、教育省が障がい児についてもインクルーシブ教育を進めるのであれば、上記の障がい児の教育機関に蓄積された知見や経験を活用し、学校現場における障がい児のニーズを特定し、学校現場での障がい児教育を定着させるより実践的なプロセスを検討する必要があると考える。

4.4 学習の質⁵⁰

4.4.1 学習成果達成状況

(1) 修了率

初等教育の修了率は、2000年の38.6%から2011年には66.5%まで向上している（教育省、

⁴⁸ Institut national d'éducation et de formation des jeunes aveugles

⁴⁹ Externat médico-psycho-pédagogique intégré

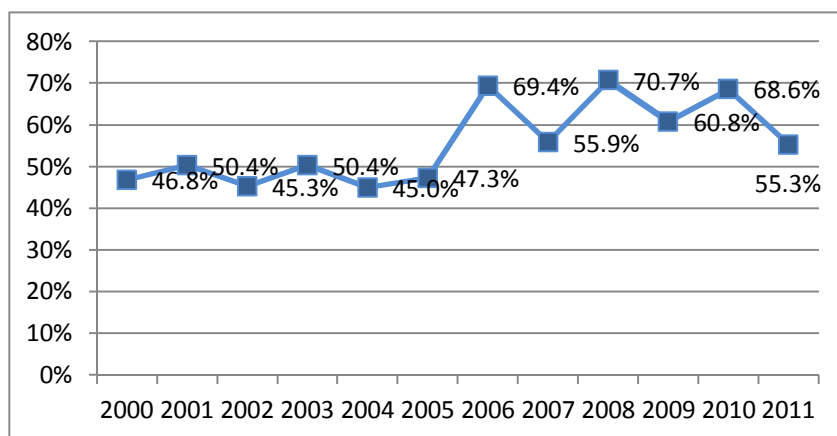
⁵⁰ 質的内部効率性分析、及び教員政策以外。

2011a)。2006年から2009年までは男女格差がほぼ解消されていたが、2009年以降は、女子が男子を上回っている(同上)(添付資料4-16参照)。Pôle de Dakarの2008年の報告書では、セネガルの初等教育のaccess to achievement率(就学率に対する修了率)は近隣の紛争国の次に低いレベルと指摘している(Pôle de Dakar、2009)。

(2) 全国統一試験の成績

初等教育と前期中等教育では、卒業試験以外に学習成果の達成状況を確認できる全国統一試験は無い⁵¹。

初等教育の修了資格(CFEE)試験の合格率は、2000年の46.8%からは改善傾向にあるものの、2010年の68.6%から2011年には55.3%に大きく低下している(教育省、2011a)。合格率の推移は、以下のとおりである。初等教育では留年率が大幅に改善したが、卒業試験の合格率の低迷を見ると、学習の質が依然として向上していない状況が推察される。



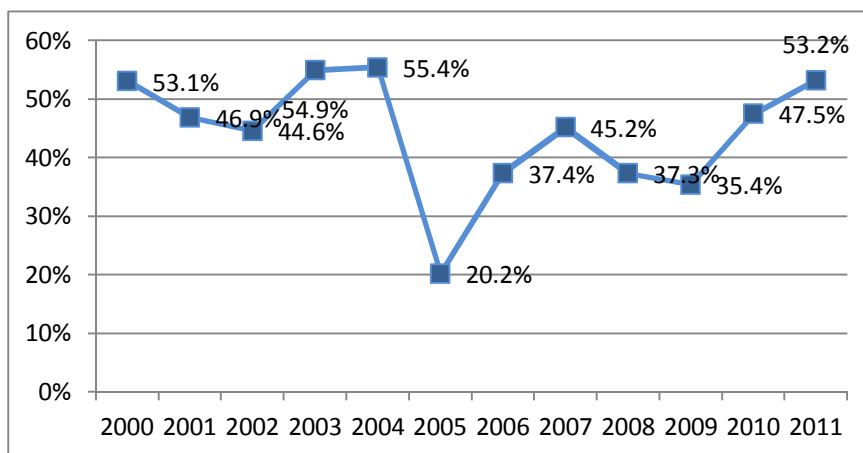
(出所：教育省 2011a)

図 4-8 CFEE 合格率の推移 (2000～2011 年)

前期中等教育の修了資格(BFEM)試験の合格率は、2000年の53.1%から2005年には20.2%にまで大幅に低下した。2011年には53.2%に回復したが、低迷が続いていると言える⁵²。合格率の推移は、以下のとおりである(同上)。

⁵¹ 国家学力評価システム(SNERS)というサンプル調査が数年ごとに実施されているが、学力調査としての妥当性や有効性が高いとは言えず(USAID、2009)、全国の学習成果を代表する妥当性は低い(後項4.4.5「教育の質保証制度」参照)。

⁵² 教育省の統計報告書では、2005年の大幅な低下の要因は言明されていないが、この結果を踏まえて、翌年度に、客観性の担保のため試験の一部を口述試験から筆記試験に変更したと説明されている(教育省、2006a)。



(出所：教育省、2011a)

図 4-9 BFEM 合格率の推移 (2000～2011 年)

(3) 国際／地域学力調査 (PASEC) の結果

教育システム分析プログラム (PASEC⁵³) は、フランス語圏サブサハラ・アフリカ 15 カ国を対象として実施している学力調査プログラムである。学力調査対象は小学 2 年生と 5 年生で、対象科目はフランス語と算数である。セネガルは 1996 年と 2006 年に同学力調査に参加した。2007 年の PASEC 調査報告書によると、1996 年と 2006 年ともにセネガルの順位は中位グループ内であった。しかし、1996 年と 2006 年の結果を比較したところ、フランス語と算数の両方で 2 年生と 5 年生がともに 10 年間学力にほとんど変化が無いということが確認され、学習の質が危惧された (CONFEMEN、2007、USAID、2009)。(添付資料 4-19 参照)

同報告書によると、2006 年の調査結果では、男女で成績に大きな差はみられなかった。また、2 年生の成績は、農村部と都市部、富裕層と貧困層とで差が現れたが、5 年生の成績ではいずれも差がなかったことを示している。

4.4.2 学習環境

(1) 教室⁵⁴当たりの児童・生徒数

セネガルでは、初等教育の一学級 (groupes pédagogiques : GP) 当たりの標準生徒数を、一般学級では 48 人、複式学級では 45 人、ダブルシフト制の学級では最小で 40 人、最大で 55 人と設定している。2011 年の教育統計によると、初等教育の一学級当たりの生徒数は、一般学級では 2005 年の 43 人から 2011 年の 40 人へ更に改善している。州別では、ダカール州が学級当たり 49 人と最も多い。ダブルシフト制を実施しているにもかかわらず、ダブルシフト制の学校は、学級当たり 52 人と多い。但し、ダブルシフト制のクラス数は全体の 10% であり、それほど多くはない。ダブルシフト制の州別データをみると、マタム州が 73 人、

⁵³ Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN (教育システム分析プログラム)

⁵⁴ セネガルでは、ダブルシフト制の学校があるため、「教室当たりの生徒数(生徒総数/教室総数)」ではなく「一学級当たりの生徒数」をデータとして集計している。

セドゥ州が 61 人と多くなっている。

前期中等教育の学級当たり標準生徒数は 45 人である。同統計では、前期中等教育の学級当たり生徒数は、2005 年から 2011 年へはほとんど変化は無く 52 人であった。州別では、いずれの州も都市部の公立校が農村部や私立校と比較して多く、ダカール州とティエス州の都市部の公立校の 70 人が最も多かった。

(2) シフト制を導入している学校数

同統計によると、セネガルのシフト制はダブルシフト制のみである。また、ダブルシフト制に係るデータは、学校単位ではなく、学級単位となっている。全学級に占めるダブルシフト制の学級の割合は、2005 年の 16% から 2011 年の 10% へ低下している。

初等教育に係る政策では、人口密度の高い地域の学校ではダブルシフト制、低い地域では複式学級制の導入を奨励してきた。但し、これまでダブルシフト制については段階的に削減していくこととしていたが、2012 年の新政策案では、ダブルシフト制を段階的に『廃止』することが明言されている（前項 3.4 「教育政策」参照）。後項においてもダブルシフト制が授業時間数不足の要因に挙げられ、授業時間数の目標達成のために同制度の廃止への動きが加速化したことが窺える。

(3) 授業時間数

同国では授業時間数に係る統計は公表されていないが、世銀の FTI⁵⁵資格審査報告書（世銀、2006b）によると、2004 年頃の平均年間授業時間数は 690 時間であった。同報告書では、教育省は 2006～2007 年の年間授業時間数の目標値を国際標準の 900 時間と設定していたが、学校年度の改革無しに 2 年間で 40% 以上増やすことは難しいとの指摘があった。同報告書ではダブルシフト制が授業時間数を短縮している要因の一つとしている一方、Pole de Dakar の調査（同、2011）では、教員の月間の平均欠勤日数は 4.7 日であるという指摘もある。また、学年開始の遅延や、卒業試験準備のための早期閉校などによりさらに授業時間数が減らされている（USAID、2009）（後項「4.5.4 教員採用・マネジメント」参照）。教員のストライキも頻発しており（同項参照）、実際には 690 時間にも達していないことが推察される。

4.4.3 教材調達・配布制度

(1) 教材調達・配布制度

同国の全ての教科書の内容審議や仕様書の確定は教育開発国立研究所（INEADE）が担当している。1980 年代にセネガル人の手による教科書作成が政策として掲げられ、INEADE が設立、世銀の支援（PDRH、PDRH2）により INEADE に対して教科書作成能力強化が図られた（INEADE ヒアリング）。初等教育の教科書は INEADE が作成しているため市場では販売されていない。一方、中等教育では海外出版の教科書が 8 割を占めるため、市場で販売されている（DEE、DEMSG ヒアリング）。

教科書の調達は、INEADE の仕様書に基づき、教育省総務・機材局（DAGE）が入札で選

⁵⁵ Fast Track Initiative

定された民間業者に出版を委託している（INEADE ヒアリング）。教育省としては、今後は州視学官事務所（IA）や県視学官事務所（IDEN）が業者を選定するよう分散化を強化する方針である（同上）。

教科書の配布は、委託された出版業者が、IA や IDEN へ教科書を直接納品するシステムとなっている（同上）。以前は、政府が配布を行っていたが、効率改善のため、民間に委託することになった（同上）。教科書配布に係る課題は、IDEN がへき地の学校の位置を把握していない、車両が無いなどの理由により、へき地の学校に配布できておらず（IA ヒアリング）、IDEN に教科書が積まれているケースもある（JICA 専門家ヒアリング）。対策として、IDEN ではなく学校への納品までを業者に委託することを検討しているが、IDEN とへき地校との正確な距離が分らず、業者に指示できないまま 3 年が経過している（INEADE ヒアリング）。

初等教育では、新カリキュラム導入に伴い、今後カナダの支援により教科書を作成する予定であるが、未だ教育省とカナダの間で教科書作成手順につき協議が続いている（CIDA ヒアリング）。前期中等教育では、USAID の支援により、DEMSG が教科書の改訂を行っている（DEMSG ヒアリング）。

(2) 生徒一人当たりの教科書数

PDEF フェーズ 3 では教科書配布強化を活動計画に含め、生徒が各科目 1 冊を必ず持てるようになることを目指している（教育省、2009a）。

表 4-2 生徒一人当たりの教科書数（学年別）

学年（科目数）	2006年	2011年	目標
小学1～2年生（2科目）	1.2冊	0.9冊	2冊
小学3～4年生（5科目）	1.9冊	1.8冊	5冊
小学5～6年生（5科目）	2.3冊	2.5冊	5冊

右表は、2011年の初等教育の生徒一人当たり平均教科書数であるが、目標の半分にも達していない上に、低学年は2006年より悪化しており、深刻な状況である（教育省、2006a、2011a）。

前期中等教育においても、目標5冊に対して、1年生と2年生が一人当たり2冊と非常に深刻な状況にある（同上）。

教科書は初等・前期中等ともに学校の所有物であり、学校で維持管理されている（ダカール近郊小学校長代理、中学校長ヒアリング）。多くの場合、教科書は鍵のかかる書棚のある校長室に保管されているため、校長室に取りに行かず教科書を使用せずに授業を行う教員も多い（JICA 専門家ヒアリング）。さらに教科書の破損を恐れて子どもに使用を認めない保護者もいる（同校長ヒアリング）。教科書ではなく黒板を読ませる教授法も実践されており、教科書を利用するインセンティブが低いことが窺える。

4.4.4 学力の定義

本調査では、2005年に導入された能力重視型の新カリキュラムに係るシラバス等を入手できなかった。現行のカリキュラムフレームワークは、1979年の政令で定められたものである（後項「4.4.6 カリキュラム」参照）。同政令では、各科目の内容や教授法、必修時間が定められている。同政令で定められた科目には、基本科目の算数とフランス語があり、その他に、モラル・衛生教育、社会、理科、体育、図工や音楽等の情操教育の科目がある（UNESCO、2010）。

同政令では、各科目について学年ごとに教えるべき内容を詳細に示している。例えば、小学2年生の算数の主な内容は以下のとおりである。

- ゼロから100までの数字を習得しているか確認する
- 四則計算を教える
- 長さや重さの単位を教える

このように、現行のカリキュラムフレームワークでは教員が何を教えるのかが中心であり、「生徒が何をできるようになったか」を確認するような記述が見当たらず、教員が生徒の学習達成状況を把握する仕組みがあるのか懸念される⁵⁶。新カリキュラムは児童中心型のアプローチを取っていることから、新カリキュラムの導入による学習の質の向上が期待される。

4.4.5 教育の質保証制度

(1) 進級・卒業制度と実施状況

セネガルには、初等教育から毎年進級試験があり、2回連続で留年すると退学になる制度がある（JICA、2003）。進級試験は全国統一的な評価ではなく、各教員の裁量に任されている（JICA 専門家ヒアリング）。

卒業制度は、CFEE（初等）あるいはBFEM（前期中等）取得のための卒業試験に合格することであり、BFEM取得後に進学する場合は、BFEMの他に成績が審議される（UNESCO 2010）。CFEEとBFEMはともに50%以上のスコアで合格となる（教育省、2000a）。教育省試験・入試局（DEXCO⁵⁷）が卒業試験を実施・監督している。（CFEE及びBFEMの合格率の推移は前項「4.4.1 学習成果達成状況」を参照。）

2011年からは、CFEE制度は維持するものの、CFEE資格の無い生徒も前期中等教育へ進学できることとなった（教育省DPREヒアリング）。

(2) 学力調査

同国には、卒業試験とは別に学習成果を測定する学力調査として、国家学力評価システム（SNERS⁵⁸）とPASECがある（UNESCO、2007）。SNERSは、世銀等の支援を受け、INEADEが数年ごとに実施している（INEADEヒアリング）。調査内容は、全国から180の小学校をランダムに選び、2年生、3年生、4年生、6年生を対象に、フランス語、算数、理科の3科目について試験を行い、調査結果を報告書にまとめて公表している（同上）。また、公立校と私立校、農村部と都市部、男女差等についても比較分析を行っている（同上）。しかし、SNERSについては、サンプリングに係る十分な説明が無い、経年変化の比較や説明が無いなど（USAID、2009）、学力調査としての妥当性や有効性が高いとは言えない。

⁵⁶ 必要な授業時間数が4時間という単位にもかかわらず、30分で終了させてしまう教員もいるという指摘もある（JICA 専門家ヒアリング）。

⁵⁷ Direction des Examens et Concours

⁵⁸ Système National d'Évaluation des Rendements Scolaires

(3) 視学官制度

同国の視学官は、正規教員として 5 年間の勤務経験を経て視学官試験に合格後、ダカールにある UCAD⁵⁹の教育研修技術学部 (FASTEF)⁶⁰で 2 年間の研修を受け、卒業試験に合格して視学官となる (JICA、2003)。

視学官は、IA や IDEN、州教育人材養成研修センター (CRFPE⁶¹) に配属されている (同上)。このうち、IDEN の視学官が担当区の教員の指導主事として学校モニタリングを行い、校長や教員を指導している (同上)。しかし、IDEN 視学官一人当たりの教員数は、県によっては 100 名を超え、車両や人員、予算不足といった理由により、管轄校のモニタリングが十分に行われていないことが課題となっている (IA ヒアリング、USAID、2009)。

4.4.6 カリキュラム

(1) カリキュラム開発体制と承認プロセス

同国では、長期に亘るカリキュラム開発・導入が今も続いており、現行のカリキュラム開発体制及び承認プロセスが十分体系化・制度化された状況とは言えない。同国では、就学前・初等・ノンフォーマル教育を対象に、1996 年に教育省が能力重視型の新カリキュラムの開発を開始した (UNESCO、2010)。それまでは、初等教育では 1979 年の政令⁶²で定められたカリキュラムが 30 年間使用され、ノンフォーマル教育ではカリキュラムが無いことが課題とされていた (UNESCO、2010、教育省、2003a)。しかし、カリキュラム開発は、2001 年までは十分な成果が得られなかった⁶³。

2001 年以降、教育省はカナダの協力を得て、DPRE にカリキュラム常設事務局 (Secretariat Permanent du Curriculum : SPC) を設置、SPC を調整役として、教育省の関連部局 (DPRE、DEPS、DEE、DEMSG、ノンフォーマル、DEXCO、INEADE) をメンバーとする国家カリキュラム運営委員会 (CNPC⁶⁴) を設立、カリキュラム開発を再開した (SPC ヒアリング)。2005 年に能力重視型の新カリキュラムが完成、各サブセクターの各科目につき、シラバス、指導要領、指導教材、生徒のワークブック等、62 タイトルが作成された (UNESCO、2010)。

(2) カリキュラム作成主体の技術力

新カリキュラム作成では、CNPC 内に教育セクター関係者 (視学官や研究所含む) 40 名で構成されているチームが作られ、5 つのサブグループに分かれ、そのうち 3 つが初等教育に係る算数、言語、コミュニケーション、環境教育を担当、1 つが就学前教育、1 つがノンフォーマル教育を担当した (UNESCO、2010)。カリキュラム作成時は様々な段階でリソースパーソンからのインプットを得、カリキュラム試行時には校長や教員、識字教育者を対

⁵⁹ Université Cheikh Anta Diop

⁶⁰ Faculté des Sciences de l'Éducation et de la Formation

⁶¹ Centre régional de Formation des Personnels de l'Éducation

⁶² Décret 79 - 1165 du 20/12/79

⁶³ 省内の大幅な人事異動や財源不足の中で 2000 年にシラバス (Livret Horaire Programme : LHP) が開発され、パイロット地域で試行されたが、教員の負担増や教材の不備等により頓挫した (UNESCO、2007 及び 2010、ADEA、2003、SPC ヒアリング)。

⁶⁴ Comité National de Pilotage du Curriculum

象に現場で10日間試行し、アウトプットの質の管理のため調整委員会も設立した(同上)。

新カリキュラムのデザインと作成は、教育省関係機関・関係者(セネガル人)のみで行っている(SPCヒアリング)。これまで、カナダの協力を得ているが、配置された専門家はカリキュラムの作成に係る計画策定、実施モニタリング及び財務モニタリングが業務の中心であった(同上)。

カリキュラム作成に係る教育省のキャパシティについては、CIDAへのヒアリングでは、カリキュラム作成に対する教育省のイニシアティブは強く、カリキュラム作成の技術力もあるが、予算的制約により計画が大幅に遅延してしまう点が課題と指摘された。他方、JICA専門家のヒアリングでは、カリキュラムの単元の順序立てが不自然である、省かれた理由が分からない単元があるなど、カリキュラム自体の課題が指摘されている。

(3) カリキュラム開発後の普及体制

新カリキュラム開発後、2005年から2010年までを新カリキュラムの普及期間とし、中央から学校までのカスケード方式により教員研修を開始したが、予算不足等の理由により、2012年まで研修は継続し、まもなく完了する予定である(CIDAヒアリング)。普及の中心はIDENであり、IDENの400名の視学官がトレーナー研修を受け、各県で県内の教員に対してトレーナーとして研修を実施するとともに、予算配賦を受け研修のマネジメントも行っている(同上)。

地方分権化を推進する上で、IDENを普及体制の中心とすることは教育省の意図するところと推察される。IDENの視学官の能力に対するドナーの評価は高く(CIDA等やJICA専門家)、リソースがあれば事業実施能力も高まると考えられ、今後も同様の普及体制が維持されることが推測される。

新カリキュラムの普及に係る課題としては、教員研修期間は10日間のみであり、その後の教員に対するフォローアップや普及状況に係るモニタリングは検討されていない(CIDAヒアリング)という点、新カリキュラムの教科書が配布されていないため、旧カリキュラムの教科書で新カリキュラムによる授業を行うことに混乱が生じている(JICA専門家ヒアリング)点が挙げられる。

4.4.7 教授言語

同国の教授言語は、一般的にフランス語である。1971年の政令⁶⁵で、フランス語と6つの母語(ジュラ、マリンケ、プラ、セレレ、ソニンケ、ウォロフ)を公用語に定め、2001年の新憲法では、従来の7言語及び体系化されている全ての言語を公用語に定めた。教育省は、PDEFにおいて、母語による識字率向上に加え、初等教育低学年の学習の質向上対策として、初等教育の教授言語として母語の導入を計画した(教育省、2003a)。これに対し、2002年より世銀やUNESCO等の支援により、パイロット校で試験的に母語の導入が行われた(NDIAYE、DIAKITE 2008?)。しかし、母語を教授言語とする教員数は、2006年の28名から、2010年には5名という統計結果であり(教育省、2006b、2010b)、普及がほとんど進ん

⁶⁵ Décret n°71-566 du 21 Mai 1971

でない状況が窺える。普及が進まない要因に係る分析は本調査で確認できなかったが、母語の数が多く、教科書・教材作成や研修を準備するだけのリソースを確保できていないことが推察される。

他方、宗教上の理由により初等教育の就学率が低い地域での就学機会拡大のため、教育省はアラビア語教員の雇用やフランス語・アラビア語学校の設立等に取り組み、2009年にはアラビア語を教授言語とする教員は全国で5,000名に達している（フランス語で教える教員数は45,000名）（教育省、2009a）。

4.5 教員

4.5.1 教員資格・教員配置状況

(1) 教員数

初等教員数は、1991年の12,418人から2000年には22,301人、2010年には50,369人にまで増加した（教育省、2000b、2010b）。女性教員数は2007年の12,855人から2010年には15,415人に増え、GPIも0.39から0.44へ改善したが、依然として低い状況である（教育省、2007c、2010b）。教育省の教育統計によると、中等教員数は、2007年以降、前期中等教員数、前期・後期一貫教員数、後期中等教員数に分けて集計されるようになったため、経年変化の比較が難しい。教員数は、1991年の2,778人から2000年には6,820人に増加した（教育省、2000b）。2010年には、前期中等教員数は10,038人、前期・後期中等教員数は2,389人である（教育省、2010b）。このうち18%が女性教員と非常に少なく（同上）、PDEFフェーズ3では、女性教員の雇用促進を中等教育活動計画に新たに追加している。

(2) 教員一人当たりの就学者数の地域分布

初等教員一人当たりの就学者数は、2000年の50人から、2005年に45人、2010年には36人にまで減少した（教育省、2000b、2010a）。2010年の州別データでは、セドゥ州の43人以上は、全ての州で40人以下となり、ほぼ全州でPDEFフェーズ3の目標値である40人を達成した（教育省、2010a）。前期中等教員一人当たりの就学者数は、中等一貫校の教員を前期と後期に分別できないため、集計されていない。

(3) 教員資格

同国の初等教員資格は、Certificat d'aptitude pédagogique (CAP) 及び Certificat élémentaire d'aptitude pédagogique (CEAP) である (UNESCO、2010)。CAP 取得条件は大卒資格及び教員養成研修を修了していること、CEAP 取得条件は BFEM 資格及び教員養成研修を修了していることである (教育省、2011a)。前期中等教員資格は、Certificats d'aptitude à l'enseignement moyen (CAEM) 及び Certificat d'aptitude à l'enseignement des colleges d'enseignement moyen (CAECM) である (同上)。

(4) 資格別教員の割合

2006年及び2011年の教育統計によると、2011年の初等教育の資格別教員の割合は、CAP

が 28%、CEAP が 34%であり、資格が確認できない教員は 38%であった。資格が確認できない教員の多くは私立校の教員であり、私立校教員全体の 78%を占めている(教育省、2011a)。こうした教員の割合は 2006 年の 49%から改善しているが、教育省としては、今後も教員研修の強化により教員資格取得者を増やしていきたい考えである(同上)。

同統計では、カテゴリー別では、正規教員の割合は 35% (2006 年 41%)、契約教員の割合は 50% (同 24%)、ボランティア教員の割合は 15% (同 33%) であった。ボランティア教員の勤続年数が 4 年から 2 年に短縮され、ボランティア教員から契約教員への移行が早まる一方、契約教員から正規教員への移行が滞っていることが推察される。

また、学歴別では、BAC 以上の教員の割合は 41%、BFEM の割合は 56%であり、2006 年とほぼ同水準である。

4.5.2 教員教育制度

(1) 教員養成制度

2011 年の政令⁶⁶により、各州の州教育人材養成研修センター (CRFPE) が、就学前・初等・前期中等・ノンフォーマル教育教員の研修(養成と現職)、後期中等教員の現職研修の実施機関に制定された。それまでは、初等教員養成は 1993 年以降各州の初等教員養成校 (EFI) で実施され、中等教員養成は 2008 年にダカールの UCAD に設置された教育学部 (FASTEF) のみが実施機関であった (UNESCO、2010 及び USAID、2009)。他方、現職研修は各州の州現職研修局 (PRF) が実施していた (USAID、2009)。しかし、PRF の機能不足や FASTEF が遠隔地での現職研修に対応していない等の理由で、EFI と PRF を統合して州レベルで教員養成・現職研修を一元化した研修センターの拡充を図ることが CRFPE 設立の背景である (政令 2011 及び CRFPE ヒアリング)。

初等教員養成期間は、2012 年より 6 ヶ月から 1 年間 (9 ヶ月) に変更される予定である (DPRE 及び CRFPE ヒアリング)。これまで、ボランティア教員の雇用開始に伴い、通常 9 か月間の教員養成カリキュラムを 6 ヶ月間に短縮して実施してきたが、教員の研修不足が課題として指摘されてきた (JICA、2003、USAID、2009、CRFPE ヒアリング)。初等教員は毎年 3,000 人の養成が計画されている (教育省、2007a)。また、研修生は月額 20,000CFAF の奨学金を受けている (CRFPE ヒアリング)。

FASTEF での中等教員養成期間は、BFEM 取得者の場合は 3 年間、BAC 以上の資格取得者の場合は 2 年間である。USAID 報告書 (USAID、2009) によると、中等教員は毎年 2,000 人の養成が計画されているが、FASTEF の受入可能人数は 800 名である。このため、BAC 取得者は先ず教職につくことが優先され、2009 年では 7,500 名が FASTEF の空きを待ちながら授業を行っている状況ということであった。こうした状況への対策として、今後の中等教員養成は、各州の CRFPE に近隣大学から教員を派遣してもらい、CRFPE においても研修を実施できるようにする計画である (DFC⁶⁷ヒアリング)。2012 年 5 月には、サン・ルイ州の CRFPE で研修を開始した (同上)。

⁶⁶ Décret no. 2011-625 du 11 mai 2011

⁶⁷ Direction de la Formation et de la Communication

しかし、実際には CRFPE ではボランティア教員のための初等教員養成しか行っておらず、現実問題として CRFPE の施設（収容人数や設備不足⁶⁸）や予算面（少額の経常予算のみ）での制約は大きく（CRFPE ヒアリング、USAID、2009）、特に地方で、初中等教員の養成・現職研修の両方を円滑に運営できるのか懸念される。

(2) 教員養成カリキュラム

初等教員養成コースは、長期計画作成、学習指導計画作成、学習指導、学校プロジェクト計画作成、二言語学級や複式学級の指導、規定に準拠した学級運営等の 6 分野をベースに実施されている（CRFPE ヒアリング、USAID、2009）。教員養成カリキュラムは 1 年間（9 か月間）であり、フランスの協力で開発され、理論と実習校での実践を交互に行う実践的な内容であり、学校でのソーシャライゼーション等も含まれる等充実している（CRFPE ヒアリング、USAID、2009、JICA、2003）。他方、カリキュラムの課題は、小学校 1 年生で初めて母語と異なるフランス語に接する生徒への配慮が無いこと、教科書ではなく黒板を読むことが中心の教授法になっていることである（USAID、2009）。また、教育現場では、単元の必要授業時間数を短縮して教え、生徒の理解度を確認しないケースがあるなど（JICA 専門家）、他にも教授法の課題が指摘されている。

なお、教員養成の枠組みは全州共通であるが、研修プログラムの内容は各 CRFEP（旧 EFI）の裁量に委ねられており、研修のモニタリング・評価が無い現状では教員養成の質に差が出る可能性がある（同上）。

なお、カナダの協力で新カリキュラムに係る現職研修はほぼ完了している一方（CIDA ヒアリング）、CRFPE での初等教員養成コースは新カリキュラムには対応しておらず（DFC ヒアリング）、今後対応が必要と推察される。

中等教員養成では、FASTEF に 13 学部に係る研修科目があり、教育心理学・教育工学部の分野もカバーしている（USAID、2009）。

(3) 現職教員再研修制度

現職研修は、CRFPE の前身である PRF（地方現職研修局）が担当していたが、あまり機能していなかった。以前は、8 月の学校の休み期間中に、1 年目の勤務を終えたボランティア教員に対して IDEN が 15 日間の研修を行ったこともあった（JICA、2003）。しかし、CRFPE 設立により、現在、初等・中等ともに現職研修を実施している機関は無い。

他方、近隣の学校をグループ化して行われる *Cellule de l'Animation Pédagogique*（CAP）と呼ばれる研修会が、授業の無い水曜日や土曜日を利用して、初等・中等教員により定期的・自主的に開催されている（JICA、2003、USAID、2009）。CAP の規模は 10 校未満もあれば、30～40 校が参加しているところもある。しかし、視学官不足によりモニタリングもほとんど行われておらず、教員の自主性に任されているため、全く機能していない CAP も多い（JICA 専門家ヒアリング、USAID、2009）。

この他、教育省では、初等・中等教員ともに通信教育も行っている。DFC によると、USAID

⁶⁸ CRFPE によっては図書室やコンピューター室はあるが、トイレや職員室が無い（USAID 2009）。

やアフリカ開発銀行の支援により、インターネットによる通信教育を実施しており、ボランティア教員もアカウントを持っている。授業を休むことなく受講できることが利点である一方、インターネット利用に制約のある農村部の教員には不利とのことであった。

教員用の指導要領はあるが、内容は教科書とほとんど変わりがなく、教員の研修不足を補えるような内容とはなっておらず、あまり活用されていない（JICA 専門家ヒアリング）。

4.5.3 教員の待遇

(1) 教員の給与

セネガルでは、1990 年代初頭まで財政難と就学率の低下に直面しており、特に高い教員給与（一人当たり GDP の約 7.2 倍）が財政面では大きな課題であった（Pole de Dakar, 2009）。ボランティア教員の大量雇用により、教員給与は 2004 年には一人当たり GDP の 4.6 倍の水準まで低下した（Pole de Dakar, 2011）。しかし、教員のステータス別では、正規教員給与は同 7.5 倍（近隣 14 ヶ国平均の 6 倍）、契約教員給与は同 3.4 倍、ボランティア教員給与は同 1.9 倍と大きな格差があった（同非正規教員給与平均の 3.1 倍）（Pole de Dakar, 2009）。

2003 年の教育省発行『教員キャリアガイド（Guide Pratique sur la carrière de l'enseignant）』によると、ボランティア教員の給与は月額 60,000CFAF、契約教員の給与は、第 1 種の場合は月額 88,567CFAF、第 2 種は月額 92,745CFAF であった。同ガイドには、前期中等の契約教員の給与は学歴により月額 100,000～140,000CFAF の範囲となることが記載されている。

(2) 教員のキャリア

教員には、正規教員（公務員）以外に、非正規教員、契約教員、ボランティア教員（初等）、教員補助（中等）がいる（教育省、2003b）。このうち、ボランティア教員及び教員補助は契約教員を経て、教員資格を取得することにより正規教員となる道が開けている。

初等教員の新規雇用は、現在ボランティア教員のみである。ボランティア教員の雇用条件は、BAC 資格取得者であり、かつ教員養成研修の修了試験に合格して研修修了資格（CFS⁶⁹）⁷⁰を取得することである（DPRE、CRFPE ヒアリング）。2 年前までは、BEFM 資格取得者も対象であり、また修了試験も無かったが、PDEF の優先課題である教員資格向上の一環として本制度が導入された（同上）。前期中等教育では、新規に教員補助（Vacataire）を雇用している。教員補助の雇用条件は、ディプロマ（大卒あるいは技術）資格である（教育省、2003b）。また、上述のとおり、多くが教職につきながら FASTEF への入学を待っている状況にある。

初等教育のボランティア教員及び中等教育の教員補助は勤続 2 年で契約教員となる。契約教員は、教員資格試験に合格し視学官による資格審査を経て、正規教員になることができる。DPRE によると、教育省の予算の都合もあり、契約教員が資格要件を満たし次第すぐに正規教員になれるという状況ではないとのことであった。

契約教員は、正規教員（公務員）となりキャリアディベロップメントの道が開けている

⁶⁹ Certificat de Fin de Stage

⁷⁰ 同資格は、同時に教員資格試験を受ける資格にもなる（Senegal 2011）。

ことに対する評価がある一方、従来の不十分な教員養成や不安定なステータス、低給与水準、給与支給遅延等によるモチベーションの低下が懸念されている（UNESCO、2007）。

4.5.4 教員採用・マネジメント

(1) 教員マネジメント

教員及び教育省人事は教育省人事局（DRH⁷¹）が担当している（教育省 HP）。但し、DRH では教員資格や、教員のカテゴリー、給与スケール等の教員人事に係る情報が整理されておらず、教員マネジメントのための正確な情報が得られない状況である（USAID、2009）。同国では、以前から教員の半数以上が管理部門に配属されるなど、教員マネジメントに大きな課題があり、2006 年によく各教員情報の一元管理を開始した。なお、教員は配属先が一度決まると、空席に応募しない限り異動することはない（IA ヒアリング）。

初等教育のボランティア教員の採用は、教育省から割り当てられる募集人数に従って、IDEN が、募集、試験（筆記・面接）、採用、採用後の配属を行っている（JICA、2003）。

契約教員は、IA のマネジメント下にあり、給与が現金支給であるため、教員は毎月数日間休学して州都まで給与を取りに行かなくてはならず、この非効率なシステムがストライキの要因にもなっている（UNESCO、2007）。しかし、こうした手続きの改善策は給与支給を管轄する経済・財務省の手に委ねられている（同上）。

校長はそのレベルと経験年数により教育省から任命されるが、特に校長になるための資格試験や既存の研修制度はない（JICA、2003）。近年の学校数の急増により校長の需要が増え、経験不足の校長が増えているものの、経験不足の校長に対する現職研修も行われていないため、適切な学校運営管理が課題となっている（同上）。公立校の3分の1の校長のみが教員監督を行っているという調査結果もある（UNESCO、2007）。

(2) 教員の出勤率

同国では教員の欠勤（Absenteesm）が大きな課題となっている。DRH の記録では、教員の年間の出勤率は60~65%程度とあり（USAID、2009）、月間の平均欠勤日数は4.7日と近隣諸国の中でも最も多い日数である（Pole de Dakar、2011）。給与の受け取りのため何日もかけて州都や県都に出向いたり、農村部に配属された教員に宿舎が無いため、農村に住んでいないこと等が主な理由として挙げられている（JICA 専門家ヒアリング）。また、学年開始の遅延や、卒業試験準備のための早期閉校などによりさらに授業時間数が減らされている（USAID、2009）。校長や視学官による日々の学校モニタリング（教員管理）が弱いことが一因と考えられる（UNESCO、2007）。

さらに、教員は教員組合⁷²活動が認められており、特に政府との直接の交渉手段としてストライキを頻繁かつ長期間行うため、授業時間に大きな影響を及ぼしている（USAID、2009）。2011年度は、中等以上の教育機関の教員が6か月以上ストライキを継続しており、深刻な状況となっている。

⁷¹ Direction des Ressources Humaines

⁷² 同国には50程度の教員組合があり、必ずしも要求が一致しておらず、政府との交渉や調整を難しくしている（JICA 専門家ヒアリング）。

第5章 教育行財政

5.1 教育行政

5.1.1 教育セクターの分権化

同国では、1996年に公布された地方分権化に係る法律により、中央政府から地方自治体への『分権化』と中央教育省から地方出先機関への『分散化』という2つの分権化を進めている（DADLヒアリング）。しかし、以下の状況が示すとおり、分権化による成果はほとんど確認できていない。

『分権化』では、教育を含む9分野⁷³の計画・実施権限と予算が中央から地方自治体（州、市、村落共同体）へ委譲された（外務省、2006）。これにより、教育セクターでは、地方自治体が、学校建設を含む教育施設の拡充、維持管理、教科書及び備品の調達等、学習環境の整備の役割が与えられ、それぞれのレベルで教育開発計画を策定・実施することとなった（UNESCO 2007）。また、州政府が高校の運営、市と村落共同体が小・中学校の運営に責任を負うこととなった（同上）。しかし、行政経験不足、人材不足や資金不足により、地方自治体はほとんど役割を果たしていない状況にある（外務省、2006）。他方、地方自治体には地方交付金や教育省予算の一部が配賦されており、予算執行率は100%という情報もあることから（DADL⁷⁴ヒアリング）、自治体内での教育セクターへの予算配分が適切になされていない状況が窺える。

一方、『分散化』では、教育省からその出先機関である州視学官事務所（IA）及び県視学官事務所（IDEN）に対して行政権限が委譲されている。IAは州内の高校の監督、教員試験や契約教員のマネジメント、州内の教育統計の分析等を担当し、IDENは県内の小・中学校の監督、ボランティア教員の採用と配属、各種試験の実施、教員の能力開発、県内の教育統計分析等を担当している。しかし、IAやIDENには少額の経常予算のみ配賦されている状況であり、予算不足と人員不足に悩まされている（IAヒアリング）。世銀のプロジェクトでIAには財務担当官（COF）が配置されたことから、CIDAでは、IDENがCOFから資金配分を受け、新カリキュラムに係る教員研修の運営を行うよう図り、リソースのあるところではIDENは機能すると評価している（CIDAヒアリング）。一方、IAには州政府の教育開発計画や活動内容や予算について情報が無く（IAヒアリング）、州内の調整メカニズムがほとんど機能していないことが窺えた。

教育省は、2002年の大統領令で、地方分散化組織と地方分権化組織の調整枠組みを国、州、県、市・村落共同体レベルに設置したが、現在に至るまで十分に機能しておらず、枠組み全体の簡素化を検討している。他方、教育省は、教育セクター分権化の末端の受け皿として、各学校での学校運営委員会（CGE）の設置や、市・村落共同体での地方教育訓練委員会（CLEF）の設置を奨励しているが、組織化は行われているものの、その役割が十分

⁷³ 土地の管理、環境・天然資源管理、人口・保健・福祉、青少年・スポーツ・レジャー、文化、教育、事業計画立案、地域開発、都市計画・住宅の9分野（外務省 2006）

⁷⁴ Direction d'Appui au Développement Local（国土整備・地方自治省地方開発支援局）

理解されず、保護者や地域住民の参加も低く、十分機能していないのが現状である（UNESCO、2007）。

5.1.2 教育省のマネジメント能力

本調査では、世界銀行（以下、世銀）インスティテュート（WBI⁷⁵）のキャパシティ・ディベロップメントのためのリザルツ・フレームワーク（CDRF⁷⁶）の考え方を参照して、教育省のマネジメント能力に関する現状確認を行った。

CDRFでは、人的資本、財政的資本、天然資源等に加えて、プログラム／プロジェクトの実施機関（政府、民間セクター、市民社会等）が有する政治社会的、制度的、組織的なキャパシティが開発目標達成へ向けての貢献要因にも阻害要因にもなりえることから、1) 政治社会環境（Sociopolitical Environment）の適性度⁷⁷、2) 政策・制度（Policy Instruments）の効率性⁷⁸、3) 組織連携（Organizational Arrangements）の有効性⁷⁹、の3つの「キャパシティ要因（Capacity Factors）」に焦点を当てて、キャパシティ・アセスメント及びキャパシティ・ディベロップメントのための計画作成、モニタリング評価等を行うこととしている（世銀、2009）。

これら3つのキャパシティ要因について、「1) 政治社会環境の適正度」は基礎教育を取り巻く政治社会環境に対する「妥当性」、「2) 政策・制度の効率性」は教育省の基礎教育改善事業実施に当たっての「効率性」、「3) 組織連携の有効性」はステークホルダーと連携してリソースを活用しながらどの程度開発目標を達成しているかを確認する「有効性」にほぼ等しいと考えられる（調査チーム）。

本調査でCDRF手法を厳密に行うことは十分な情報や人的リソースがそろっておらず困難であることから、CDRFの考え方を基本としながら、3つのキャパシティ要因を、上記の通り「妥当性」、「効率性」、「有効性」の3項目に読み替えて、「教育省のマネジメント能力

⁷⁵ World Bank Institute

⁷⁶ CDRF (Capacity Development Results Framework) : WBI が、キャパシティ・ディベロップメントを目指す開発プログラム／プロジェクトのデザイン、実施、モニタリング、マネジメント、評価のために開発したプロジェクト・マネジメントのための枠組み。

⁷⁷ 政府、民間セクター、市民社会が開発目標の優先順位を決定する際に影響を与える政治社会的環境の整備状況に係る要因。このキャパシティ要因のレベルを測る指標として、リーダーのコミットメント、社会的規範との整合性、意思決定へのステークホルダーの参加状況、公的機関による説明責任の遂行状況、透明性等があげられる（世銀、2009）。

⁷⁸ 開発目標達成へ向けてステークホルダーの活動を導くために使われる正式なメカニズムの機能性に係る要因。正式なメカニズムには、法律、政府規程、基準等の政策文書が含まれる。このキャパシティ要因のレベルを測る指標としては、政策文書の明確さ、ステークホルダーの権利・役割の明確さ、政策文書の合法性及び上位目標との整合性、現行の行政手続等に照らしての実施可能性、政策文書の柔軟性、汚職等に対する抵抗力等があげられる（世銀、2009）。

⁷⁹ 開発目標達成のために政府機関や政府以外のステークホルダー等関係者間の連携体制の有効性に係る要因。連携体制には、仕組、行動規範、プロセス、人材等が含まれる。このキャパシティ要因のレベルを測る指標には、開発目標のビジョン及びミッションの明確さ、開発目標達成に直結するアウトカムの達成状況、アウトプット達成のための効率性、財政管理能力及び財源の確実性、ステークホルダーとの信頼関係、外的環境変化に対する適応能力等が含まれる（世銀、2009）。

をレビューするためのフレーム」(表 5-1)を作成した。同フレームには、CDRF の指標候補の中から本調査で収集した情報に基づいてレビュー可能と思われるものを選択し、項目ごとにレビューをする際の視点(指標候補)として記載した(調査チーム)。

表 5-1 教育省のマネジメント能力をレビューするためのフレーム

レビューのための3項目	妥当性	効率性	有効性
レビューの視点(指標候補)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育省は十分なコミットメントを持っているか。 ・セクター計画等、政策関連文書作成にステークホルダーは参加できているか。 ・教育省は説明責任を果たしているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育省内外のステークホルダーの役割は明確か。 ・セクター計画等は、上位政策と整合性があるか。 ・汚職等の防止策(モニタリング体制等)はとられているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター計画の目標は達成されているか。 ・セクター計画に沿って事業実施、予算執行がなされているか。 ・教育省は、ステークホルダーとの調整能力を有しているか。

(出所: CDRF に沿って本調査チームで作成)

セネガルの教育省のマネジメント能力に関するレビュー結果を以下に記す。

(1) 妥当性

教育省のコミットメントについては、教育セクター作業部会会合への積極的な参加や調整、PDEF 年次レビューのドナーとの合同実施、ドナー支援依存率の低さ等から計画実行に対するコミットメントが認められる(後項「6.1 ドナー協調の仕組み」参照)。一方で、政策と予算内容との整合が弱く、サブセクター別の予算・支出配分やユニットコストを見ると、初等教育への比重の高さは理解できるものの、前期中等教育に比べ高等教育への比重が高いことなどから、重点分野へのコミットメントは弱いことが推察される(後項 5.2「教育財政」参照)。

教育省の政策及びセクター開発計画(PDEF)は、教育セクター関係者に周知され、ドナーも支援枠組みとみなしているものであるが、現場レベルのステークホルダーまで巻き込んで策定されたものではない(教育省、2003a)。

教育省の説明責任については、サブセクター毎にモニタリング指標と目標値が設定されており、合同年次レビューで達成状況を評価している(教育省、2011d)。しかし、同レビューでは、プロセスの適切性等の達成状況の要因分析の記載がなく、十分説明責任を果たしているとは言えない。

(2) 政策・制度の効率性について

各ステークホルダーの役割や権限については政令で定められており、明確である。また、上位政策とセクター開発計画の内容は明確で、両者の整合性は高い。

しかし、ステークホルダーがその役割や権限を果たすにはリソースや能力が十分でなく、機能していない組織があるため、計画の実現可能性を低下させている。特に地方分権では、

地方に教育支援の財源を期待して市や村落共同体に学校運営支援の権限を委譲したが、ほとんど機能していない（前項参照）。

汚職については、腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index : CPI）⁸⁰ が 3 点未満の国を「腐敗問題が深刻な国」と位置づけており、3 点のセネガルは、腐敗が深刻な状態をкаろうじて免れている（外務省、2006）。また、政府支出のうち報告されていない予算外支出が 20% もある等、同国の公共財政管理には課題が山積している。（後項 5.2.3 「教育予算／公共支出管理制度」参照。）

(3) 組織連携の有効性について

セクター計画目標の達成状況は、「アクセス」については大幅に改善しているが、「質」と「運営管理」については停滞している。

計画通りの事業実施と予算執行については、PDEF 年次レビューには、詳細な事業計画とその進捗や予算執行に係る情報が無く、判断が難しい。これまでもプロセスの適切性に係る情報が教育省から得られていないことから、事業進捗に係るモニタリングは適切に行われていないのではないかと推察される。

ドナー協調の枠組みの中で、教育省 DPRE に対する調整能力については各ドナーから一定の評価が得られた。他方、教員組合との対峙や地方分権化の状況を勘案すると、教育現場のステークホルダーに対する調整能力は低いと判断される。

5.2 教育財政

5.2.1 教育セクターの予算

(1) 国家予算・支出および GDP に占める教育セクターの割合

2011 年の教育統計によると、セネガルの 2010 年の教育セクター支出は、前年比で 7.5% と増加し、2008 年以降大幅に増加している。教育セクターの経常予算支出も増加しているが、政府の経常予算支出に占める割合は過去 5 年間で変動が大きく、2010 年は前年に引き続き 30% 未満であった。他方、教育セクターの開発予算支出は順調に増加し、2000 年から 2010 年までの間に 4 倍近く増えた。政府の開発予算支出に占める割合は、近年 8%～8.5% を維持している。教育省は、教育セクター予算の政府予算に占める割合を、経常予算では 40%、開発予算では 13% の確保を目指している（教育省、2007a）。

教育セクター経常予算支出の対 GDP 比は 5.3% と高く、過去 5 年間ほぼ同率を維持している。また、歳入（国内）に占める割合も過去 5 年間 25% を維持している。世銀の EFA-FTI アプレイザル・レポートでは、教育セクターへの予算配分は今後も同様の傾向となることを予測している（世銀、2009）。

⁸⁰ 国際 NGO Transparency International の開発指数。

表 5-2 教育セクター予算支出 (2000 年、2006 年～2010 年)

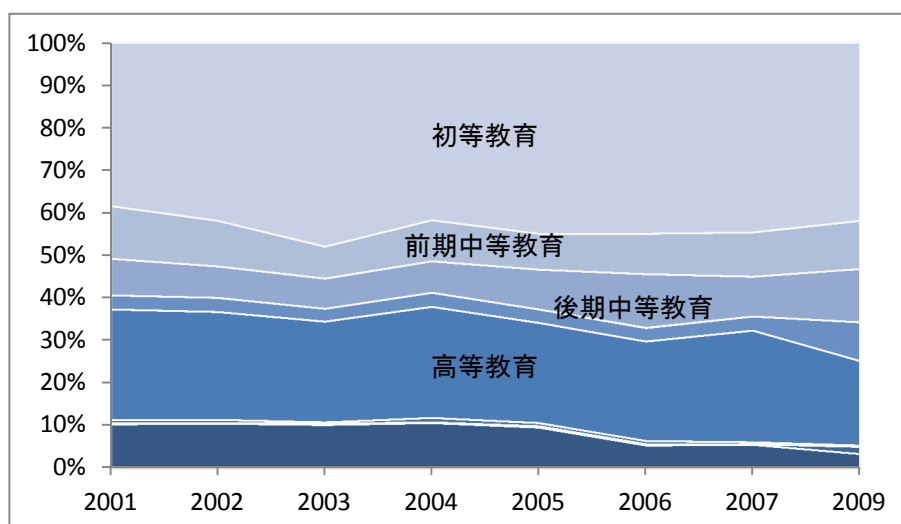
	2000	2006	2007	2008	2009	2010
教育セクター支出 (billion CFAP)	105	233	257	338	358	385
うち経常予算支出 (billion CFAP)	99	214	225	298	306	324
政府経常予算支出に占める割合 (%) *	30.8	38.8	28.4	36.6	28.4	28.8
うち開発予算支出 (billion CFAP)	6	19	32	40	52	61
政府開発予算支出に占める割合 (%)	6.0	6.2	8.5	8.5	8.0	8.5
教育セクター経常予算支出の対 GDP 比 (%)	3.4	4.8	5.3	5.2	5.3	5.1
教育セクター経常予算の政府経常予算 (債務サービス除) に占める割合 (%)	30.9	37.9	40.3	41.2	42.4	43.7
教育セクター経常予算支出の歳入 (国内) に占める割合 (%)	25.2	26.3	19.3	24.4	21.5	24.6

(出所：教育省、2011a、世銀、2006b)

(2) サブセクター別予算・支出

2011 年の教育統計では、教育セクター予算支出のうち、初等教育の割合が全体の 40%以上を占め、最も比重が高い。次いで高等教育が 20%と高い割合を占めている。2005 年から 2010 年までの間に、前期中等教育と後期中等教育の割合は増加し、それぞれ 11%と 13%となった。技術・訓練教育の割合も 3%から 9%まで大幅に上昇した。就学前教育の割合は 0.3%と依然として低い。世銀の EFA-FTI アプレイザル・レポートでは、初等教育の普遍化達成に向け、初等教育への予算配分が適切に確保されていると評価している (世銀、2009)。しかし、基礎教育と位置付けられている前期中等教育への配分が、高等や後期中等より低く、技術・職業訓練と差が無くなってきていることが確認された。

教育省ではサブセクターへの予算配分割合の目標値を設定しており、前期中等教育以外では達成できている。



(出所：教育省 2011a)

注) 2008 年のデータは無い。

図 5-1 サブセクター別予算・支出配分

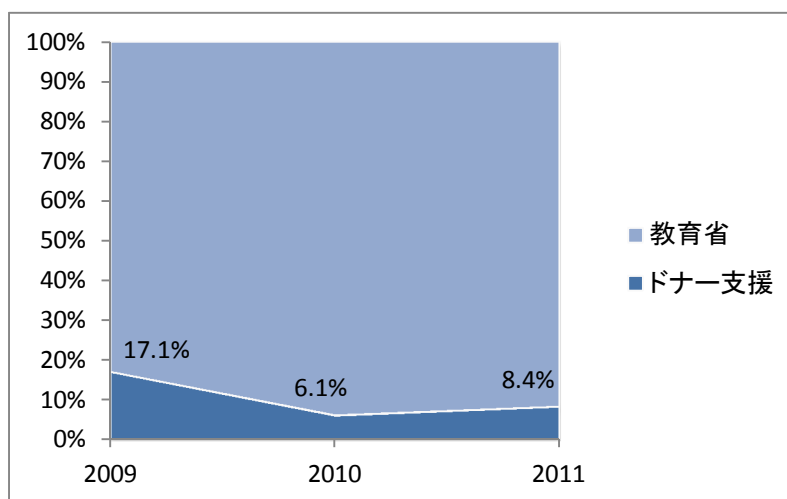
(3) 教育予算の内訳

本調査では、教育省の予算書を入手することはできなかった。中期支出枠組み (CDMST⁸¹) (2012~2014) には同期間の予算書が載せられているが、教員のみではなく教育省の人件費全体が計上されており、分析には適さないと判断される (同予算書は添付資料 5-1 参照)。世銀の EFA-FTI アプレイザル・レポートによると、2000 年から 2005 年までの傾向としては、教育セクター経常予算に占める割合は、教員給与が最も高く 70% であった。次いで大学や高等教育機関への補助金等の移転が 23~28% であった。近年は低給与の契約教員の割合が増えているが、教員雇用は継続しており、今後も教員給与の高い割合が続くことが予想される。1990 年代は教育予算の 90% 以上を教員給与が占め、教育財政を圧迫していた (JICA、2003)。しかし、低コストのボランティア教員や契約教員の雇用により、教員給与の割合が 70% にまで低下している。コスト削減による余剰分は、高等教育への補助金に充当されたようである。

DAGE によると、2011 年の IA、IDEN、小学校のそれぞれの平均年間予算額は、IA が 138,041,683 CFAP、IDEN が 12,454,759 CFAP、小学校が 14,574,462 CFAP であった。上述より、教員給与以外の経常予算が教育セクター経常予算に占める割合を 30% と想定すると、IA、IDEN、小学校それぞれの予算が同 30% 分に占める割合は、0.15%、0.01%、0.02% と非常に小さい。支出に係る情報は得られていないが、IA や IDEN への実際の配賦額は非常に少額になっている (IA ヒアリング、USAID 2009)。

(4) 教育予算における国内予算・ドナー支援の比率

教育総予算 (経常予算及び開発予算) におけるドナー支援額の比率は、2009 年の 17.1% に達して以降、2009 年には 6.1%、2010 年には 8.4% と援助依存度が低い傾向にある (教育省、2012)。



(出所：教育省、2011b)

図 5-2 教育予算内におけるドナー支援比率の推移

⁸¹ Cadre de Dépenses Sectorielles a Moyen Terme

5.2.2 ドナー支援予算フロー・管理

セネガルの教育セクターへのドナー支援は、セクター財政支援、プールファンド型（マルチ・ドナー・トラストファンド：MDTF）支援、プロジェクト型支援等がある。特に、既存の政府の公共財政管理の枠組みや手続きを活用しているのは、セクター財政支援と MDTF である。

セクター財政支援では、第 1 回の配賦資金を政府の特別勘定に入れ、教育セクターに支出されるようイヤマークできるメカニズムとし、第 2 回の配賦資金から政府予算に組み込まれるようにしている（CIDA、2009）。CIDA によると、第 2 回以降は支出トラッキングを行っていないが、result-based approach により、設定したパフォーマンス指標の目標値を達成できない限り次の配賦を行わないという管理方法を取っている。しかし、財政支援を行うには一層の能力強化が必要であるとしている。（公共財政管理に係る課題は次項を参照。）

MDTF は、AFD⁸²、CIDA、日本が資金を拠出し世銀が窓口となり実施してきた。MDTF では、民間金融機関に専用口座を開設し、ドナーの資金が入金される。DAGE は同資金を利用して必要な支払を行い、定期的に中間支出報告を行う仕組みとなっている（世銀、2009）。

この他、CIDA によると、新カリキュラム導入に係る教員研修を IDEN に委託するために、IA に直接資金を配賦する試みを行ったとのことである。

5.2.3 教育予算／公共支出管理制度

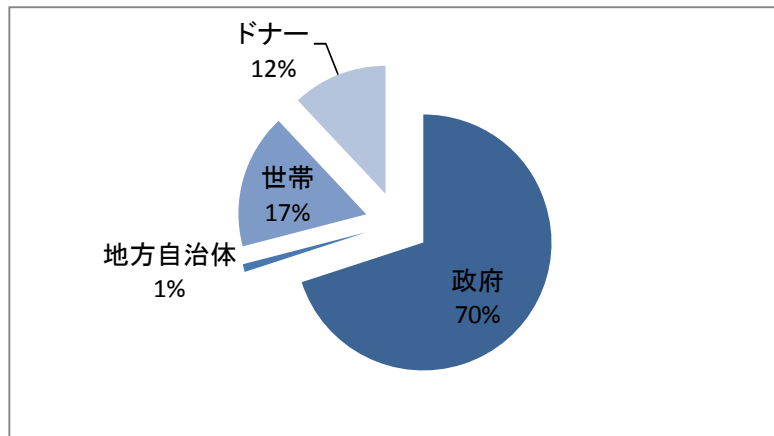
2011 年の世銀の公共財政管理プロジェクトのアプレイザル・レポートによると、同国の予算策定は、重点セクターについては CDMST（中期支出枠組）に沿って行われる仕組みであるが、CDMST やセクターの政策と予算との整合が弱く、予算承認プロセスでは、CDMST を完全に公開せずに予算書に載せて国会に提出するなど、予算の妥当性が懸念されている。公共事業については、費用便益分析がなされないなど、事業評価が十分でないまま公共事業が選定されている。予算執行では、予算執行のほとんどを経済・財務省が管理し、歳入、歳出、会計等の様々な財務管理システムが存在するなど、予算執行に多大な影響を及ぼしている。また、分散化の一環で、各省に支払承認担当と財務管理担当が配置されたが、うまく機能しておらず、予算執行手続きに係るマニュアルも整備されていない。このため、政府支出のうち、報告されていない予算外支出が 20% もあった。このように、同国の公共財政管理制度は整備途上である（以上、世銀、2011）。

教育セクターでは、DAGE の予算・財務部が予算策定担当である。しかし、各関係部局や地方機関の予算担当の経験不足により、予算内容がインプットのリストになる傾向にある（USAID、2009）。DAGE では、予算策定ミッションを州レベルに派遣し、学校関係者や、IDEN、IA とともに地方レベルの予算策定を行っている（DAGE ヒアリング）。IA や IDEN には予算策定の権限はなく、実際に配賦される額は非常に小さい（IA ヒアリング）。

⁸² Agence Française de Développement（フランス開発庁）

5.2.4 私的教育支出

教育セクター予算は、主に政府、地方自治体、世帯、ドナー支援を財源としている。特に世帯の負担は政府に次いで2番目に多い。世帯の負担は、2008年以降大幅に増え、20%前後で推移している（教育省、2011a）。教育省では、サブセクター別の集計が無いため、初等・中等前期教育に係る世帯の負担は不明である。



（出所：教育省、2012）

図 5-3 教育セクター予算の財源（2010年）

また、2001年の世帯調査では、教育費用の家計支出に占める割合は、ダカールで2.60%、その他の都市で1.10%、農村部で0.6%という調査結果であった。私立校も多いダカールの世帯が最も教育に投資していることが確認できた。

5.2.5 ユニットコスト分析

教育省の統計では、実績ベースのサブセクター別生徒一人当たりユニットコストを公表している。初等教育のユニットコストは、2005年の74,241CFAPから2008年には105,272CFAPに増加しており、初等教育の支出額の増加が、生徒数の増加を大きく上回ってしまっていることが分る。前期中等教育のユニットコストは、2005年の112,157CFAPから2008年の120,889CFAPへとほぼ横ばいで推移している。高等教育のユニットコストが1,065,816CFAPと最も多く、次いで技術・職業訓練のユニットコストが569,319CFAPとなり、初中等と大きな差が出ている（教育省、2010a）。

表 5-3 サブセクター別生徒一人当たりのユニットコストの推移（単位 CFAF）

サブセクター	2005	2006	2007	2008
就学前教育	71,613	61,154	28,520	27,952
初等教育	74,241	83,781	97,443	105,272
前期中等教育	112,157	99,359	107,638	120,889
後期中等教育	285,777	223,882	240,502	270,067
技術・職業訓練教育	N.A.	N.A.	690,588	569,319
高等教育	1,095,745	1,061,858	1,083,809	1,065,816

（出所：教育省、2011a）

5.2.6 中期的教員需要・経費予測

2007 年、教育省では、2015 年までの教育セクターに係る需要や経費予測を行い、SimulPDEF（PDEF シミュレーション）としてとりまとめている。そのうち初等・前期中等教育に係る教員需要・経費予測に係るデータを下表に示す。いずれも教員一人当たり生徒数（目標値）を基準に必要な教員数を算出している。

表 5-4 中期的教員需要予測（2012 年～2015 年）（単位：人）

	2012	2013	2014	2015	
初等教育	公立校生徒数（予測）	1,760,539	1,849,063	1,942,035	2,039,677
	教員一人当たり生徒数	39	39	39	38
	必要教員数	44,828	47,459	50,235	53,134
	新規雇用数*	3505	3685	3862	4017
	教員給与予算（百万 CFAF）	148,446	160,163	172,282	185,924
中等教育	公立校生徒数（予測）	502,843	543,294	576,766	614,588
	教員一人当たり生徒数	35	35	35	35
	必要教員数	14,270	15,488	16,517	17,680
	新規雇用数*	1,359	1,366	1,226	1,401
	教員給与予算（百万 CFAF）	27,207	31,217	35,273	39,782

（出所：教育省、2012b）

注）退職者・離職者数予測のデータを確認できていないが、2014 年以降は教員必要増加数を大幅に上回る雇用計画となっている。

第6章 ドナー支援動向

6.1 ドナー協調の仕組み

セネガルの主要支援ドナーは、日本、米国、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、カナダ、世界銀行、UNDP、UNICEF、アフリカ開発銀行及びEU等である（外務省、2011）。また、近年では、イスラム系開発機関、中国、インドや民間セクターなどの新興パートナーがプレゼンスを高めてきている（同上）。

援助協調については、年2回開催される開発パートナー会合がある一方、教育セクターを含む分野・課題別の作業部会が存在し、情報・意見交換やセクター別の援助協調枠組み文書の署名等も行われている（外務省、2011）。

教育セクターにおいても、援助協調枠組みとして MoU⁸³が締結されているが、基本的な活動は、年に4～5回の教育省とドナー間の会合実施である（DPRE ヒアリング）。会合では、教育省の年間活動に対するドナーの一部予算割当や、ドナー間のプロジェクトの調整や連携に係る情報・意見交換を行っている（同上）。2011年に援助協調のリードドナーが CIDA から USAID に交替している（同上）。また、PDEF の年次レビューも共同で実施している（同上）が、年次レビュー内容を確認すると、教育統計指標の達成状況が主であり、現場レベルでのモニタリング・評価結果や、実施プロセスの有効性や適切性等についての評価は確認できなかった。

援助協調枠組みがあり、セクター開発計画である PDEF もあるが、ドナー間でセクター財政支援への動きは活発でない。セクター財政支援は、これまで AFD や CIDA が実施してきたが、財政支援は成果が出るまで長期間かかる上、公共財政管理が脆弱であることや汚職の問題により、ドナーは財政支援に積極的ではない（CIDA、2010）。

6.2 各ドナー支援動向

教育セクターへの支援ドナーは、PDEF を支援枠組みとし、援助調整リードドナーの下、主にプロジェクト型支援、セクター財政支援、MDTF 支援を実施している。

教育省の CDMST 文書の 2012 年から 2014 年までの予算計画に記載されていた主要ドナーの支援額および支援動向は以下のとおりである。

⁸³ Memorandum of Understanding

表 6-1 主要ドナーの支援計画額 (2012～2014 年)

援助機関	百万 CFAF
AFD	13,233
世銀	331
世銀/IDA	52,950
JICA	463
ルクセンブルク	5,981
USAID	47,333
CIDA	N.A.

(出所：教育省 2012)

- USAID は前期中等教育支援を重点分野として、2つのプロジェクトを実施している。1つは中学校建設を含む前期中等教育支援プロジェクト、もう1つは基礎教育プロジェクトで、前期中等教育カリキュラム開発、ICT、未就学児童の就学支援等を含んでいる。米国本部の指示により、今後は重点分野を初等低学年の学習能力強化支援にシフトする予定である。カザマンス等の紛争地域における前期中等教育支援は継続予定である (USAID ヒアリング)。
- カナダ・CIDA は対セネガル援助の 60%を教育セクターに配分している。能力重視型の新カリキュラム開発と教員研修プロジェクト、2016 年までのセクター財政支援 (計 100～120 百万カナダドル⁸⁴)、技術・職業訓練プロジェクト、MDTF による行政能力強化プログラム (PRC⁸⁵)、UNICEF の学校環境整備プロジェクトへの支援、WFP の給食支援等を実施中である。今後は、これらの活動を継続するとともに、新カリキュラムの教科書調達・配布を支援予定である (カナダ・CIDA ヒアリング)。
- AFD の現在実施中のプロジェクトは無い。2009 年に終了したダカール近郊の初等教育支援プロジェクトの後継案件となる前期中等教育支援への要請が教育省からあり、そのための FS⁸⁶を実施中である (2013 年開始予定)。セクター財政支援については教育省とパフォーマンス指標の選定で合意に至らず継続しなかった。政府側の予算執行の遅延により MDTF も継続しない予定である (AFD ヒアリング)。
- 世銀は、現行のサブセクターを網羅したプロジェクト (QEFA2⁸⁷) を継続し、若年層に対する雇用能力開発にも取り組む予定である。
- アフリカ開発銀行はこれまで 4 州を対象に、学校建設を中心とした大規模な教育支援プロジェクト (Education Project I～IV) を実施してきた。同プロジェクト終了後は、予算確保ができず、今後は優先分野である職業訓練支援に特化する。それ以外のサブセクターへは今後の支援の予定は無い (アフリカ開発銀行ヒアリング)。

USAID の重点支援分野から前期中等教育が外されることになり、教育省も同分野への予算配分優先順位が低いため、特に農村部の前期中等教育支援が今後手薄となる可能性がある。また、AFD やアフリカ開発銀行が支援を大幅に縮小しており、今後の影響が懸念される。

⁸⁴ 約 7,765 百万円 (1 カナダドル=77.65 円、2012 年 6 月 21 日)。

⁸⁵ Programme de Renforcement de Capacité

⁸⁶ Feasibility Study

⁸⁷ Quality Education for All

第7章 本調査における分析結果

7.1 基礎教育セクターの優先的課題

10年間のセクター開発計画である PDEF (2001-2011) の実施期間に、セネガルの初等教育の総就学率が 90%に達し、アクセスは大幅に改善したが、修了率や学習の質 (PASEC 結果) の面では小幅の改善ないしほとんど改善が見られなかった。他方、前期中等教育についても、総就学率が 2000 年の 19.6%から 2011 年には 53.2%へと改善したものの、内部効率は悪化し BFEM 合格率も低迷している。また、初等・前期中等ともにアクセスや内部効率に関する GPI では格差がほぼ是正されたものの、内部効率の地域格差は依然として大きい。

セネガルの基礎教育における課題をより深く理解するために、他のサブサハラ・アフリカ諸国とアクセス (初等教育純就学率、中等教育総就学率、純入学率)、内部効率 (初等教育留年率)、学習成果 (初等教育修了率)、教員 (初等教員一人当たりの児童数)、投入 (政府支出に対する教育支出の割合) について比較した (表 7-1)。

セネガルは、総就学率は向上したものの、初等教育純就学率では下位グループに位置している。初等教育留年率は 11 カ国中 3 番目と低い値を示しているが、初等教育修了率では中位グループに位置している。中等教育総就学率は 3 位であり、近隣諸国の中では比較的高いことが分った。初等教育の教員一人当たりの児童数は 1 位であり、ボランティア教員の大量雇用の効果が確認された。政府支出に対する教育支出も 2 位と高く、セネガル政府の教育セクター開発へのコミットメントの高さも確認できた。

表 7-1 セネガル及びアフリカ近隣諸国 10 か国との教育指標の比較 (2010 年)

	初等教育 純就学率	中等教育 総就学率	初等教育 純入学率	初等教育 留年率	初等教育 修了率	初等教育 教員一人 当たりの 児童数	政府支出 に対する 教育支出 の割合
セネガル ^{*1}	75.5	37.4	57.2 ^{*4}	6.3	59.2	33.7	24.0 ^{*3}
ザンビア	91.4	33.4 ^{*2}	50.6	6.0	103.3	58.0	19.9 ^{*2}
ケニア	82.8 ^{*3}	60.2 ^{*3}	-	-	-	46.8 ^{*3}	17.2
エチオピア	81.3	35.7	68.4	3.9	72.2	54.1	25.4
ウガンダ	90.9	28.1	67.8	10.8	57.2	48.6	15.0 ^{*3}
ルワンダ	98.7	32.2	86.4	13.8	69.6	64.6	18.2
マラウイ	96.9 ^{*3}	32.1	80.6	19.0	66.8	79.3	12.1
ブルキナファソ	58.1	20.7	19.4	10.1	45.1	47.8	21.8 ^{*4}
マリ	62.0	37.7	19.3	12.9	54.8	50.4	22.0
カメルーン	92.4	42.2	58.9 ^{*3}	13.1	78.7	45.5	17.9
ニジェール	57.2	13.4	64.4	4.4	41.2	38.6	16.9

(出所：世銀ホームページ「World Data Bank」より 2012 年 5 月 28 日入手)

注) *1=セネガルの値も他国と比較するために上記世銀ホームページの値を記載。

*2=ザンビアの中等教育総就学率と政府支出に対する教育支出の割合は世銀ホームページからは入手できなかったため、教育省教育統計等の数値を記載。ただし、予算については支出ではなく政府予算に対する教育予算の割合。

*3=世銀ホームページ 2009 年の値。

*4=世銀ホームページ 2007 年の値。

表 7-1 から、セネガルは、近隣諸国に比べて初等教育の純入学率や純就学率ベースのアクセスが依然として低いことが課題として確認された。近隣諸国と比べて留年率は非常に低いものの、修了率が高いとは言えない。教員不足は解消されているが、純就学率の改善や学齢人口の増加に伴い、教員の継続雇用が必要とされ、政府のコミットメントの継続が期待される。

次に、セネガル基礎教育セクターの課題を国際的な基準と比較するために、FTI インディカティブ・フレームワークのベンチマーク指標と、本調査で現状を確認したセネガルの教育関連指標を比較した（表 7-2）。

同フレームワークの比較結果は、近隣諸国との比較結果とほぼ同じである。予算確保に関する指標の 1、2 及び 7 ではセネガルは良好な数値である。アクセス指標の純入学率は、同フレームワークにおいても非常に低いことが理解される。留年率は良好であるが、修了率はここでも課題と理解できる。なお、年間授業時間数については平均値を大きく下回った。

表 7-2 EFA-FTI インディカティブ・フレームワークの指標に関する比較

指 標	EFA 進捗が 良好な国々の平均値	セネガル 全国の値
1. 政府予算に占める教育予算の割合	20%	21% (2007 年)
2. 教育予算に占める初等教育予算の割合	42～62%	42% (2009 年)
3. 入学率	100%	総入学率 113% (2011 年) 純入学率 57.2% (2009 年) *1
4. 初等教育修了率	100%	66.5% (2011 年)
5. 初等教育留年率	10%以下	3.0% (2011 年)
6. 公立学校における教員一人当たりの児童数	40 : 1	36 : 1 (2010 年)
7. 経常予算に占める教職員給与以外の予算の割合	33%	30% (2005 年)
8. 年間授業時間	850～1000 時間	690 時間 (2004) *2

(出所：世銀、2004 及びセネガル教育省教育統計 2010)

注) *1=教育省は純就学率の統計データを取っていないことから、表 7-1 の純入学率を使用。

*2=教育省の年間時間数の統計がないことから、世銀のセネガル FTI 資格審査報告書(世銀、2006b) のデータを参考とする。

上記 2 つの比較分析から、セネガルでは、純入学率及び純就学率、修了率、年間授業時間数が課題であることが分る。さらに、PASEC の結果が示すとおり、10 年間で学習の質がほとんど向上していないことが大きな課題となっている。また、地域格差の是正も依然として課題である。

7.2 優先的課題の要因分析

PDEF 前半 (フェーズ 1 と 2 : 2001～2007 年) ではアクセス改善のための活動が中心となり、学校建設、低給与のボランティア教員や契約教員の大幅雇用、ダブルシフト制や複式学級制の導入等により、総就学率は大きく改善した。教員一人当たり生徒数やクラス当

りの生徒数も順調に改善した。

他方、教育の質の面では、修了率や学習の質（PASEC の結果）は小幅な改善ないしほとんど改善が見られなかった。これは、カリキュラム改革や教科書配布、学習効果の評価等、PDEF の教育の質に係る活動が進まなかったことが一因とされる。

さらに、学校の急増により、教室や教員不足で不完全校が増え、中退率上昇の一因となった。また、校長の数も不足し、経験不足の校長が増え、学校運営や教員運営が適切になされなくなった。視学官も学校のモニタリングを十分行えず、学校に対するモニタリング機能が弱くなり、教員の欠勤を管理できなくなった。結果、授業時間数にも大きな影響を与えている。また、ボランティア教員の雇用により、短期間の教員養成研修のみを受けた無資格教員の増加や、ダブルシフト制による授業時間数の短縮が、質の向上の課題と認識された。

こうした事態に対し、PDEF 後半（フェーズ 3：2008～2011 年）や 2012 年の新政策では、質の向上を焦点とするべく、アクセス改善活動は、仮設施設の改修や不完全校を対象とした教室建設に絞られた。ダブルシフト制も段階的に撤廃することが決められた。ボランティア教員の資格向上のため、雇用条件の学歴が BAC へ変更されるとともに、教員養成研修期間が 1 年間に延長され、教員養成研修の修了試験が行われることとなった。カリキュラム開発も進み、能力重視型の新カリキュラムの教員研修が実施されている。また、効果は一時的と考えられるが、留年制度の変更や、前期中等教育への入学のための CFEE 資格の免除などにより、留年率や中等教育への進学率の向上を狙っている。

これら課題や取組みを踏まえて、以下の優先的課題に係る要因分析を以下に示す。

(1) 内部効率（修了率・中退率）の低迷

教育省は、効果は一時的と考えられるが、留年制度の変更や、前期教育への入学のための CFEE 資格の免除などにより、留年率や中等教育への進学率の向上を狙っている。しかし、留年制度の変更により留年率は改善したものの、中退率、修了率にそれほどの改善は見られていない。中退率や修了率の改善が進まない一般的な理由としては、2 回連続で留年すると退学になる、小学 1 年生で初めてフランス語を習い始める生徒向けの教授法が無い、保護者が教育費を負担し続けられない、農村部の 60%の学校が不完全校である、また農村部では学年末近くに雨期が始まり生徒が農作業のため学年末試験を受けられない等が挙げられている。また、中退率は小学 1 年、5 年、6 年が高い傾向にあり、地域格差の観点では、中退率の高い州は必ずしもアクセスの低い州と重なっておらず、不完全校の割合が高い州と重なっていることが分かっている。こうした点も踏まえた詳細な要因分析は今回の調査では確認できなかった。校長のマネジメント能力の弱さや教員の欠勤率の高さも影響があると考えられる。

これに対して、教育省では、仮設施設の改修や不完全校に絞った教室建設を実施するとともに、新政策に小学校 1 年生や低学年児童に対する学習プログラムの強化を含めている。また、USAID も低学年児童に対する学習能力強化支援に重点支援分野をシフトさせている。

(2) 学習の質の低迷

PASEC の結果や CFEE・BFEM 合格率の低迷が続いている。学習の質が向上しない要因と

して、無資格教員の増加、ボランティア教員の短く不十分な教員養成研修期間、カリキュラム改革の遅延、生徒一人当たりの教科書数の低迷（教科書配布の課題）、短い授業時間数（次項参照）等が挙げられている。さらに、全国統一の学力評価システムが無いことが教育関係者の懸案事項となっている。

ボランティア教員の大幅な雇用に伴い、教員資格が確認できない教員の割合は、2006年には49%に達し、2011年においても38%である。教員養成研修は通常9カ月間のカリキュラムを6ヵ月でこなす状況であり、現職研修も十分行われていないため、教員の能力強化が課題となっている。また、現行のカリキュラムフレームワークは教員が何を教えるかが中心であり、「生徒が何をできるようになったか」を確認するような記述が見当たらず、教員が生徒の学習達成状況を把握する仕組みがあるのか懸念される。教科書配布については、特に農村部では人員、車両、予算の無いIDENが学校まで教科書を配布できず、配布方法の検討が課題となっている。

これらに対して、教育省は、ボランティア教員の資格向上のため、雇用条件の学歴をBACへ変更するとともに、教員養成研修期間を通常の9カ月に戻し、教員養成研修の修了試験も実施し、合格者のみを雇用するという政策を打ち出した。また、人員や予算、機材等の不足を補うために教員養成校と現職研修センターとを統合し、州レベルで包括的に教員研修を行うCRFEPを設立した。しかし、依然としてリソース不足が課題であり、適切に教員研修を行っていきけるのが課題である。

新カリキュラムの導入は進み、教員研修もほぼ完了し、学習の質の向上が期待される。一方で、新カリキュラム自体にも単元の順序立てに問題があるなど、改善の必要性は高いと考えられる。また、10日間という短期の教員研修や、その後のフォローアップが無いことなどから、新カリキュラム定着や教員の授業法の改善が十分図られるのか懸念される。

教科書配布に関しては、新カリキュラムの教科書はCIDAの支援により作成から学校への配布までが計画されており、各学校に届く可能性は高い。一方で、既存のシステムの改善については、学校までの配布を業者に委託することが検討されているものの、実現に至っていない。

全国統一の学力評価システムについては、現状はPASECに参加することしか手段が無いが、PASECは定期的に実施されていない。代替手段として小規模の学力評価システムとしてSNERSが実施されているが、その実施手法は必ずしも妥当なものではないという評価が多い。

(3) 短い授業時間数

授業時間数は国際基準の900時間には全く届いていない状況である。ダブルシフト制の影響に加え、教員の欠勤率や頻発するストライキが大きく影響している。教員の月平均欠勤率はほぼ1週間であり、近隣諸国と比べても非常に高い。農村部に配属された教員に宿舍が無い場合、農村に住んでいないことや、毎月何日もかけて給与を受け取りに州都や県都に行くことが主な欠勤理由として挙げられている。他方、学校や教員の急増の結果、経験不足の校長の増加や視学官不足が生じ、学校モニタリングがほとんどなされていない状況にあることも、教員の欠勤を助長する要因と考えられる。

教育省は、目標を900時間と設定し、新政策でダブルシフト制の段階的撤廃を打ち出し

ているものの、それ以外の戦略や活動計画は十分検討できていない。給与の支払いシステムを変更することで相当の改善が図れると期待されるが、経済財務省と十分調整ができていないようである。

(4) 地方分権の遅延

PDEF 実施期間中に十分取り組まれず機能していないのが地方分権化であった。教育セクター開発に対する地方自治体の財源を期待していたが、行政経験不足、人材不足や資金不足、さらに教育セクターへの予算配分も適切になされていない。教育省の出先機関となる IA や IDEN は、校長や教員、視学官のマネジメントを通じて、現場レベルのニーズや課題を中央の政策にフィードバックする重要な役割が期待されるが、少ない経常予算しか配分されず、人員・リソース不足により業務が滞るとともに、地方自治体との連携も進んでいない。学校運営委員会は学校に対するモニタリングや地方自治体からの支援受入で重要な役割を果たすと考えられるが、組織化に十分な支援が無く、保護者や住民の参加率も低く、機能していない。

7.3 政策的優先順位

2012 年の教育省の新政策案では、今後の初等・前期中等教育に係る取り組みとして、以下の内容が示された。

- 初等と前期中等教育の一貫プログラム化
- 低就学率地域での宗教、所得、ジェンダー、障がい等に配慮した就学機会の提供
- 宗教教育の制度化・コーラン学校 (daara) の近代化
- 低所得・慢性的な食糧不足地域での地方自治体と連携したコミュニティ教育の強化
- 経済社会開発や文化・宗教を考慮したカリキュラム改革の継続
- シフト制の段階的な廃止
- 初等教育低学年の教授言語として母語の使用のための戦略策定
- 初等教員 (フランス語とアラビア語) として BAC 資格取得者の雇用や教員養成・現職研修の改善
- 初等教育課程低学年を対象とした読解と算数の学習強化プログラム開発
- 学習の質のモニタリング・評価メカニズムの県視学官事務所 (IDEN) への導入
- 2020 年までに初等教育の修了率 100%の達成、2025 年までに基礎教育全課程で修了率 100%の達成
- 2025 年までに事務職に配置された教員の割合を 10%削減
- 前期中等教育の教員稼働率 90%の段階的達成
- 新規雇用教員を教職の職位のみに配置

上記のうち、下線を引いた 3 政策が実現されれば、内部効率の改善、学習の質の向上、授業時間数の増加が見込まれる。初等教員については、雇用条件や養成期間の変更はすでに行われている。しかし、リソース不足の CRFPE の現状から現職研修をどのように実現さ

せるのか注視する必要がある。また、IDEN レベルでの学習の質の評価メカニズムの導入については、分散化を機能させる必要があり、どこまで実現可能であるか留意が必要である。学習の質のみならず、IDEN レベルでは学校現場のモニタリングを如何に効果的に実現することも課題であり、学校運営委員会や地方自治体をどう動かすのか検討することが急がれる。

なお、前期中等教育に係る政策の検討が十分なされていないように推察される。教育省の前期中等教育への予算配分割合も低く、USAID の前期中等教育支援が終了した場合、同サブセクター開発の停滞が想定される。

7.4 基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点

本調査を通して、基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点は以下が挙げられる。

(1) 統計データの取り扱い

教育省の国家統計書は毎年公開されているが、特に学齢人口について過去と近年の統計書とで人口が異なることや7歳児の人口が2010年に急増する等、その取扱いには十分留意が必要である。本調査では、世銀やUNESCOの統計データで補完し、データの数値よりもむしろ、その傾向の把握に努めるように留意した。

(2) インタビューから得られた情報の可用性

本調査では短期間の現地調査において教育省の関連部署でインタビューを行ったが、担当者レベルの個人的な見解と思われるものについては、他の関係機関の見解や、貴機構セネガル事務所への確認、既存の情報と整合性の確認を行い、留意して利用することにした。

(3) 既存の報告書と現地における情報とのギャップ

既存の報告書では、昨年発行されたものであっても、使用されているデータや情報は3～5年以上前のものであり、特に政策や制度に係る情報については、現地における最新情報とギャップがある。従って、新たなデータや情報の信憑性や、背景となる法令や政策的枠組みを確認する必要があり、限られた現地調査期間内で効率的に確認していく必要があった。

添 付 資 料

I. 本調査の調査項目

1-1 基礎教育セクター分析を行う際に標準的に対象とすべき調査項目

大項目		小項目		主な階層／分析の視点
1	人口予測	1-1	人口動向・予測	学齢人口現状 学齢人口予測 人口密度地域分布
2	教育セクター改革動向	2-1	教育セクター政策・改革動向	教育制度 国家開発計画 教育開発政策 教育セクター計画 教育基本法
3	外部支援	3-1	ドナー支援動向・グローバルな援助枠組みの運用動向	ドナー支援額・内容・モダリティ ドナー協調 援助枠組適用動向
4	アクセス	4-1	就学動向分析 就学率予測	純就学率（初等・中等） 総就学率（初等・中等） 純入学率（初等・中等） 総入学率（初等・中等）
5	識字・ノンフォーマル	5-1	識字率	成人識字率
6	内部効率	6-1	量的内部効率分析	学年別進級率 学年別留年率 学年別中退率 進学率 コーホート残存率 卒業生一人当たり投資年数 投資が浪費となった延べ生徒数
7	公平性	7-1	集団毎のアクセス比較分析	集団別留年率 集団別残存率 集団別進級率 集団別進学率 ジェンダー平等指数
		7-2	障がい児教育・インクルーシブ教育の動向	障がいや特別な支援ニーズの子どもに対する教育政策・現況
8	学習の質	8-1	学習成果達成状況	修了率 全国統一試験成績 PISA、SACMEQ 等国際学力調査の結果
		8-2	学習環境分析	地域別教室当り児童数 集団別教室当り児童数 シフト制導入学校数 授業時間数
		8-3	教材調達、配布制度分析	教材調達の制度分析 教材配布制度の効率性
		8-4	学力の定義	達成したい学力の定義
		8-5	教育の質保証制度分析	全国学力基準の有無 全国学力基準の内容 学力調査制度 学力調査結果公表方法 視学官制度
		8-6	カリキュラム	カリキュラム作成主体のキャパシティ カリキュラム改革の動向
		8-7	教授言語	教授言語
9	教員	9-1	教員資格・教員配置状況分析	教師当たりの就学者数（地域分布）

大項目		小項目		主な階層／分析の視点		
		9-2	教員教育制度分析	タイプ別教師当り就学者数（地域分布）		
				教員研修制度分析		
				教員養成カリキュラムの適切性		
				教材知識、教授法、教育心理等の割合の適切性		
		9-3	教師給与分析	教師給与水準		
				9-4	教員採用・マネジメント制度分析	教師の雇用・解雇の主体
						教師の雇用・解雇の基準
				10	教育行政制度	10-1
各レベルのキャパシティ						
		10-2	教育省のマネジメント	財源分権化・配分の仕組		
				制度は機能しているか		
11	教育財政分析	11-1	国家予算・支出に占める教育セクターの割合	教育省のマネジメント能力		
				11-2	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	
				11-3	公的教育支出・予算の対 GDP 比率	
				11-4	公的教育支出の政府財政に占める割合	
				11-5	公的経常予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	
				11-6	公的経常予算・支出に占める教育セクターの割合	
				11-7	教育経常予算・支出分析	
				11-8	教育経常経費のうち教職員給与に充てられる割合	
				11-9	教育省予算における国内予算・対外予算の割合分析	
				11-10	教育省予算における国内予算・援助予算比率	
12	官民連携	12-1	官民分業・連携状況（PPP）	援助資金のフロー		
				管理方法		
				私的教育支出分析		
				受益者負担の割合、家計負担の割合		
				ユニットコスト分析		
				教育段階別の生徒一人当たりの公教育費用		
				中期的必要教師数		
				教員給与水準と必要教師数を踏まえた予測経費額		
				教育分野の公共財政管理制度の仕組		
				仕組の適切性		
				学校タイプ別就学人口比較		
				どの集団がどのタイプの学校に進学しているかの要因分析		

（出所：JICA「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」）

II. 現地調査スケジュール（実績）

No.	日程		活動
1	5月13日	日	羽田発 ダカール着（パリ経由）
2	5月14日	月	09:00 JICA セネガル事務所表敬・ICR 説明 11:00 DPRE 統計部ヒアリング 15:00 DPRE プログラム立案・モニタリング評価部ヒアリング
3	5月15日	火	10:00 DEE ヒアリング 11:30 DEMSG ヒアリング 15:00 DEPS ヒアリング
4	5月16日	水	09:30 CRFPE ヒアリング 11:00 ダカール近郊公立小学校視察 15:00 IA（ダカール）ヒアリング
5	5月17日	木	10:00 JICA 専門家（PAES2）ヒアリング 12:00 UNICEF ヒアリング
6	5月18日	金	08:00 世界銀行ヒアリング 15:00 在セネガル日本大使館報告 16:30 JICA セネガル事務所報告
7	5月19日	土	情報整理・分析
8	5月20日	日	情報整理・分析
9	5月21日	月	08:30 AFD ヒアリング 11:00 UNICE ヒアリング 15:00 CIDA ヒアリング
10	5月22日	火	08:30 アフリカ開銀ヒアリング 12:30 USAID ヒアリング 15:00 DFC ヒアリング
11	5月23日	水	15:00 INEADE ヒアリング
12	5月24日	木	09:00 ダカール近郊公立中学校視察 10:30 DADL ヒアリング 15:00 DPRE フィードバック
13	5月25日	金	08:30 JICA 専門家（PREMST2）ヒアリング 10:00 DAGE ヒアリング 14:30 世界銀行ヒアリング 16:00 JICA セネガル事務所報告

Ⅲ. 統計データ集

第3章

3-1 DPES（経済社会政策文書）における2015年までの教育セクター設定指標及び目標値

	設定指標	目標値
1	初等教育の総就学率	105%
2	初等教育の修了率	90%
3	初等教育の総入学率	110.2%
4	識字プログラムの就学者数	92,893人

3-2 2005年教育セクター政策における設定指標及び目標値

	設定指標	目標値（目標年）
1	就学前教育就学率	20%（2010年）
2	非識字率	10%（2012年）
3	初等教育の総就学率	100%（2010年）
4	初等教育の男女格差 中等教育の男女格差	是正（2010年） 是正（2015年）
5	授業時間数	900時間
6	初等教育の総入学率	105%（2010年）
7	初等教育の修了率	85%（2010年）
8	初等教育の留年率	5%（2010年）
9	生徒一人当たりの教科書数 小学1年生・2年生 小学3年～6年生	2冊（2007年） 5冊（2007年）

第4章

4-1 学齢人口（7歳から12歳）の推移（2000年～2010年）（単位：人）

（教育省及びUISデータ）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
7歳から12歳までの学齢人口 （教育省）	1,657,399	1,666,436	1,698,327	1,734,233	1,764,386	1,784,671
同増加率（前年度比）	n.a.	0.55%	1.91%	2.11%	1.74%	1.15%
7歳から12歳までの学齢人口 （UIS）	1,568,041	1,601,449	1,636,219	1,672,847	1,710,390	1,747,261
同増加率（前年度比）	n.a.	2.13%	2.17%	2.24%	2.24%	2.16%
	2006	2007	2008	2009	2010	
7歳から12歳までの学齢人口 （教育省）	1,794,871	1,795,169	1,786,677	1,795,329	1,837,566	
同増加率（前年度比）	0.57%	0.02%	-0.47%	0.48%	2.35%	
7歳から12歳までの学齢人口 （UIS）	1,781,805	1,818,539	1,859,265	1,903,995	1,951,901	
同増加率（前年度比）	1.98%	2.06%	2.24%	2.41%	2.52%	

（出所：教育省、2011a及びUIS）

4-2 男女別学齢人口（7歳から12歳）の推移（2000年～2010年）（単位：人）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
男子	836,111	842,225	860,607	878,642	894,186	905,633
女子	821,288	824,211	837,720	855,591	870,200	879,038
合計	1,657,399	1,666,436	1,698,327	1,734,233	1,764,386	1,784,671
	2006	2007	2008	2009	2010	
男子	912,982	916,005	914,689	921,513	943,658	
女子	881,889	879,164	871,988	873,816	893,908	
合計	1,794,871	1,795,169	1,786,677	1,795,329	1,837,566	

（出所：教育省、2011a）

4-3 男女別学齢人口（13歳から16歳）の推移（2000年～2010年）（単位：人）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
男子	476,896	487,512	498,594	511,142	524,064	537,676
女子	488,496	496,717	505,326	508,684	514,268	523,681
合計	965,392	984,229	1,003,920	1,019,826	1,038,332	1,061,357
	2006	2007	2008	2009	2010	
男子	551,683	565,467	578,083	597,226	590,961	
女子	536,494	551,040	564,712	583,540	570,686	
合計	1,088,177	1,116,507	1,142,795	1,180,766	1,161,647	

（出所：教育省、2011a）

4-4 州別の公立校数及び私立校数（初等教育）（2011年）

州	公立校		私立校		合計	
	学校数	%*	学校数	%*	学校数	%*
ダカール	410	5.4%	632	63.7%	1042	12.2%
ジュルベル	434	5.8%	82	8.3%	516	6.0%
ファティック	602	8.0%	31	3.1%	633	7.4%
カフリン	387	5.1%	10	1.0%	397	4.7%
カオラック	636	8.4%	42	4.2%	678	7.9%
ケドゥグ	245	3.3%	1	0.1%	246	2.9%
コルダ	637	8.5%	9	0.9%	646	7.6%
ルーガ	824	10.9%	20	2.0%	844	9.9%
マタム	399	5.3%	9	0.9%	408	4.8%
セドゥ	422	5.6%	10	1.0%	432	5.1%
サン・ルイ	662	8.8%	13	1.3%	675	7.9%
タンバ	680	9.0%	20	2.0%	700	8.2%
ティエス	813	10.8%	79	8.0%	892	10.5%
ジガンシヨール	386	5.1%	34	3.4%	420	4.9%
全国（合計）	7537	100.0%	992	100.0%	8529	100.0%

（出所：教育省、2011a）

注）全国に占める割合。

4-5 初等教育の就学者数の推移と前年からの伸び率（2000年～2011年）（単位：人）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
就学者数	1,107,712	1,159,721	1,197,081	1,287,093	1,382,749	1,444,163	1,487,846
伸び率 （前年度比）	-	4.7%	3.2%	7.5%	7.4%	4.4%	3.0%
	2007	2008	2009	2010	2011		
就学者数	1,572,178	1,618,303	1,652,585	1,695,007	1,725,839		
伸び率 （前年度比）	5.7%	2.9%	2.1%	2.6%	1.8%		

（出所：教育省、2011a）

4-6 男女別純入学率の推移（2004年～2007年）

	2004	2005	2006	2007
男子	60%	60%	60%	56%
女子	61%	61%	61%	59%
合計	60%	61%	60%	58%

（出所：UIS）

4-7 初等教育の州別就学率（2000年～2011年）の推移及び州別・男女別就学率（2011年）

州	2000	2006	2011		
			男子	女子	合計
ダカール	109.5%	108.2%	107.8%	125.2%	116.0%
ジュルベル	37.3%	45.3%	52.6%	64.8%	58.6%
ファティック	70.0%	96.6%	96.7%	98.8%	97.8%
カフリン	n.a.	n.a.	44.8%	56.9%	50.8%
カオラック	51.9%	61.2%	104.2%	112.3%	108.2%
ケドゥグ	n.a.	n.a.	112.9%	103.5%	108.3%
コルダ	67.7%	90.8%	111.9%	108.9%	110.5%
ルーガ	48.4%	60.7%	71.6%	78.0%	74.8%
マタム	47.5%	58.1%	68.6%	99.8%	84.1%
セドゥ	n.a.	n.a.	133.7%	119.2%	126.5%
サン・ルイ	72.3%	79.6%	82.3%	104.1%	92.8%
タンバ	62.3%	71.8%	71.5%	73.8%	72.6%
ティエス	74.6%	88.6%	100.6%	109.1%	104.7%
ジガンシヨール	128.3%	142.9%	101.2%	104.6%	102.8%
全国(合計及び平均)	71.8%	81.8%	89.5%	98.6%	93.9%

(出所：教育省、2006a、2011a)

4-8 州別の全学校数に占める不完全校数の割合（2006年、2011年）

州	2006			2011		
	農村	都市	合計	農村	都市	合計
ダカール	10.0%	6.0%	6.0%	16.2%	4.9%	5.8%
ジュルベル	41.0%	15.0%	33.0%	34.6%	8.7%	26.1%
ファティック	37.0%	8.0%	33.0%	27.8%	22.6%	27.0%
カフリン	n.a.	n.a.	n.a.	63.5%	21.4%	50.4%
カオラック	47.0%	4.0%	31.0%	31.3%	11.0%	23.2%
ケドゥグ	n.a.	n.a.	n.a.	55.0%	33.3%	49.5%
コルダ	61.0%	6.0%	52.0%	54.7%	10.2%	42.5%
ルーガ	59.0%	14.0%	45.0%	48.8%	16.6%	38.8%
マタム	43.0%	4.0%	36.0%	16.5%	30.8%	17.6%
セドゥ	n.a.	n.a.	n.a.	45.8%	16.2%	39.4%
サン・ルイ	32.0%	6.0%	22.0%	17.1%	12.8%	16.0%
タンバ	62.0%	3.0%	49.0%	61.4%	14.4%	46.5%
ティエス	29.0%	7.0%	19.0%	21.3%	6.9%	14.1%
ジガンシヨール	29.0%	6.0%	19.0%	19.1%	7.2%	14.2%
全国(合計/平均)	44.0%	7.0%	27.0%	33.8%	8.6%	22.4%

(出所：教育省、2006a、2011a)

4-9 州別の公立校数及び私立校数（前期中等教育）（2010年）

州	公立校				私立校				合計	
	農村部	都市部	合計	%*	農村部	都市部	合計	%*	学校数	%*
ダカール	23	72	95	10.5%	29	212	241	52.3%	336	24.7%
ジュルベル	23	17	40	4.4%	4	15	19	4.1%	59	4.3%
ファティック	50	24	74	8.2%	11	12	23	5.0%	97	7.1%
カフリン	10	14	24	2.7%	2	3	5	1.1%	29	2.1%
カオラック	50	33	83	9.2%	1	18	19	4.1%	102	7.5%
ケドゥグ	12	10	22	2.4%	n.a.	2	2	0.4%	24	1.8%
コルダ	28	29	57	6.3%	n.a.	10	10	2.2%	67	4.9%
ルーガ	36	21	57	6.3%	5	9	14	3.0%	71	5.2%
マタム	39	10	49	5.4%	n.a.	5	5	1.1%	54	4.0%
セドゥ	31	27	58	6.4%	6	4	10	2.2%	68	5.0%
サン・ルイ	37	47	84	9.3%	3	12	15	3.3%	99	7.3%
タンバ	22	22	44	4.9%	1	7	8	1.7%	52	3.8%
ティエス	60	58	118	13.1%	6	51	57	12.4%	175	12.8%
ジガンシヨール	74	23	97	10.8%	8	25	33	7.2%	130	9.5%
全国（合計）	495	407	902	100%	76	385	461	100%	1363	100%

（出所：教育省、2011a）

注）全国に占める割合。

4-10 前期中等教育の男女別就学者数の推移と年平均伸び率（2000年～2011年）（単位：人）

	2000	2005	2011	年平均伸び率 2000-2005	年平均伸び率 2005-2011
男子	112,230	176,920	318,930	9.5%	10.3%
女子	73,908	134,943	298,981	12.8%	14.2%
合計（合計及び平均）	186,138	311,863	617,911	10.9%	12.1%
女子の割合	39.7%	43.3%	48.4%	1.7%	1.9%

（出所：教育省、2011a）

4-11 前期中等教育の州別・男女別就学者数（2011年）（単位：人）

州	男子	女子	計	女子の割合
ダカール	76,265	81,877	158,142	51.8%
ジュルベル	16,268	15,865	32,133	49.4%
ファティック	23,663	24,454	48,117	50.8%
カフリン	5,654	4,661	10,315	45.2%
カオラック	26,078	23,414	49,492	47.3%
ケドゥグ	4,996	2,464	7,460	33.0%
コルダ	16,398	11,108	27,506	40.4%
ルーガ	14,167	13,973	28,140	49.7%
マタム	8,235	8,776	17,011	51.6%
セドゥ	16,085	8,539	24,624	34.7%
サン・ルイ	21,494	23,056	44,550	51.8%
タンバ	13,329	9,525	22,854	41.7%
ティエス	45,922	45,326	91,248	49.7%
ジガンシヨール	30,376	25,943	56,319	46.1%
全国（合計及び平均）	318,930	298,981	617,911	48.4%

（出所：教育省、2011a）

4-12 前期中等教育の州別・男女別就学率（2010年）

州	男子	女子	計
ダカール	40.2%	37.5%	38.8%
ジュルベル	12.7%	7.5%	10.0%
ファティック	19.6%	14.3%	17.0%
カフリン	8.3%	4.9%	6.6%
カオラック	23.6%	14.4%	19.1%
ケドゥグ	15.2%	7.6%	11.5%
コルダ	17.2%	9.1%	13.3%
ルーガ	15.1%	11.0%	13.1%
マタム	9.2%	6.3%	7.7%
セドゥ	24.8%	10.0%	17.7%
サン・ルイ	21.1%	19.1%	20.1%
タンバ	12.8%	7.1%	10.0%
ティエス	28.5%	24.0%	26.3%
ジガンシヨール	55.6%	41.5%	48.9%
全国（合計及び平均）	24.3%	18.9%	21.7%

（出所：教育省、2011a）

4-13 初等教育の進級率・留年率・中退率の州別の値と全国平均（2010年）

州	進級率 (%)			留年率 (%)			中退率 (%)		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
ダカール	92.9	92.5	92.7	4.6	4.1	4.4	2.5	3.4	2.9
ジュルベル	86.7	85.2	85.8	2.6	4.1	2.6	10.7	12.3	11.6
ファティック	87.5	88.3	87.9	3.2	3.2	3.2	9.3	8.5	8.9
カフリン	81.7	81.0	81.3	1.8	2.1	1.9	16.5	17.0	16.8
カオラック	87.5	84.8	86.1	3.3	3.1	3.2	9.1	12.0	10.6
ケドゥグ	88.7	88.5	88.6	0.6	0.5	0.6	10.7	11.0	10.8
コルダ	82.7	80.3	81.5	3.2	3.5	3.3	14.2	16.2	15.2
ルーガ	84.7	84.9	84.8	2.0	2.0	2.0	13.2	13.1	13.2
マタム	82.6	86.5	84.8	1.4	1.3	1.3	15.9	12.2	13.8
セドゥ	85.0	85.5	85.2	3.3	3.5	3.4	11.7	11.0	11.4
サン・ルイ	89.9	91.2	90.6	2.4	2.1	2.3	7.7	6.7	7.1
タンバ	84.0	83.8	83.9	1.5	1.4	1.5	14.5	14.7	14.6
ティエス	89.7	90.9	90.3	3.4	3.2	3.3	6.9	5.9	6.4
ジガンシヨール	87.3	89.1	88.2	2.7	2.8	2.8	9.9	8.1	9.1
全国（合計/平均）	88.0	88.1	88.0	3.1	3.0	3.0	8.9	9.0	8.9

（出所：教育省、2011a）

4-14 前期中等教育の州別・男女別進級率、留年率、中退率（2010年）

州	進級率 (%)			留年率 (%)			中退率 (%)		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
ダカール	76.7%	78.6%	77.7%	14.1%	12.9%	13.5%	9.2%	8.5%	8.8%
ジュルベル	78.7%	75.8%	77.3%	15.2%	17.6%	16.4%	6.1%	6.6%	6.3%
ファティック	50.5%	80.3%	78.7%	16.3%	17.2%	16.7%	33.3%	2.4%	4.6%
カフリン	33.2%	82.1%	85.2%	16.8%	19.7%	18.1%	50.0%	-1.9%	-3.3%
カオラック	77.0%	72.4%	74.9%	16.7%	18.8%	17.7%	6.2%	8.8%	7.4%
ケドゥグ	81.9%	69.2%	77.4%	20.7%	16.3%	19.1%	-2.6%	14.5%	3.4%
コルダ	67.0%	60.0%	64.3%	22.0%	26.1%	23.5%	11.0%	13.9%	12.1%
ルーガ	82.2%	82.2%	82.2%	11.8%	13.6%	12.7%	5.9%	4.2%	5.1%
マタム	76.5%	71.5%	74.0%	17.0%	16.1%	16.5%	6.5%	12.4%	9.5%
セドゥ	75.3%	68.4%	73.0%	19.9%	21.4%	20.4%	4.9%	10.2%	6.6%
サン・ルイ	80.0%	81.1%	80.6%	15.6%	18.5%	17.0%	4.4%	0.4%	2.4%
タンバ	66.4%	61.4%	64.4%	21.4%	24.7%	22.7%	12.3%	13.8%	12.9%
ティエス	75.7%	70.9%	73.4%	16.8%	17.4%	17.1%	7.5%	11.7%	9.5%
ジガンシヨール	70.2%	70.2%	70.2%	19.2%	21.6%	20.3%	10.6%	8.2%	9.5%
全国（合計/平均）	75.7%	74.8%	75.3%	16.6%	17.1%	16.9%	7.7%	8.1%	7.9%

（出所：教育省、2011a）

4-15 初等教育のアクセスの州別ジェンダー平等指数（2011年）

州	GPI
ダカール	1.16
ジュルベル	1.23
ファティック	1.02
カフリン	1.27
カオラック	1.08
ケドゥグ	0.92
コルダ	0.97
ルーガ	1.09
マタム	1.45
セドゥ	0.89
サン・ルイ	1.26
タンバ	1.03
ティエス	1.08
ジガンシヨール	1.03
全国（合計及び平均）	1.10

（出所：教育省、2011a）

4-16 初等教育及び前期中等教育の男女別修了率の推移（2003年～2011年）

教育課程	ジェンダー	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
初等教育	男子	51.8%	52.2%	56.9%	51.3%	57.3%	58.8%	58.7%	57.4%	62.6%
	女子	43.5%	45.3%	49.8%	48.1%	52.9%	58.0%	60.4%	60.9%	70.8%
	計	48.0%	48.8%	53.4%	49.7%	55.1%	58.4%	59.6%	59.1%	66.5%

（出所：教育省、2011a）

4-17 州別男女別 CFEE 合格率 (2011 年)

州	男子	女子	計
ダカール	62.5%	60.2%	61.3%
ジュルベル	63.7%	55.3%	59.2%
ファティック	48.0%	41.6%	44.7%
カフリン	53.8%	39.9%	46.4%
カオラック	54.6%	47.1%	50.7%
ケドゥグ	93.0%	89.7%	91.6%
コルダ	30.2%	23.8%	27.1%
ルーガ	63.5%	57.0%	60.1%
マタム	60.0%	55.8%	57.6%
セドゥ	57.0%	51.7%	54.7%
サン・ルイ	54.7%	48.5%	51.3%
タンバ	68.2%	61.4%	64.9%
ティエス	60.3%	54.9%	57.4%
ジガンシヨール	56.0%	54.1%	55.1%
全国 (合計及び平均)	57.9%	52.8%	55.3%

(出所：教育省、2011a)

4-18 州別男女別 BFEM 合格率 (2011 年)

州	男子	女子	計
ダカール	51.9%	46.4%	48.9%
ジュルベル	59.5%	47.9%	53.9%
ファティック	57.2%	54.1%	55.7%
カフリン	52.1%	39.9%	46.9%
カオラック	56.6%	45.8%	51.6%
ケドゥグ	56.2%	37.9%	50.1%
コルダ	46.3%	34.1%	41.6%
ルーガ	64.5%	53.5%	59.0%
マタム	70.6%	63.8%	67.4%
セドゥ	63.8%	53.7%	58.6%
サン・ルイ	49.6%	42.5%	47.7%
タンバ	54.1%	45.3%	50.6%
ティエス	58.6%	49.0%	53.7%
ジガンシヨール	70.1%	63.6%	67.3%
全国 (合計及び平均)	49.3%	57.1%	53.2%

(出所：教育省、2011a)

4-19 1996年と2006年のPASECの成績比較（小学2年生及び5年生）

学年	スコア	1996			2006		
		平均	最低点	最高点	平均	最低点	最高点
2年生	フランス語のスコア	44.7	41.7	47.7	45.0	40.8	49.2
	算数のスコア	46.0	43.7	48.4	47.2	43.7	50.7
5年生	フランス語のスコア	36.9	35.1	38.7	38.3	35.9	40.6
	算数のスコア	40.7	38.9	42.6	41.8	39.7	43.9

（出所：CONFEMEN、2007）

4-20 PASEC（2006年）の結果の国際比較（小学2年生）

国名	実施年	フランス語			算数		
		平均点	最低点	最高点	平均点	最低点	最高点
ブルキナファソ	2007	38.4	35.7	41.1	33.5	31.2	35.9
カメルーン	2005	64.9	6.15	68.2	54.7	51.5	57.9
コンゴ	2007	43.6	40.5	46.8	44.8	41.7	47.9
マダガスカル	2005	47.9	45.1	50.7	53.4	50.8	56.0
セネガル	2007	42.9	39.4	46.4	45.2	42.2	48.2
チャド	2004	41.1	36.6	45.6	42.5	38.6	46.5
ベナン	2005	33.2	30.4	36.1	33.1	30.5	35.8
ガボン	2006	48.9	45.8	51.9	48.3	46.0	50.5
モーリタニア	2004	n.a.	n.a.	n.a.	31.7	29.0	34.3
平均		45.1			43.0		

（出所：CONFEMEN、2007）

4-21 PASEC（2006年）の結果の国際比較（小学5年生）

国名	実施年	フランス語			算数		
		平均点	最低点	最高点	平均点	最低点	最高点
ブルキナファソ	2007	40.1	37.9	42.3	38.2	36.1	40.2
カメルーン	2005	55.5	52.8	58.2	47.2	44.7	49.6
コンゴ	2007	39.1	36.4	41.8	36.0	33.8	38.3
マダガスカル	2005	39.4	37.6	41.3	52.0	49.6	54.3
セネガル	2007	42.1	40.1	44.2	40.9	38.7	43.2
チャド	2004	34.3	31.4	37.3	34.0	31.0	37.0
ベナン	2005	32.1	30.0	34.2	31.9	29.8	34.0
ガボン	2006	57.0	54.5	59.5	42.4	40.7	44.0
モーリタニア	2004	22.2	20.0	24.1	22.2	20.0	24.4
平均		40.2			38.3		

（出所：CONFEMEN、2007）

4-22 州別ダブルシフト制学級・複式学級・通常学級の学級数（初等教育）（2011年）

州	ダブルシフト	複式学級	通常学級
ダカール	734	40	3,786
ジュルベル	63	570	1,811
ファティック	55	791	2,535
カフリン	35	820	728
カオラック	221	972	2,648
ケドゥグ	n.a.	351	590
コルダ	240	960	1,624
ルーガ	2	1,165	2,136
マタム	27	561	1,649
セドゥ	91	424	1,449
サン・ルイ	156	1,118	2,643
タンバ	278	872	1,359
ティエス	810	943	3,754
ジガンシヨール	152	285	2,134
全国（合計）	2864	9,872	28846
総学級数に占める割合 （調査団算出）	7%	24%	69%

（出所：教育省、2011a）

4-23 州別・学級タイプ別一授業グループ（GP）当たりの生徒数（初等教育）（2011年）

州	ダブルシフト	複式学級	通常学級
ダカール	54	19	48
ジュルベル	58	22	40
ファティック	57	21	36
カフリン	49	19	37
カオラック	46	20	35
ケドゥグ	n.a.	21	32
コルダ	55	25	38
ルーガ	50	16	32
マタム	73	14	34
セドゥ	61	36	41
サン・ルイ	52	15	35
タンバ	44	22	39
ティエス	53	20	45
ジガンシヨール	46	26	38
全国（合計）	52	20	39

（出所：教育省、2011a）

4-24 州別学級当たりの生徒数（前期中等教育）（2011年）

州	公立			私立			州平均
	農村	都市	平均	農村	都市	平均	
ダカール	68	70	69	15	40	35	51
ジュルベル	51	65	59	35	36	36	56
ファティック	54	60	56	36	34	34	54
カフリン	48	54	52	42	31	36	51
カオラック	50	69	58	19	48	47	57
ケドゥグ	44	52	48	n.a.	27	27	47
コルダ	41	52	47	n.a.	48	48	47
ルーガ	53	62	57	39	36	37	55
マタム	41	48	43	n.a.	19	19	42
セドゥ	42	48	45	50	34	44	45
サン・ルイ	47	56	52	25	35	34	51
タンバ	49	59	55	24	33	32	53
ティエス	57	70	64	42	37	38	59
ジガンシヨール	43	54	47	25	39	35	45
全国（合計）	49	62	56	22	39	36	52

（出所：教育省、2011a）

4-25 生徒一人当たりの州別主要教科別教科書数（小学1年・2年）（単位：冊）（2011年）

州	算数	フランス語	合計
ダカール	0.3	0.6	0.9
ジュルベル	0.3	0.6	0.9
ファティック	0.4	0.6	0.1
カフリン	0.4	0.7	0.9
カオラック	0.4	0.6	0.9
ケドゥグ	0.5	0.9	1.5
コルダ	0.2	0.4	0.7
ルーガ	0.4	0.8	1.2
マタム	0.6	0.9	1.5
セドゥ	0.3	0.5	0.9
サン・ルイ	0.3	0.6	0.9
タンバ	0.3	0.4	0.7
ティエス	0.3	0.5	0.8
ジガンシヨール	0.5	0.7	1.2
全国（合計）	0.4	0.6	0.9

（出所：教育省、2011a）

4-26 生徒一人当たりの州別主要教科別教科書数（小学3年・4年）（単位：冊）（2011年）

州	算数	地理	歴史	フランス語	理科	合計
ダカール	0.5	0.2	0.2	0.6	0.3	1.8
ジュルベル	0.5	0.1	0.1	0.5	0.2	1.5
ファティック	0.6	0.2	0.2	0.6	0.3	1.8
カフリン	0.7	0.3	0.4	0.7	0.5	2.5
カオラック	0.7	0.2	0.3	0.6	0.4	2.1
ケドゥグ	0.7	0.3	0.2	0.7	0.4	2.2
コルダ	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	1
ルーガ	0.8	0.2	0.5	0.8	0.5	2.8
マタム	0.9	0.2	0.5	0.8	0.6	3
セドゥ	0.4	0.2	0.2	0.5	0.2	1.6
サン・ルイ	0.6	0.1	0.1	0.5	0.3	1.7
タンバ	0.4	0.1	0.1	0.3	0.3	1.2
ティエス	0.5	0.2	0.1	0.5	0.2	1.5
ジガンシヨール	0.7	0.4	0.3	0.7	0.5	2.6
全国（合計）	0.6	0.2	0.2	0.6	0.3	1.8

（出所：教育省、2011a）

4-27 生徒一人当たりの州別主要教科別教科書数（小学5年・6年）（単位：冊）（2011年）

州	算数	地理	歴史	フランス語	理科	合計
ダカール	0.8	0.3	0.2	0.9	0.4	2.6
ジュルベル	0.6	0.2	0.1	0.7	0.4	2
ファティック	0.9	0.3	0.2	0.9	0.4	2.7
カフリン	0.8	0.4	0.5	0.9	0.6	3
カオラック	0.7	0.3	0.4	0.8	0.5	2.6
ケドゥグ	0.8	0.3	0.3	0.9	0.5	2.8
コルダ	0.3	0.2	0.1	0.4	0.2	1.2
ルーガ	0.9	0.3	0.6	1	0.6	3.5
マタム	1	0.2	0.6	1	0.8	3.5
セドゥ	0.7	0.2	0.2	0.8	0.2	2.1
サン・ルイ	0.8	0.2	0.1	0.8	0.4	2.3
タンバ	0.5	0.1	0.1	0.6	0.4	1.8
ティエス	0.7	0.3	0.2	0.8	0.4	2.4
ジガンシヨール	0.9	0.4	0.4	0.9	0.7	3.2
全国（合計）	0.7	0.3	0.3	0.8	0.4	2.5

（出所：教育省、2011a）

4-28 生徒一人当たりの州別・学年別教科書数（前期中等）（単位：冊）（2011年）

州	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
ダカール	2.1	2.1	3.5	4	2.7
ジュルベル	3.6	3.7	4.8	5.4	4.2
ファティック	1.3	1.4	2.4	4.1	2
カフリン	2.9	2.6	4.3	5.2	3.5
カオラック	1.7	2	3.2	3.4	2.4
ケドゥグ	1.4	1.4	2.5	1.9	1.7
コルダ	0.8	1.1	2.8	2.4	1.5
ルーガ	3.3	3.7	6	7.9	4.7
マタム	1.8	2.5	3.5	4.8	2.8
セドゥ	1.5	1.6	2.5	3.3	2
サン・ルイ	2.1	2.5	4.2	5.2	3.1
タンバ	1.7	1.9	5.3	4.9	3.1
ティエス	2	2.4	4.2	4.7	3
ジガンシヨール	1.9	1.6	3.7	4.4	2.8
全国（合計）	2	2.2	3.8	4.4	2.8

（出所：教育省、2011a）

4-29 初等教育の教員数の推移と女性教員の割合（2000年、2006年～2010年）（単位：人）

	2000	2006	2007	2008	2009	2010
教員数	22,301	37,767	45,957	44,416	47,685	50,369
うち女性の割合	-	27%	28%	29%	30%	31%

（出所：教育省、2000b、2006b、2007c、2008b、2009b、2010b）

4-30 公立校の中等教育*の教員数の推移と女性教員の割合（2007年～2010年）（単位：人）

	2007	2008	2009	2010
教員数	14,131	14,518	15,289	17,119
女性の割合	17.2%	17.1%	17.4%	18.4%

（出所：教育省、2000b、2006b、2007c、2008b、2009b、2010b）

注）後期中等教員数含む。2006年以前の年次統計には教員数データが集計されていない。

4-31 州別の教員一人当たり就学者数（初等教育）（2010年）

州	就学者数	教員数	教員一人当たり 就学者数
ダカール	358136	10444	34
ジュルベル	111749	3288	34
ファティック	116375	3541	33
カフリン	42235	1320	32
カオラック	135110	4603	29
ケドゥグ	25651	823	31
コルダ	101754	2764	37
ルーガ	94822	3641	26
マタム	67154	2166	31
セドゥ	81124	1879	43
サン・ルイ	119713	3911	31
タンバ	86441	2243	39
ティエス	246568	6571	38
ジガンシヨール	108175	3175	34
全国（合計）	1695007	50369	34

（出所：教育省、2010b）

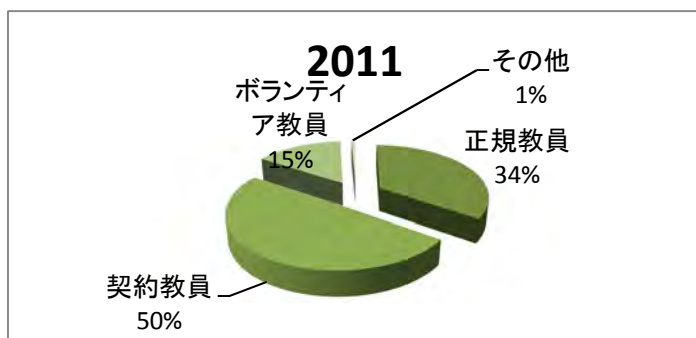
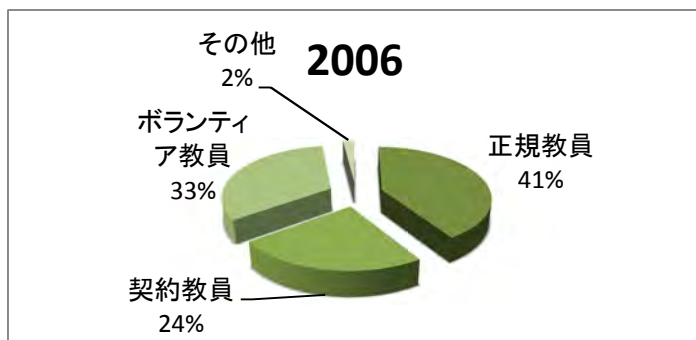
4-32 初等教員の州別・資格別内訳（2011年）

州	公立			私立		
	CAP	CEAP	無資格*	CAP	CEAP	無資格*
ダカール	49.0%	32.4%	18.5%	9.3%	12.2%	78.5%
ジュルベル	30.0%	28.6%	41.4%	3.4%	2.1%	94.5%
ファティック	29.3%	27.8%	42.9%	10.1%	18.4%	71.5%
カフリン	16.7%	26.2%	57.1%	8.0%	20.0%	72.0%
カオラック	24.5%	29.0%	46.5%	15.0%	13.5%	71.5%
ケドゥグ	19.1%	63.8%	17.1%	60.0%	40.0%	0.0%
コルダ	24.4%	56.2%	19.4%	7.9%	15.7%	76.4%
ルーガ	26.0%	33.2%	40.7%	16.4%	9.4%	74.2%
マタム	15.3%	72.5%	12.2%	0.0%	0.0%	100.0%
セドゥ	23.3%	37.2%	39.5%	15.7%	21.4%	62.9%
サン・ルイ	32.3%	47.6%	20.1%	12.2%	11.4%	76.4%
タンバ	21.3%	51.0%	27.6%	5.0%	4.0%	91.1%
ティエス	38.6%	29.9%	31.5%	22.7%	11.1%	66.2%
ジガンシヨール	32.2%	44.4%	23.4%	15.2%	14.9%	69.9%
全国（合計/平均）	30.5%	38.4%	31.2%	10.8%	11.5%	77.7%

（出所：教育省、2011a）

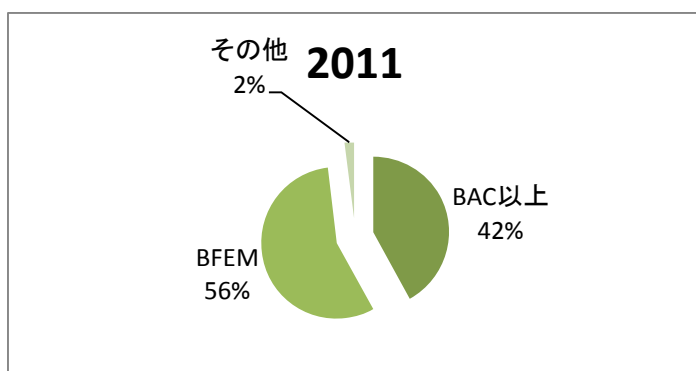
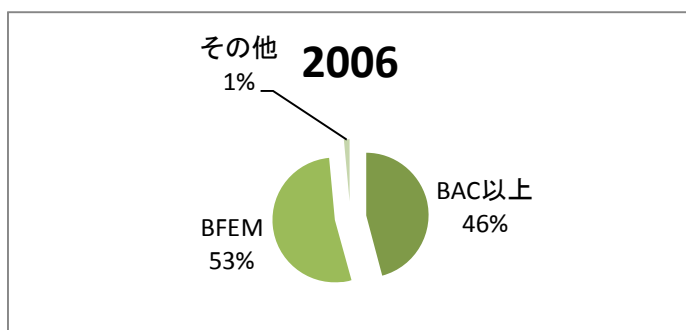
注）資格が確認できない教員も含む。

4-33 初等教員の雇用形態別の割合（2006年及び2011年）



（出所：教育省、2006b、2011a）

4-34 初等教員の学歴別の割合（2006年及び2011年）



（出所：教育省、2006b、2011a）

第5章

5-1 2012年～2014年の教育省予算内訳（CFAF）

予算費目	2012	2013	2014
人件費	158,555,980,440	174,411,578,484	191,852,736,332
事務管理費	117,385,956,000	129,124,551,600	142,037,006,760
経常移転	1,487,405,000	1,636,145,500	1,799,760,050
投資	48,545,000,000	53,399,500,000	58,739,450,000
資本移転	2,030,000,000	2,233,000,000	2,456,300,000

（出所：教育省、2011b）

5-2 2011年～2015年のサブセクター別の予算配分（単位：％）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2009
初等教育	38.4%	42.0%	48.0%	41.8%	45.0%	45.0%	44.6%	41.9%
前期中等教育	12.5%	10.6%	7.5%	9.6%	8.4%	9.4%	10.5%	11.3%
後期中等教育	8.5%	7.5%	7.1%	7.5%	9.4%	12.7%	9.3%	12.6%
技術・職業訓練教育	3.3%	3.3%	3.0%	3.3%	3.1%	3.2%	3.4%	9.1%
高等教育	26.1%	25.3%	23.7%	26.1%	23.6%	23.5%	26.3%	19.9%
就学前教育	0.7%	0.8%	0.4%	1.0%	0.7%	0.7%	0.4%	0.3%
ノンフォーマル教育	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	1.7%
総務	10.2%	10.3%	10.0%	10.5%	9.5%	5.2%	5.3%	3.2%

（出所：教育省、2011a）

5-3 教育セクターの国内予算及び対外予算、割合の推移（単位：百万 CFAF）

	2009	2010	2011
総予算額	334,844	402,829	396,152
政府予算額	334,844	402,829	396,152
ドナー予算額	69,066	26,354	36,227
ドナー予算額の総予算額に占める割合（％）	17%	6%	8%

（出所：教育省、2011b）

IV. 参考文献

- Afrimap (2010) *Senegal Effective delivery of education services.*
- AFD (2010) *Les réformes curriculaires par l'approche par compétences en Afrique.*
- ANSD (2012) *Enquête Démographique et de Santé à Indicateurs Multiples Sénégal (EDS-MICS) 2010-2011 Rapport final.*
- ANSD (2009) *SITUATION ECONOMIQUE ET SOCIALE DU SENEGAL EN 2008.*
- ANSD (2006) *Enquête Démographique et de Santé (EDS-IV, 2005).*
- CIDA (2010) *Evaluation of CIDA's Senegal Program from 2001 to 2010, Synthesis Report*
- CONFEMEN (2007) *Evaluation PASEC Sénégal.*
- JICA (2003) 「ニジェール・セネガル基礎教育調査報告書」
- MEN (2012) *Politique systeme educatif sénégalais dominante.*
- MEN (2011a) *Rapport National sur la Situation de l'Education 2011.*
- MEN (2011b) *CDMST 2012-2014 du secteur de l'Education et de la Formation.*
- MEN (2011c) *Annex to National voluntary presentation of Senegal to the annual ministerial review of the United Nations Economic and Social Council, Geneva, 2011.*
- MEN (2011d) *Dixième Revue du PDEF du 27 au 29 Avril 2011 : Aide-mémoire conjoint des Partenaires Techniques et Financiers et du Gouvernement du Sénégal.*
- MEN (2010a) *Rapport National sur la Situation de l'Education 2010*
- MEN (2010b) *ANNUAIRE STATISTIQUE NATIONAL ANNEE SCOLAIRE 2009/2010.*
- MEN (2009a) *Plan national de développement de l'éducation et de la formation pour la 3e phase du PDEF.*
- MEN (2009b) *ANNUAIRE STATISTIQUE NATIONAL ANNEE SCOLAIRE 2008/2009.*
- MEN (2008a) *Rapport National sur la Situation de l'Education 2008.*
- MEN (2008b) *ANNUAIRE STATISTIQUE NATIONAL ANNEE SCOLAIRE 2007/2008.*
- MEN (2007a) *SimulPDEF.*
- MEN (2007b) *Rapport National sur la Situation de l'Education 2007.*
- MEN (2007c) *ANNUAIRE STATISTIQUE NATIONAL ANNEE SCOLAIRE 2006/2007.*
- MEN (2006a) *Rapport National sur la Situation de l'Education 2006.*
- MEN (2006b) *ANNUAIRE STATISTIQUE NATIONAL ANNEE SCOLAIRE 2005/2006.*
- MEN (2005a) *Situation des Indicateurs de l'Education 2000-2005.*
- MEN (2005b) *Programme de Développement de l'Education et de la Formation PLAN D'ACTION DE LA DEUXIEME PHASE 2005-2007.*
- MEN (2005c) *Lettre de politique générale pour le secteur de l'éducation et de la formation (2005-2015).*
- MEN (2003a) *Programme de Développement de l'Education et de la Formation (PDEF).*
- MEN (2003b) *Guide pratique sur la carrière de l'enseignant.*
- MEN (2000a) *Lettre de politique générale pour le secteur de l'éducation (1999 - 2008).*

- MEN (2000b) *Indicateurs 2000* .
- Ministère de l'Economie et des Finances (2011) *LES DISPARITES GEOGRAPHIQUES DE L'ACCES AUX SERVICES SOCIAUX DE BASE AU SENEGAL* .
- Ndiaye et Diakite (2008?) *Les langues de scolarisation dans l'enseignement fondamental en Afrique Subsaharienne francophone (LASCOLAF) : le cas du Sénégal*.
- UNDP (2011) *Human Development Report 2011*.
- UNESCO Institute for Statistics (2012)
(http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng)
- UNESCO (2010) *World Data on Education 2010/11– Senegal*.
- UNESCO (2007) *Country Profile prepared for the EFA Global Monitoring Report 2007 Senegal: Country case study*.
- UNESCO (2006) *World Data on Education 2006/07– Senegal*.
- UNESCO-BREDA, Pöle de Dakar (2011) *Que savent les enseignants de l'éducation pour tous au Sénégal ? Analyse de la connaissance et de la perception des objectifs par les enseignants du primaire*.
- UNESCO-BREDA, Pöle de Dakar (2009) *La scolarisation primaire universelle en Afrique: le défi enseignant*.
- UNESCO-BREDA, Pöle de Dakar (2003) *AT TEINDRE LA SCOLARISATION PRIMAIRE UNIVERSELLE AU SENEGAL ELEMENTS D'ANALYSE DE LA RETENTION*.
- USAID (2009) *The Quality of Basic Education in Senegal: A Review*.
- World Bank (2011) *PROJECT APPRAISAL DOCUMENT ON TO THE REPUBLIC OF SENEGAL FOR A PUBLIC FINANCIAL MANAGEMENT TECHNICAL ASSISTANCE PROJECT*.
- World Bank (2009) *PROJECT APPRAISAL DOCUMENT OF THE EDUCATION FOR ALL - FAST TRACK INITIATIVE*.
- World Bank (2006a) *IMPLEMENTATION COMPLETION REPORT FOR A QUALITY EDUCATION FOR ALL PROGRAM (QEFA)*.
- World Bank (2006b) *Rapport sur l'évaluation technique de la candidature du Sénégal à l'initiative Fast-Track*.
- 外務省 (2012) 各国・地域情勢 (セネガル)
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senegal/data.html>)
- 外務省 (2011) 「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2011 (セネガル)」
- 外務省 (2009) 「対セネガル国別援助計画」
- 外務省(2006) 「セネガル国別評価報告書」
- セネガル政府 (2011) Document de Politique Economique et Sociale (DPES) 2011-2015.